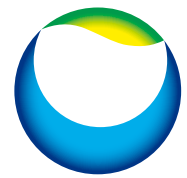


イノベーションに情熱を。  
ひとに思いやりを。



Daiichi-Sankyo



第一三共グループ  
バリューレポート 2017

# 目次

経営メッセージ	02
企業理念	06
第一三共の強み	08
2016年度の主な成果	10
第一三共の価値創造プロセス	12
第一三共の沿革	14
2025年ビジョンと第4期中期経営計画	18
2025年ビジョン	20
第4期中期経営計画と進捗	21
事業および財務の状況	48
第一三共のバリューチェーンと組織	52
グローバルマネジメント体制	54
事業活動	
事業ユニット	
・医薬営業ユニット	56
・医薬営業ユニット：第一三共エスファ	57
・ワクチン事業ユニット	58
・第一三共ヘルスケア	59
・第一三共 Inc. (DSAC)	60
・ルイトポルド・ファーマシューティカルズ Inc.	61
・第一三共ヨーロッパ GmbH	62
・ASCAカンパニー	63
機能ユニット	
・研究開発ユニット	64
・バイオリジクスユニット	66
・製薬技術ユニット	67
・サプライチェーンユニット	68
・信頼性保証ユニット	69
・メディカルアフェアーズ本部	70
CSR活動	
・CSRマネジメント	71
・コンプライアンス経営の推進	76
・社員と会社の相互の成長	78
・コミュニケーションの強化	80
・環境経営の推進	82
・医療アクセスの拡大	84
・社会貢献活動	86
コーポレートガバナンス	88
リスクマネジメント	96
データセクション	
・財務情報	99
・ESG情報（環境、社会、ガバナンスの情報）	106
・主要製品一覧	108
・会社概要・主要グループ会社一覧	110
・株式情報	112
編集方針	113

## バリューレポート 2017 主な内容



### P02-05

#### 経営メッセージ

CEOの中山が当社グループの強みを活かした経営について、COOの眞鍋が第4期中期経営計画の達成に向けた取り組みについて説明します。



### P08-09

#### 第一三共の強み

当社グループ独自の強みである「サイエンス・テクノロジー」「グローバル組織・人材」「日本でのプレゼンス」を紹介いたします。



### P21-47

#### 第4期中期経営計画と進捗

第4期中期経営計画を実現するために掲げた戦略目標とその進捗、今後の取り組みについて説明します。



### P56-70

#### 事業活動

当社グループの各事業ユニットと各機能ユニットの具体的な活動内容を説明します。



### P71-87

#### CSR活動

当社グループの各事業活動に織り込まれたCSR活動の具体的な内容を説明します。




### P88-95

#### コーポレートガバナンス

当社グループの持続的な企業価値向上の基盤となるガバナンス体制を説明します。また、独立役員からのメッセージを掲載しています。

#### アイコンのご説明

 ウェブサイトページのご案内です。



## 第一三共の強みを活かして、 持続的な企業価値の 向上を実現していきます。

代表取締役会長 兼 CEO  
中山 譲治

第一三共グループは企業活動を通じて患者さんとそのご家族・医療関係者、株主・投資家、取引先、地域社会、社員などさまざまなステークホルダーの皆さまと関係を築いています。その多様な活動全体を皆さまに知っていただくことで、当社グループの真の価値をご判断いただきたいと思います。その考えに基づき、2013年度より、経営方針・事業戦略・財務情報に加え、持続可能な社会の実現に向けたCSR活動などを含む包括的な当社グループの活動に関する情報をバリューレポートとしてお届けしています。

### 第一三共の価値創造プロセス

第一三共グループは、人的資源、知的資源、財務資源等のさまざまなリソースを使い、病に苦しむ人々を救いたい、という想いのもと、「サイエンス・テクノロジー」「グローバル組織・

人材」「日本でのプレゼンス」における当社独自の強みを活かし、革新的医薬品を生み出すことにより社会の発展に継続的に寄与しています。この強みを活かして創出した革新的な医薬品を、世界中の人々へ届け、それによって得た経済的価値をステークホルダーの皆さまにバランスよく還元するとともに、新たな医薬品を創出するために投資するという経済的価値の創造が、私たちの考える持続的な企業価値向上の根幹です。そして、この価値の創造を長期的、安定的に維持・成長させていくために、社会の一員としての責任や義務を果たし、社会とともに成長していきたいと考えています。コーポレートガバナンスの強化と併せ、コンプライアンス経営の推進、社員と会社の相互の成長、医療アクセスの拡大といったCSR活動と革新的な医薬品を継続的に創出する事業活動を一体的に運営し、持続的な企業価値の向上を実現していきます。

### 当社独自の強みを活かした取り組み

#### サイエンス・テクノロジー

第一三共は、創業時からイノベーション企業として百年の歴史を有する三共と第一製薬が統合して誕生した会社であり、プラバスタチン、レボフロキサシン、オルメサルタンなどを生み出した研究力に加え、オルメサルタン、プラスグレル、エドキサパンでグローバル大規模臨床試験を成功させてきた開発力も有しており、当社グループにはサイエンス・テクノロジーのDNAが脈々と流れています。

2025年ビジョン「がんに強みを持つ先進的グローバル創薬企業」の実現に向けて、特にがん領域の研究開発においては、サイエンス・テクノロジーが最も重要となります。当社独自のサイエンス・テクノロジーの結晶であるDS-8201は最重要プロジェクト(フラッグシップアセット)として期待しています。当社独自の抗体薬物複合体(ADC)であるDS-8201の抗体部分は旧三共で培われた抗体研究の強みが、薬物部分(ペイロード)とリンカー部分には旧第一製薬の研究力が十分に活かされています。これらをつなぎ合わせることでADCとして最適化したものに仕上げました。フェーズ1で良い結果が出ており期待も大きく、さらにペイロードとリンカーを別の抗体と組み合わせることで、ADCフランチャイズとしての幅広い可能性を秘めています。それらを含めて、我々の歴史に裏打ちされたサイエンス・テクノロジーの強みで未来を切り拓いていきます。

#### グローバル組織・人材

当社は統合当時から、グローバルな視点で経営の意思決定を行うために、グローバルマネジメント体制を敷いてきました。グループの重要な意思決定・進捗確認は、各ユニットのトップが参画するグローバルマネジメントコミティ(GMC)で行っており、ダイバーシティの高い経営を行ってきました。特に、研究開発部門では、グローバル意思決定機関であるGEMRAD\*を設置し、グレン・ゴームリー(RDヘッド)のもと、運営してきました。また、機能ごとの縦割り組織ではなく、さまざまな機能の専門家が国籍にかかわらず開発品目ごとに集まり、意思決定するプロジェクトマネジメント制度を採用しています。

2016年度以降、がんの研究・開発を一つの組織としたR&Dサブユニットのトップとして、がんの新薬の臨床入り

から上市までを記録的なスピードで実現した経験を持つアントワン・イヴェルを採用し、がんの優先順位付け、研究開発加速に取り組んでいます。また、グローバルオンコロジーマーケティングを新設し、そのヘッドにグローバルでがん免疫の新薬の上市を成功させてきたティエリー・グルソンを採用しました。

このように、幅広い経験を持つグローバルタレントと質の高い日本の人材との化学反応により、グローバルに組織・人材の強化を行ってきました。この強みを活かし、革新的な医薬品を世界に送り出していきます。

\* Global Executive Meeting of Research And Developmentの略

#### 日本でのプレゼンス

日本のイノベティブ医薬品事業は、誠実で信頼される活動が根付いており、営業部門全体としても、単に目先の数字を上げるのではなく、どうしたら医療に貢献できるのかを必死に考え行動してきました。この想いが実り、当社のMRが医師から信頼できるパートナーとして評価されてきています。

当社の営業力に対する外部からの高い評価が導入品の獲得につながり、自社製品だけでなく導入品も含めて売上拡大することで、さらに外部評価を高めるという好循環が続いています。この結果、2016年度は、MR評価No.1だけでなく、売上収益においても、国内No.1となりました。

日本では、地域包括医療の流れの中、各地域でさまざまな医療関係者の方々が一体となって、地域全体の医療システムを強化しています。私たちの幅広い製品群と営業部隊の活動は、その中で、強みを十分に発揮することができ、日本でのプレゼンスをさらに高めていきます。

### 最後に

当社がどのような強みを有しているか、そして強みを活かし、何を目指しているのかについて、バリューレポートに記載しました。

これからもバリューレポートを進化させることで、会社の数字だけの姿ではなく、どれだけ価値のある活動をして、広い意味で社会に利益を還元しているかをステークホルダーの皆さまにご理解いただき、企業として第一三共の価値をご評価いただければ幸いです。





## 2025年ビジョン、 第4期中期経営計画の 達成に向け、現場第一主義を 貫き、計画の進捗状況を 肌で感じ、素早い対応を していきます。

代表取締役社長 兼 COO 社長執行役員  
眞鍋 淳

ステークホルダーの皆さまには、日頃より当社の経営にご支援・ご理解を賜り、厚く御礼申し上げます。

2017年4月1日付で社長・COOに就任した眞鍋です。会長・CEOの中山とともに経営を推進し、2025年ビジョンである「がんに強みを持つ先進的グローバル創薬企業」の実現に向け、グループ総力を挙げて第4期中計の達成を目指します。ビジョン実現のためには、研究開発、営業、サプライチェーンをはじめ、すべての部所が自ら考え、自らを変え、必要な変化を実行に移す“Transformation (転換)”を進めていくことが必須です。

私は長年、研究所の現場に立ち、多くの失敗も成功も経験してきました。また、営業や経営戦略・人事・CSRなどいろいろ経験をしましたので、現場からの視点も持ちつつ、課題を吸い上げ、方向性を示したいと考えています。現場との議論を大切にしながら、目標達成に向けた取り組みに対して私自身コミットしていきます。

### 中計初年度を振り返って

2025年ビジョンの実現に向け、中計初年度となった2016年度は良いスタートが切れたと感じています。

がん事業の立上げ・確立については、当社独自技術を活用したADCフランチャイズの最重要プロジェクト(フラッグシップアセット)が見えてきた重要な年でした。特にDS-8201はフェーズ1での優れた臨床試験結果からADCフランチャイズのフラッグシップアセットとして今後の当社を牽引していく期待が大きく膨らんできています。DS-8201とそれに続くU3-1402等のADCフランチャイズの臨床入りが進み、2016年度は、2025年ビジョン実現に向けて手応えを感じた年となりました。

また、エドキサバンについても、日本で新規患者のシェアが30%を超えるなど、上市国やシェア拡大が続いています。日本では、MR評価、売上収益ともにNo.1となり、米国では、鉄注射剤市場において、インジェクタファーを成長させ、パテントクリフ克服に向け、確信が高まった年でした。

一方で、日本のワクチン事業(減損)、米国疼痛事業、一部後期臨床パイプラインの進捗(チバンチニブの開発中止)に課題を残したのも事実です。うまくいかなかったことの原因を究明し、Lessons Learnedとして将来に活かしていくことが重要です。また、中計達成に向けての障害となりうる課題を現場第一主義で早めに察知し、迅速に対応していくことも重要です。

### コア・バリュー

2016年度には、2025年ビジョン・第4期中計の策定と併せ、企業理念実践のための意思決定や価値判断の基準である「コア・バリュー」を「Innovation」「Integrity」「Accountability」という言葉に変更しました。その最大の狙いは、第4期中計の達成と2025年ビジョン実現に向け、社員一人ひとりの行動変化を促すことです。一番の課題であると認識している「Accountability」(行動の結果に責任を持ち、その結果に至ったプロセスに対して、十分な説明ができること)をコア・バリューとして明記したことで、全社員一丸となって、自分たちの結果・プロセスに責任を持って行動し、目標達成にこだわって進んでいきます。

### 経営キャラバン

2016年度は「経営キャラバン」として、経営陣が国内の全事業拠点と海外の主要拠点を周りました。2025年ビジョン、第4期中計への経営陣のこだわりを丁寧に伝え、社員全員と理解を深めました。一方、キャラバンで明らかとなった課題をどう解決するか、経営だけでなく、現場も考え、提案してもらうように伝えています。それを私たち、経営陣も傾聴することで、企業が成長し、より強靱になっていくと確信しています。

### 最後に

当社の現状は、オルメサルタンのパテントクリフを迎えて厳しい局面にありますが、私たちは必ず革新的な医薬品を継続的に生み出し、患者さんのもとにお届けすることができると確信しています。

2017年度より、私は、会長・CEOの中山とタッグを組み、第4期中計の推進と目標の達成を全力で目指していきます。

ステークホルダーの皆さまには当社のさまざまな取り組みをご理解いただき、引き続きご支援よろしく願いいたします。



経営キャラバンの様子





第一三共グループの **企業理念** の実践のために、役員および社員は、**コア・バリュー** と **コミットメント** を意思決定や価値判断の基準としています。企業理念、コア・バリュー、コミットメントに込めた想いを簡潔に宣言したものが **コーポレートスローガン** です。

また、生命関連企業としてふさわしい高い倫理観と社会的良識をもって行動し、社会的責任を果たすことを第一三共グループ企業行動憲章\*に定め、企業活動を行っています。

\* 第一三共グループ企業行動憲章の全文はP71に掲載しています。

## 企業理念

革新的医薬品を継続的に創出し、多様な医療ニーズに応える医薬品を提供することで、世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する。

### コア・バリュー

#### Innovation

社会や人々の生活に大きな変化を与える新しい仕組みや発明などを創造すること

#### Integrity

法令、規則、個人行動原則などを遵守し、誠実さと高い規範を保つこと

#### Accountability

行動の結果に責任を持ち、その結果に至ったプロセスに対して、十分な説明ができること

### コミットメント

#### 1. SOC\*を変革する先進的医薬品の創出

\* SOC (Standard of Care の略：現在の医学では最善とされ、広く用いられている治療法)

#### 2. グローバルな視野とリージョナルバリューの尊重

#### 3. アカデミックな探究心と先見性のある洞察力

#### 4. 高品質な医療情報の提供

#### 5. 高品質な医薬品の安定供給

#### 6. 信頼される医療パートナー

#### 7. 目標実現への強い意志

#### 8. プロフェッショナルな個人と強いチームワーク

### コーポレートスローガン

イノベーションに情熱を。ひとに思いやりを。

Passion for Innovation. Compassion for Patients.®





<p>サイエンス・テクノロジー</p>	<p><b>創薬型企業として長年引き継がれてきた強力な研究開発のDNA</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本発の創薬型企業として創業             <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ アドレナリン ▶ サルパルサン ▶ オリザニン</li> </ul> </li> <li>日本でのリーディング医薬品を創出・育成             <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ チクロピジン ▶ ロキソプロフェン</li> </ul> </li> <li>グローバルでも画期的な製品を生み出してきた研究力             <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ プラバスタチン ▶ レボフロキサシン</li> </ul> </li> <li>グローバル大規模臨床試験を成功させた開発力             <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ オルメサルタン ▶ プラスグレル</li> <li>▶ エドキサバン</li> </ul> </li> </ul>	<p><b>先進的医薬品を創出する高い創薬技術</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>強力なリサーチエンジン             <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 化学とバイオロジーの専門能力が融合する日本の研究組織</li> <li>▶ 効率的な候補物質特定を実施する米国子会社の創薬プラットフォーム</li> </ul> </li> <li>当社独自の抗体薬物複合体 (ADC) 技術 DS-8201とそれに続くADCフランチャイズ</li> <li>多彩なモダリティ技術             <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 核酸医薬 ▶ がん治療ウイルス ▶ 細胞治療</li> </ul> </li> </ul> <p><b>先進的なアカデミアとの強力な関係 (オープンイノベーション)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国立がん研究センター</li> <li>Dana-Farber がん研究所</li> <li>UCSF</li> <li>Max Planck 研究所</li> </ul>
<p>グローバル組織・人材</p>	<p><b>世界の英知を結集したグローバル経営体制</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>迅速、的確な意思決定のためのグローバル経営会議</li> <li>地域軸の事業ユニットと横串の機能ユニットによるグローバルマトリックスマネジメントの実践</li> <li>迅速なグローバル研究開発意思決定体制</li> <li>環境変化に迅速に対応するダイナミックなグローバル組織</li> </ul>	<p><b>豊富なグローバルタレント</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>グローバルタレントの積極的獲得</li> <li>グローバル経験を活用した人材開発</li> </ul>
<p>日本でのプレゼンス</p>	<p><b>医療用医薬品の売上収益 No.1</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>幅広い製品群</li> <li>良質な導入品の獲得</li> <li>強力な卸との連携力</li> <li>問合せ対応評価 No.1</li> </ul> <p><b>MR評価 No.1</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医師からのMR評価5年連続 No.1</li> <li>「誠実」イメージが業界トップクラス</li> <li>充実した研修体制 (MR認定試験7年連続全員合格)</li> </ul>	<p><b>多様な医療ニーズへ対応する4事業展開</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イノベティブ医薬品事業</li> <li>ジェネリック医薬品事業</li> <li>ワクチン事業</li> <li>OTC医薬品関連事業</li> </ul>

サイエンスが進歩し続けるのは、  
考え続ける人がいるから。  
わかったこと。わからないこと。  
その果てなき積み重ねで、答えに近づいていく。  
がんや血栓の治療薬も、例外ではありません。  
第一三共が積み重ねてきた知恵に、  
新しい切り口を日々加えていく。

そうして生まれるイノベーションの先に、  
希望という名のゴールがあると信じて。

イノベーションに情熱を。  
ひとに思いやりを。

Daiichi-Sankyo  
第一三共株式会社

これは私たちの企業広告です。  
この企業広告には、第一三共の強みである長年引き継がれてきたサイエンス・テクノロジーが、患者さんとそのご家族の希望となる新しい治療薬をお届けするという想いを込めました。  
革新的医薬品を継続的に創出し、多様な医療ニーズに応える医薬品を提供することで、世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献します。

# 2016年度の主な成果

## 業績

売上収益	9,551 億円	営業利益	889 億円
研究開発費	2,143 億円	研究開発費率	22.4%

## CSR

DJSI* <sup>1</sup> Asia Pacific	7 年連続選定	女性社員比率	33.7%
CO <sub>2</sub> 排出量	▲4.0% (対2015年度比)	医療アクセスの拡大	GHIT Fund* <sup>2</sup> : 3 プロジェクト

\*1 S&P Dow Jones Indices社とRobecoSAM社が、企業の持続的可能性を評価している指標  
\*2 公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金：開発途上国の感染症の制圧に向けた日本発の官民連携パートナーシップ

## サイエンス・テクノロジー

### <がん事業の立上げ・確立>

	前臨床段階		初期臨床段階		後期臨床段階
抗体薬物複合体 (ADC) フランチャイズ	DS-7300 (B7-H3 ADC)	DS-1062 (TROP2 ADC)	U3-1402 (HER3 ADC)	DS-8201 (HER2 ADC)	
	その他の ADCs				
急性骨髄性白血病 (AML) フランチャイズ			DS-1001 (IDH1)	DS-3032 (MDM2)	Quizartinib (FLT3)
			DS-3201 (EZH1/2)	PLX-51107 (BRD4)	

### <SOC\*を変革する先進的医薬品の創出>

#### 共同研究開発およびオープンイノベーションの推進

虚血性心不全細胞治療 ハートセル：DS-8100	がん治療ウイルス G47 Δ：DS-1647	肺がん治療薬 Dana-Farber がん研究所	バイスベシフィック抗体 Zymeworks 社	疼痛治療 Heptares 社
核酸医薬 デュシェンヌ型 筋ジストロフィー治療薬： DS-5141	がん細胞治療 がん・CAR-T 療法： KTE-C19	がん免疫薬 AgonOx 社	バイオマーカー アステラス/武田、 シスメックス/ アステラス	毛細血管幹細胞 旭川医科大学

\* Standard of Careの略。現在の医学では最善とされ、広く用いられている治療法

## グローバル組織・人材

従業員数	14,670人 日本 8,648人 北米 2,464人 欧州 1,578人 その他 1,980人	グループ会社数	59 社 (22カ国)
------	--	---------	-------------

- ・ Cancer Enterpriseの新設とそのリーダーの採用
- ・ グローバルオンコロジーマーケティングの新設とそのリーダーの採用
- ・ バイオロジクスユニットの新設

## 日本でのプレゼンス

医療用医薬品の売上収益	第 1 位* <sup>1</sup>	MR総合評価 (国内)	5年連続第 1 位* <sup>2</sup>
-------------	---------------------	-------------	-------------------------

- ・ 最主力製品リクシアナの急速拡大
  - ▶ 新規患者におけるDOAC\*<sup>3</sup>市場内の処方シェアNo.1
- ・ 主力製品における対象セグメント内シェアNo.1
  - ▶ ネキシウム ▶ メマリー ▶ プラリア ▶ ランマーク
- ・ 良質な導入品の獲得
  - ▶ ビムパット ▶ バイオシミラー 9品目 ▶ カナリア ▶ オーソライズド・ジェネリック (AG)\*<sup>4</sup>

\*1 2016年度決算開示ベース  
\*2 株式会社アンテリオによる調査  
\*3 直接経口抗凝固剤  
\*4 先発メーカーから許諾を得て製造した原薬、添加物および製法等が先発医薬品と同一のジェネリック医薬品や、特許使用の許可を得て、優先的に先行して販売できるジェネリック医薬品

# 第一三共の価値創造プロセス

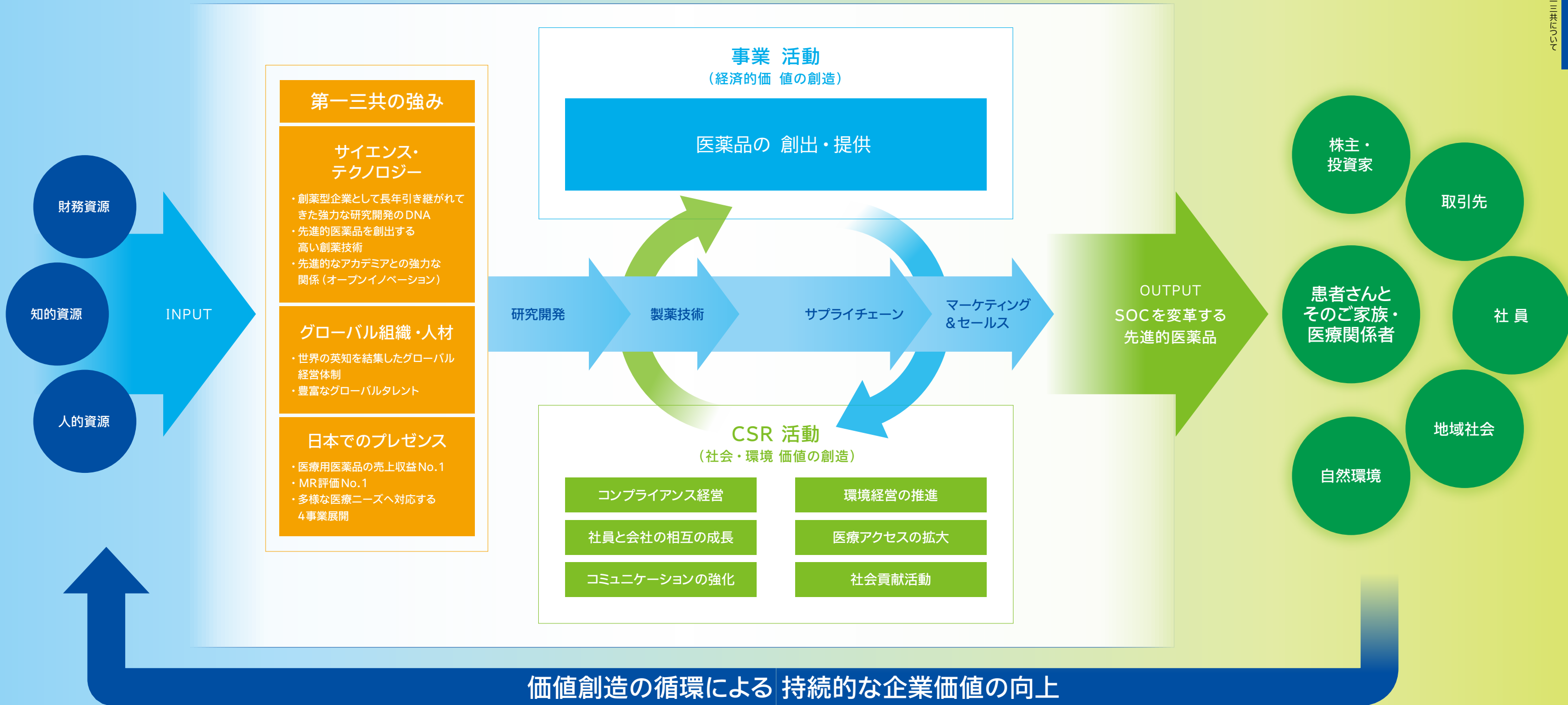
## 世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する。

第一三共は、財務資源、知的資源、人的資源などのさまざまなリソースを使い、当社の強みであるサイエンス・テクノロジー、グローバル組織・人材、日本でのプレゼンスを活かし、世界中の多様な医療ニーズに応えています。この事業活動により経済的価値を創造していくことが、企業価値を向上させていくための根幹です。

また、社会・環境問題をはじめとするサステナビリティ（持続可能性）を巡る課題に対しては、6つの重要なCSR活動分野に整理し、

事業と一体的に取り組んでいます。これらのCSR活動は、社会・環境価値を創造するとともに、企業価値の毀損を回避することにもつながると考えます。当社は、これらの価値創造プロセスにより、SOC\*を変革する先進的医薬品をお届けすることで、患者さんとそのご家族・医療関係者をはじめさまざまなステークホルダーの方々に、バランスよく価値を還元していきます。そして、この価値創造を循環させていくことで、持続的な企業価値の向上を図っていきます。

\* Standard of Care の略。現在の医学では最善とされ、広く用いられている治療法





# 第一三共の沿革 ～統合までの歩み～

第一三共は、創薬型企業としてそれぞれ100年の歴史を持つ三共と第一製薬が統合して生まれた会社です。

三共では、生体物質の抽出・発酵技術といったバイオ系の技術で生み出した**タカジアスターゼ**、**アドレナリン**、**オリザニン**などを事業化し歩み始め、その後もその流れを汲む抗生物質を数々生み出してきました。高コレステロール血症治療剤として、世界の医療を変革したスタチンの嚆矢となる化合物を生み出し、それから創生した**プラバスタチン**もまた、バイオ系の発酵技術を応用して生み出された画期的新薬でした。有機合成においても、ベストインクラスとなった**ロキソプロフェン**や**オルメサルタン**を生み出してきました。

第一製薬では有機合成技術により、化学療法剤の草分けである**サルバルサン**の国産化からその歩みを始めました。その後、抗プラスミン作用（止血作用・抗炎症作用）が再び注目されている**トラネキサム酸**を事業化し、循環器領域で抗血小板療法を切り拓いた**チクロピジン**の開発上市に成功してきました。合成抗菌剤の傑作とも言われる**レボフロキサシン**はその幅広い抗菌活性で日本のみならず世界的に歴史に残る抗菌薬となりました。

両社ともに1980年代から、グローバルでの事業展開・新製品の開発上市を行い、**プラバスタチン**、**レボフロキサシン**、**オルメサルタン**は、ブロックバスターとなりました。日本においては、誠実で信頼される営業活動で高いプレゼンスを維持していました。そのような両社の歴史を受け継ぎ、2005年に統合し、誕生したのが第一三共です。

第三共の歴史

## 三共の歴史



1899

三共商店を設立（塩原又策（左写真）、西村庄太郎、福井源次郎の共同出資による）  
消化酵素剤**タカチアスターゼ**を発売（1894年、高峰譲吉博士が麹菌から消化酵素タカチアスターゼを発見）

1902

世界で初めて抽出に成功した副腎髄質ホルモン剤**アドレナリン**（製品名アドリナリン）を発売



1910

鈴木梅太郎博士（1920年、三共の学術顧問に就任）、米ぬかから世界初のビタミンB1（**オリザニン**）を発見し、ビタミン学説の基礎を確立



1913

三共株式会社となる  
初代社長に高峰譲吉博士が就任

1951

かぜ薬ルルを発売



1986

消炎鎮痛剤**ロキソプロフェン**（製品名ロキソニン）を発売



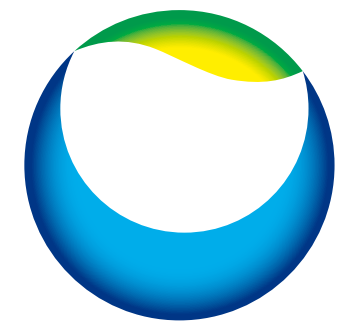
1989

世界的に画期的な高コレステロール血症治療剤**プラバスタチン**（製品名メバロチン）を発売



2002

グローバル製品の高血圧症治療剤**オルメサルタン**（製品名オルメテック、ベニカー）を発売（2004年に日本で発売）



Daiichi-Sankyo

## 第一製薬の歴史



1915

慶松勝左衛門、アーセミン商會を設立  
当時、国民病の一つであった梅毒治療薬**サルバルサン**国産化

1918

第一製薬株式会社が発足  
初代社長に柴田清之助が就任



1921

最長寿命薬となる血液収縮止血・喘息治療薬**アドレナリン**（製品名ボスミン）の製造を開始



1965

抗プラスミン剤**トラネキサム酸**（製品名トランサミン）を発売

1981

抗血小板剤**チクロピジン**（製品名パナルジン）を発売



1985

広範囲経口抗菌剤**オフロキサシン**（製品名タリビッド）を発売



1993

広範囲経口抗菌剤**レボフロキサシン**（製品名クラビット）を発売

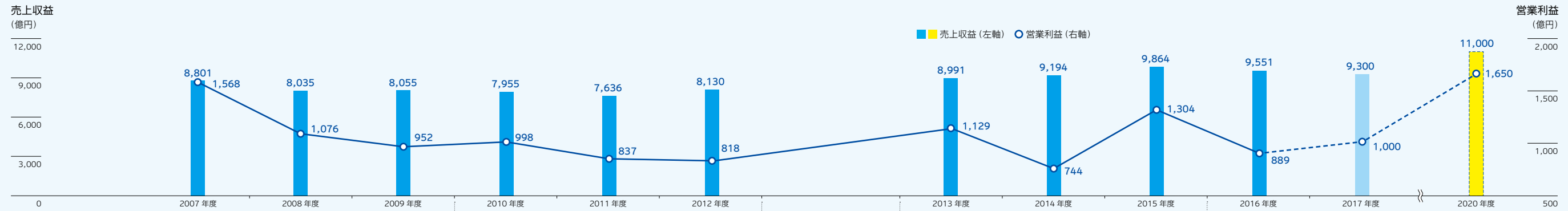


2005年 .....  
第一三共（三共と第一製薬との共同持株会社）を設立してスタート  
2007年 .....  
新生第一三共グループとしてスタート

# 第一三共の沿革 ~統合後の歩み~

第一三共は、100年の長い期間にわたり受け継がれてきたサイエンス・テクノロジーの強みを活かして、先進的医薬品の創出に挑戦し続けています。旧社のサイエンス・テクノロジーから生み出されたオルメサルタン、エドキサパンを第一三共として強力に育てグローバル製品として成長させてきました。第一三共の将来を担うADCフランチャイズにおいても三共のバイオ系の技術が抗体部分に、第一製薬の合成の技術がリンカーと薬物部分に引き継がれてきています。

※ ランバクシー社を除く  
 ※ 2011年度まで日本基準、2012年度よりIFRS



また、豊富なグローバルタレントとともに、グローバル体制もさらに深化させ、時代にふさわしいガバナンスを目指します。日本においては、誠実で信頼される実直な活動から、MR活動に対する評価だけでなく、2016年度には国内医療用医薬品の売上でもNo.1となりました。多様な医療ニーズに幅広く対応すべく、イノベーション医薬品事業だけでなく、ジェネリック医薬品、ワクチン、OTC医薬品関連の事業と併せて、日本でのプレゼンスをさらに高めていきます。

	第1期中期経営計画	第2期中期経営計画	第3期中期経営計画	第4期中期経営計画	
中期経営計画の取り組み概要	<b>統合シナジー創出と成長基盤の拡充</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>血栓・がん・糖尿病領域の重点化</li> <li>オルメサルタンフランチャイズの極大化</li> <li>2008年のランバクシー社のグループ化</li> </ul>	<b>グローバルハイブリッドビジネスの推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>血栓・循環代謝・がん領域の重点化</li> <li>日本事業の基盤拡充</li> <li>フロントエンド・バックエンドでのランバクシー社との協業</li> </ul>	<b>パテントクリフを越えた持続的成長の実現に向けた取り組み推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>血栓・循環代謝・がん領域の重点化</li> <li>2014年4月～2015年4月ランバクシー社の分離決定・完全売却</li> <li>イノベーション医薬品事業への回帰</li> </ul>	<b>2025年ビジョンの達成に向けた経営の転換</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>2017年度パテントクリフの克服</li> <li>持続的成長基盤の確立</li> </ul>	
新製品の販売	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本 ロキシニンテープ</li> <li>米国 エイゾール</li> <li>米国 エフィエント</li> <li>欧州 セビカー</li> <li>欧州 エフィエント</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本 ロキシニンゲル</li> <li>日本 レザルタス</li> <li>日本 イナビル</li> <li>日本 ネキシウム</li> <li>日本 メマリー</li> <li>日本 リクシアナ</li> <li>日本 ランマーク</li> <li>日本 テネリア</li> <li>米国 トライベンゾール</li> <li>欧州 セビカー HCT</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本 プラリア</li> <li>日本 エフィエント</li> <li>米国 インジェクタファー</li> <li>米国 サベイサ</li> <li>米国 モバンティック</li> <li>欧州 リクシアナ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本 ビムパット</li> </ul>	
重要な経営判断	事業展開地域展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>欧州 トルコ・アイルランド展開</li> <li>米国 プエルトリコ展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本 ジェネリックビジネス開始</li> <li>日本 ワクチンビジネス開始</li> </ul>		
	製品導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本 デノスマブ</li> <li>米国 チバンチニブ</li> <li>欧州 チバンチニブ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本 ネキシウム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国 CL-108</li> <li>日本 ビムパット、フルミスト</li> <li>グローバル TS23</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本 ハートセル</li> <li>日本 バイオシミラー 9品目</li> <li>日本 KTE-C19</li> <li>日本 AG4品目</li> <li>米国 モルファボンド、ロキシボンド</li> </ul>
	買収	<ul style="list-style-type: none"> <li>欧州 U3ファーマ社</li> <li>米国 ファルマフォース社</li> <li>グローバル ランバクシー社</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国 ベツレヘム工場、プレキシコン社</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国 アンビット社</li> <li>日本 アイム社</li> </ul>	
	事業再編	<ul style="list-style-type: none"> <li>大阪工場閉鎖</li> <li>静岡工場譲渡</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>秋田工場譲渡</li> <li>日本・米国・欧州事業再編</li> <li>サン・ファーマ社によるランバクシー社吸収合併</li> <li>サン・ファーマ社株式売却完了</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>欧州営業体制再編</li> <li>第一三共ケミカルファーマ平塚工場閉鎖決定</li> <li>米国ベツレヘム工場売却</li> <li>ドイツU3閉鎖</li> <li>第一三共インド閉鎖決定</li> <li>アスピオファーマ閉鎖決定</li> </ul>
ESG	<ul style="list-style-type: none"> <li>ガバナンス 取締役：任期1年、10名中4名が社外取締役</li> <li>ガバナンス 指名委員会、報酬委員会設置 (社外取締役により構成)</li> <li>ガバナンス 監査役会設置 (4名中2名が社外監査役)</li> <li>ガバナンス 執行役員制度</li> <li>FTSE4Good<sup>*1</sup>に初選定、以降継続</li> <li>Dow Jones Sustainability Indices<sup>*2</sup> (Asia Pacific Region)に初選定、以降継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>家族のきずなシアター開始</li> <li>第一三共グループ企業行動憲章の改正</li> <li>Daiichi Sankyoくすりミュージアム開設</li> <li>開発途上国での移動診療サービス開始</li> <li>国連グローバル・コンパクト参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ガバナンス 社外役員の独立性判断に関する具体的基準を制定</li> <li>ガバナンス コーポレートガバナンス・コードの各原則をすべて遵守・実施</li> <li>グローバルヘルス技術振興基金「GHIT Fund」参画</li> <li>第一三共グループバリューレポートがUCDA アワード<sup>*3</sup> 2015最優秀賞受賞</li> <li>第一三共グループ個人行動原則の制定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ガバナンス 社外監査役1名増員 (5名中3名が社外監査役)</li> <li>ガバナンス 譲渡制限付株式報酬制度導入</li> <li>Access Acceleratedイニシアティブ<sup>*4</sup>への参画</li> <li>Dow Jones Sustainability Indices (World Index)に初選定 (2017年)</li> </ul>	

**2025年ビジョン**  
 がんに強みを持つ先進的グローバル創薬企業

第4期中期経営計画については次ページ以降(P18～47)をご覧ください。

\*1 FTSE Russell社が、企業の社会的責任に対する取り組みを評価している指標  
 \*2 S&P Dow Jones Indice社とRobecoSAM社が、企業の持続的可能性を評価している指標

\*3 コミュニケーションデザインに関する表彰  
 \*4 製薬企業が、世界銀行や国際対がん連合と連携し、低/低所得国の非感染性疾患の予防や診断、治療等の改善に取り組む活動



2025年ビジョン

- がん事業
- スペシャルティ領域
- リージョナルバリュー
- アライアンス拡大
- 持続的利益成長

2016-2020  
第4期中計  
2025年に向けた転換  
Transformation

2015年以前

- 循環器事業
- PCP領域中心
- グローバル製品
- 自前主義
- 売上規模

第一三共グループは、「がんに強みを持つ先進的グローバル創薬企業」となることを **2025年ビジョン** として掲げています。

2016年度から2020年度までの **第4期中期経営計画** を2025年ビジョンに向けた**転換**を実現するための5カ年計画と位置付け、2020年度には売上収益**1兆1,000億円**、営業利益**1,650億円**、ROE**8.0%以上**の目標達成を目指しています。また、2020年時点で5年以内に市場投入し、かつピーク時売上収益1,000億円以上を期待できる後期開発品を**3～5品目**保有することを目指しています。

2025年ビジョン

「がんに強みを持つ先進的グローバル創薬企業」

- がん事業を中心とするスペシャルティ領域<sup>\*1</sup>での事業が中核
- 各国市場に適合したリージョナルバリュー製品<sup>\*2</sup>が豊富
- SOC<sup>\*3</sup>を変革する先進的な製品・パイプラインが充実
- 効率的な経営による高い株主価値

\*1 病院・専門医で主に処方される医薬品  
\*2 各国・各地域の事業戦略に適合した製品  
\*3 Standard of Care の略。現在の医学では最善とされ、広く用いられている治療法

第4期中期経営計画(2016年度-2020年度): 2025年ビジョンに向けた転換

	2020年度目標
売上収益	1兆1,000億円
営業利益	1,650億円
ROE	8.0%以上
後期開発パイプラインの 価値向上	5年以内上市かつピーク時の売上収益が 1,000億円以上の後期開発品を <b>3～5</b> 品目保有

## 第一三共の強み

第一三共には「創薬型企業として長年引き継がれてきた強力な研究開発のDNA」「先進的医薬品を創出する高い創薬技術」「先進的なアカデミアとの強力な関係」といったサイエンス・テクノロジーの強み、「世界の英知を結集したグローバル経営体制」「豊富なグローバルタレント」といったグローバル組織・人材の強み、「医療用医薬品の売上収益No.1」「MR評価No.1」「多様な医療ニーズへ対応する4事業展開」といった日本でのプレゼンスの強みがあります。

## 環境認識

世界各国では医療費の抑制が大きな課題となり、費用対効果の議論が高まり、医療保険者の影響力が強くなっています。先進国ではSOCを変革する先進的な新薬が大型化していますが、薬事規制や保険制度などの違いにより、国・地域ごとに薬剤別市場シェアが異なっています。

疾患領域では圧倒的にがんによる死亡率が高く、患者さんの治療ニーズは、未だ十分満たされていないと考えられます。世界の医薬品の治療領域別の市場規模では、がん治療薬の年間売上高が、10兆円規模に迫るほど極めて大きく、今後も、がんを中心とするスペシャルティ領域（病院・専門医で主に処方される医薬品）のニーズが拡大していくと考えられます。

## 2025年ビジョン

これまでの取り組みと実績、第一三共の強み、環境認識を踏まえ、目指すべき企業の姿として「2025年ビジョン」を定め、2016年3月に発表しました。第一三共は「2025年ビジョン」として、「がんに強みを持つ先進的グローバル創薬企業」となることを掲げました。

具体的には、2025年にがん事業を中心とするスペシャルティ領域が中核事業となっており、各国市場に適合したリージョナルバリュー製品を豊富に持ち、SOCを変革する先進的な製品・パイプラインが充実し、同時に効率的な経営による高い株主価値を実現した姿を目指します。

### 2025年ビジョン

「がんに強みを持つ先進的グローバル創薬企業」

- がん事業を中心とするスペシャルティ領域<sup>\*1</sup>での事業が中核
- 各国市場に適合したリージョナルバリュー製品<sup>\*2</sup>が豊富
- SOC<sup>\*3</sup>を変革する先進的な製品・パイプラインが充実
- 効率的な経営による高い株主価値

\*1 病院・専門医で主に処方される医薬品  
\*2 各国・各地域の事業戦略に適合した製品  
\*3 Standard of Careの略。現在の医学では最善とされ、広く用いられている治療法

「2025年ビジョン」に向けて、これまでの高血圧などの循環器領域を中心とした現在の事業から、がんを中心に専門医が処方するスペシャルティ領域で、SOCを変革する先進的な製品・パイプラインを持つグローバル企業に転換します。同時に、画一的なグローバル展開を改め、各国市場に適合したリージョナルバリュー製品を充実する方向に転換します。また、自前主義を脱して、これまで以上にアライアンスを拡大する方向に転換し、持続的利益成長を実現します。

第4期中期経営計画は、「2025年ビジョン」に向けた転換を実現するための5カ年計画と位置付け、2つの経営課題「2017年度パテントクリフの克服」「持続的成長基盤の確立」に取り組みます。



### ■ 経営課題 1：2017年度パテントクリフの克服

主力製品である高血圧症治療剤オルメサルタン等のパテントクリフを克服し、2017年度の売上収益9,300億円、営業利益1,000億円の確保を目指します。

グローバル主力品の抗凝固剤エドキサバン、日本の主力製品および米国ルイトポルド事業が順調に成長しており、構造改革による利益創出力の強化も着々と進んでいます。

2017年4月に2017年度業績予想として、営業利益1,000億円を掲げ、パテントクリフの克服に向け、全社一丸となって取り組んでいます。

### ■ 経営課題 2：持続的成長基盤の確立

持続的成長基盤を確立し、2020年度の売上収益1兆1,000億円、営業利益1,650億円、ROE 8.0%以上の目標達成を目指します。また、2020年度時点で5年以内に市場投入しかつピーク時売上収益1,000億円以上を期待できる後期開発品を3～5品目保有することを目指します。

持続的成長基盤を確立するため、6つの戦略目標を掲げ、その達成に向けた取り組みを進めます。

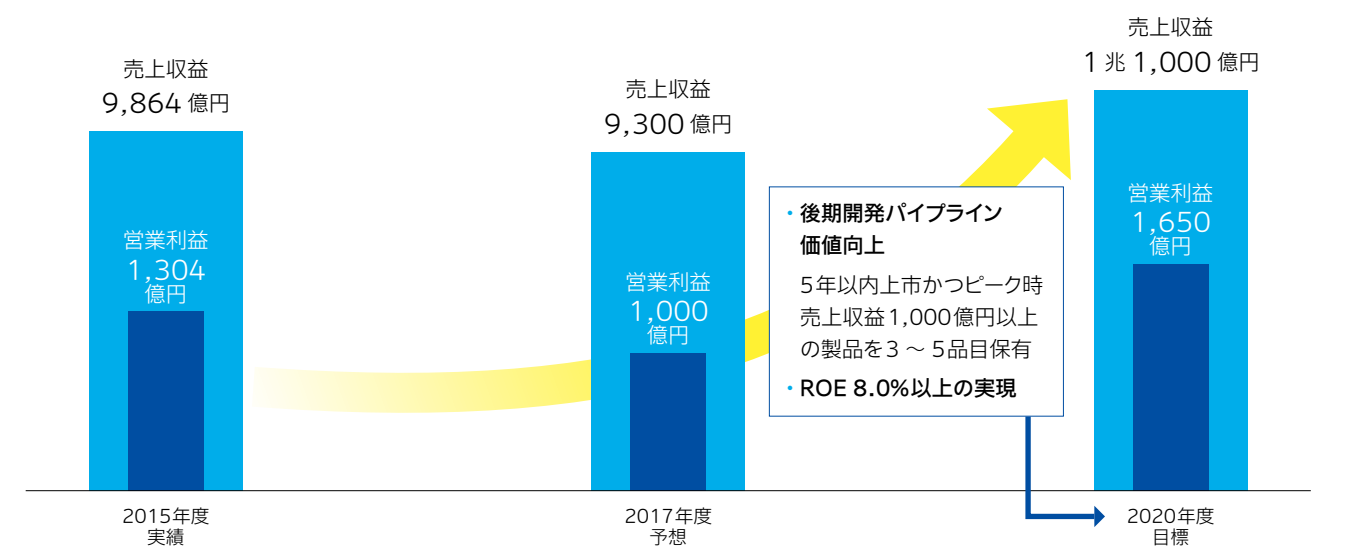
次ページより、各戦略目標および成長投資と株主還元について進捗とともに説明します。



#### 2020年度の目標達成のための6つの戦略目標

- エドキサバンの成長
- がん事業の立上げ・確立
- 日本No.1カンパニーとして成長
- SOC\*を変革する先進的医薬品の継続的創出
- 米国事業の拡大
- 利益創出力の強化

\* Standard of Careの略。現在の医学では最善とされ、広く用いられている治療法





戦略目標 エドキサバンの成長

製品名：リクシアナ(日・欧・亜) サベイサ(米)

1. 血栓症と抗凝固剤

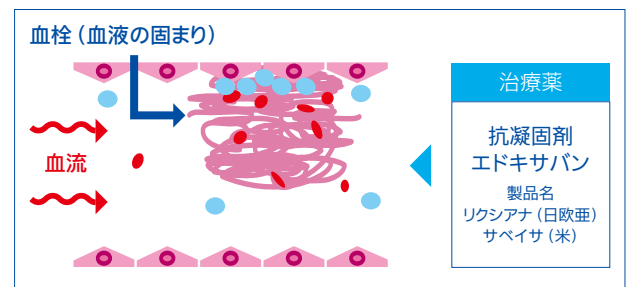
通常、血栓の役割は止血であり、時間とともに溶けて小さくなりますが、これが溶解せずに大きくなると血管が詰まってその先で血液が不足したり、組織が壊死したりすることがあります。これが血栓症です。

血液の流れの遅い静脈の内部や血流の滞った状態の心房内では、血液の凝固反応が主体となって血栓が作られます。この血栓の形成を阻害するのが抗凝固剤です。抗凝固剤の代表的な適応症としては、以下のような疾患があります。

抗凝固剤の主な適応疾患	
■ 心房細動 (AF)	不整脈の一つ。心臓が正しいリズムで拍動できなくなるため、心房内の血液の流れがよどんで血栓ができやすくなる。この血栓が心房からはがれて全身の血管をつまらせると、脳梗塞や全身性塞栓症を引き起こす原因となる。
■ 静脈血栓塞栓症 (VTE)	
● 深部静脈血栓症 (DVT)	四肢(通常ふくらはぎまたは大腿)、骨盤などの深部静脈に血栓が形成される疾患
● 肺塞栓症 (PE)	深部静脈で形成された血栓の一部が遊離して肺に流れ、肺動脈を閉塞し、致命的な状況をもたらすことがある疾患

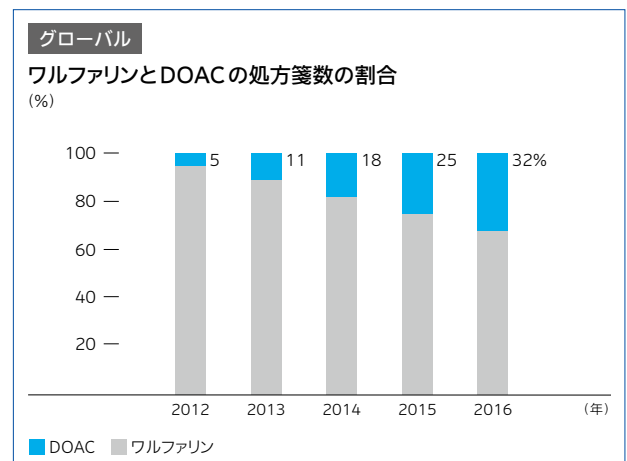
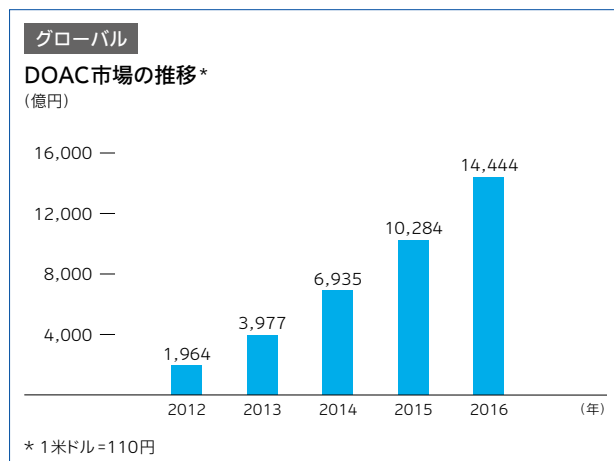
2. 直接経口抗凝固剤とエドキサバンの特徴

従来、血栓症の予防には、長い間ワルファリンが標準薬として使われてきました。しかし、ワルファリンは定期的な血中モニタリング、多数の薬物相互作用や食事制限など、使用にあたりさまざまな制約がありました。エドキサバンを含む直接経口抗凝固剤 (DOAC: Direct Oral Anticoagulant) は、こうしたワルファリンの使いづらさを大きく改善した薬剤です。その中でもエドキサバンは、高い安全性と利便性 (1日1回) の両立を実現し、高品質な試験結果に裏打ちされたエビデンスを持ったDOACとして、AF患者およびVTE患者のニーズに応える薬剤です。



3. DOAC市場

現在、ダビガトラン、リバーロキサバン、アピキサバン、エドキサバンの4製品で構成されるDOAC市場は、すでにグローバルで1.4兆円規模にまで拡大しています。また、グローバルでの処方箋数を観ると、これまでの標準薬であるワルファリンからの切り替えが32%に留まっており、今後のさらなる成長が期待されます。



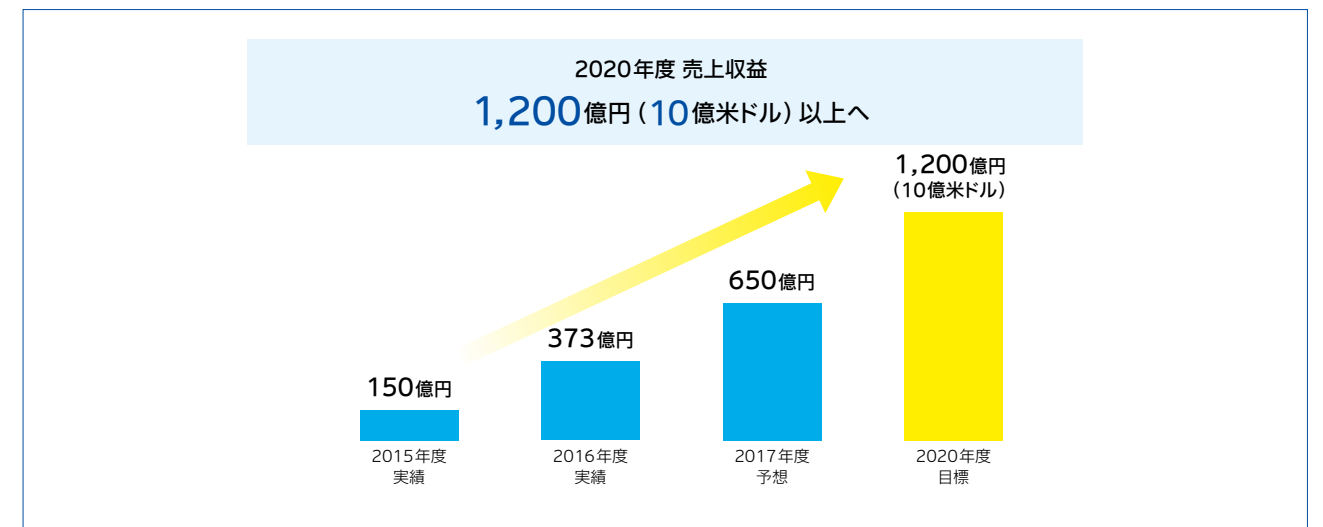
© 2017 IMSヘルス MIDAS 2012-2016をもとに作成 無断転載禁止

4. 第4期中期経営計画と進捗

(1) 第4期中期経営計画

日本ではエドキサバンの製品力と質の高い営業力によって日本No.1 DOACに育成し、欧州では個々の顧客にきめ細かい対応を实践する営業モデルを展開し、その他の国でも市場の開拓を進めています。また、自社販売拠点を有さない国・地域では、それぞれの国・地域において最適なパートナーとの協業によって本格的なプロモーションを展開しています。

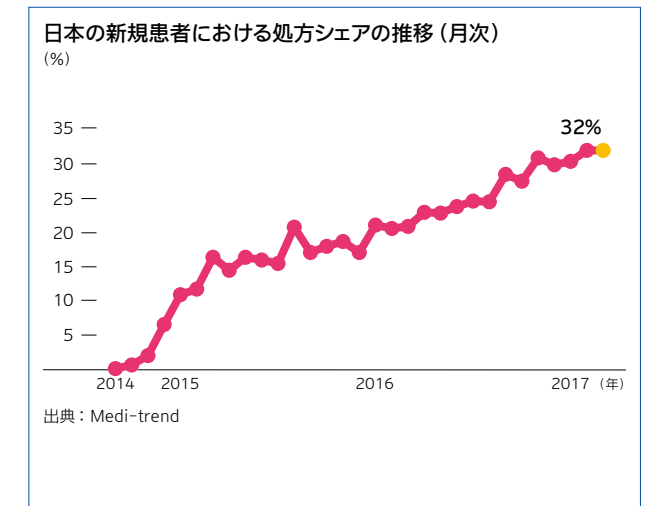
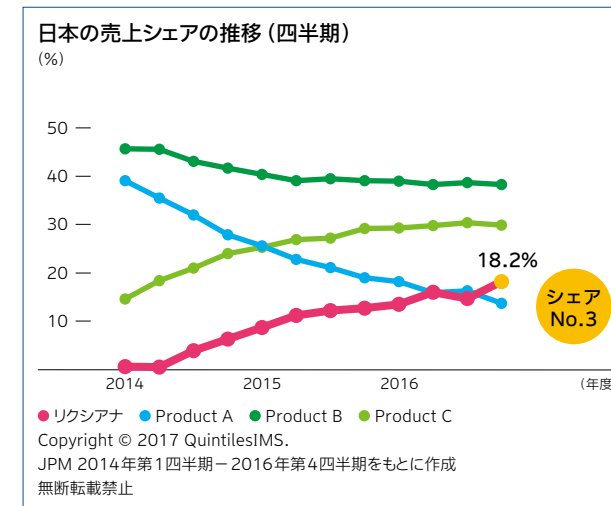
このような取り組みを進め、2016年度373億円、2017年度650億円と売上収益を伸ばし、2020年度には日欧を中心にグローバルで売上収益1,200億円 (10億米ドル) を超える製品へと成長させます。



(2) これまでの進捗

a. 売上収益の拡大

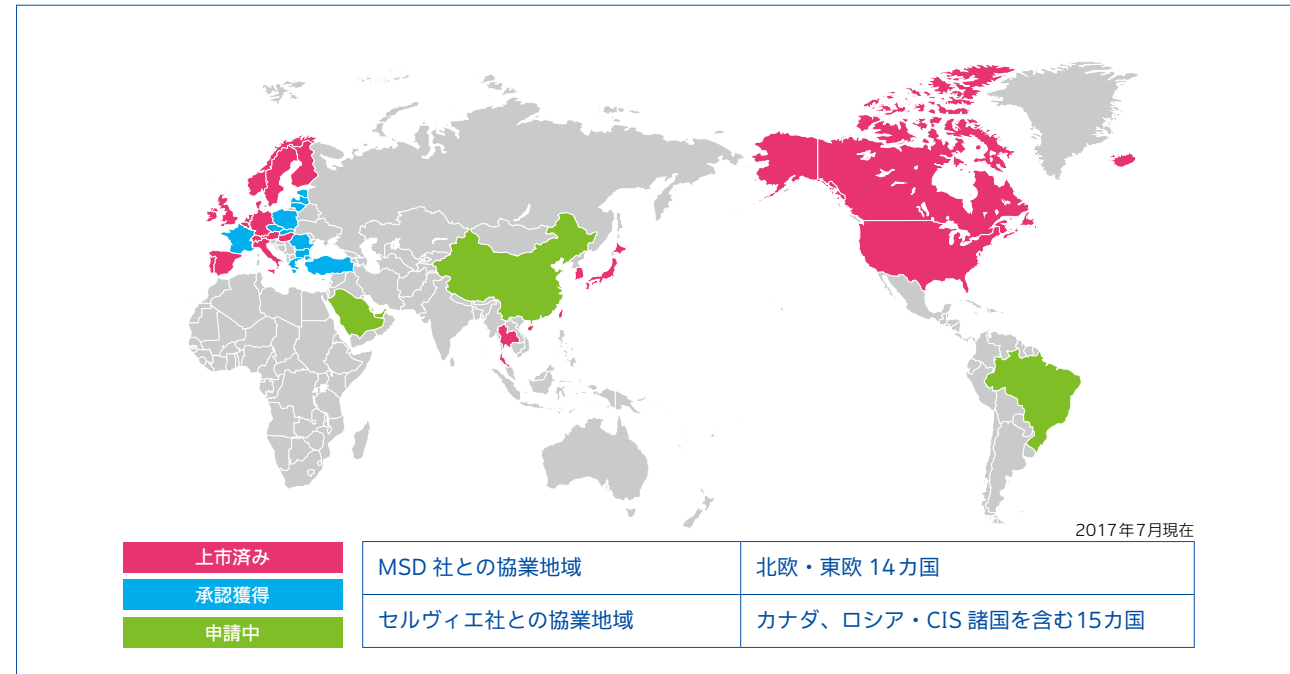
エドキサバンのグローバル売上収益は、2015年度が150億円、2016年度は373億円と順調に拡大しています。日本のDOAC市場も順調に拡大しており、2016年で1,700億円以上にまで成長しています。リクシアナは2016年第4四半期で売上シェア18.2%と、売上シェア第3位となり、トップシェア獲得を目指して取り組みを強化しています。なお、成長の先行指標となる新規患者における処方シェアは、2017年3月時点で32%まで伸長してきました。ドイツやその他の地域でも順調に売上シェアは拡大しており、2017年3月時点でドイツで7.2%、2016年2月に発売された韓国ではすでに15.6%まで伸長してきました。



b. 上市国の拡大

すでに20カ国以上で承認・上市を達成し、中国、ブラジル、サウジアラビアなどで申請中です。売上規模では、グローバル市場の約95%の国々で承認・上市が完了したことになります。また、北欧や東欧においてはMSD社\*と、カナダやロシア・CIS諸国においてはセルヴィエ社と販売提携を締結しました。

\* Merck Sharp and Dohme: Merck & Co., Inc. の欧州子会社



c. LCM (ライフサイクルマネジメント) への取り組み

エドキサバンの売上ポテンシャルを最大化するためには、製品力強化を目的とした新規エビデンス (医学的根拠) の創出が重要となってきます。現在、下記のようなLCM試験を実施中ですが、赤枠は2016年度以降に開始した試験です。

無作為化比較試験\*1

試験名称	対象・臨床的背景 (対照薬)	終了予定時期
ENSURE-AF	電氣的除細動 (エノキサバリン/ワルファリン)	2016年ESCで発表
ENTRUST-AF PCI	経皮的冠動脈形成術 (ワルファリン)	2018年11月
ELIMINATE-AF	アブレーション*2 (ワルファリン)	2018年12月
ENVISAGE-TAVIAF	経カテーテル大動脈弁留置術 (ワルファリン)	2020年5月
ELDERCARE-AF	既存の抗凝固剤による治療が困難な80歳以上の高齢者 (プラセボ)	2019年12月
Hokusai VTE	がんを合併する静脈血栓症 (ダルテパリン*3)	2017年12月

実臨床エビデンスを創出するための臨床研究

試験名称	対象・臨床的背景
ETNA-AF Global	心房細動患者を対象としたエドキサバンの使用実態調査
ETNA-VTE Global	静脈血栓症患者を対象としたエドキサバンの使用実態調査
EMIT-AF/VTE	心房細動/静脈血栓症患者を対象としたエドキサバンの周術期における使用実態調査
PREFER in AF	欧州における心房細動患者を対象とした観察研究
ANAFIE	日本における75歳以上の心房細動患者を対象とした観察研究
Cancer-VTE	日本におけるがんを合併する静脈血栓症患者を対象とした観察研究

\*1 予防・治療の効果を科学的に評価するための介入研究。対象者を無作為に介入群と対照群とに割り付け、介入群には評価しようとする薬を投与し、対照群には従来の治療薬やプラセボを投与し、有効性や安全性を二群で比較する試験

\*2 心筋焼灼術

\*3 本邦において、ダルテパリンに静脈血栓症は適応がありません

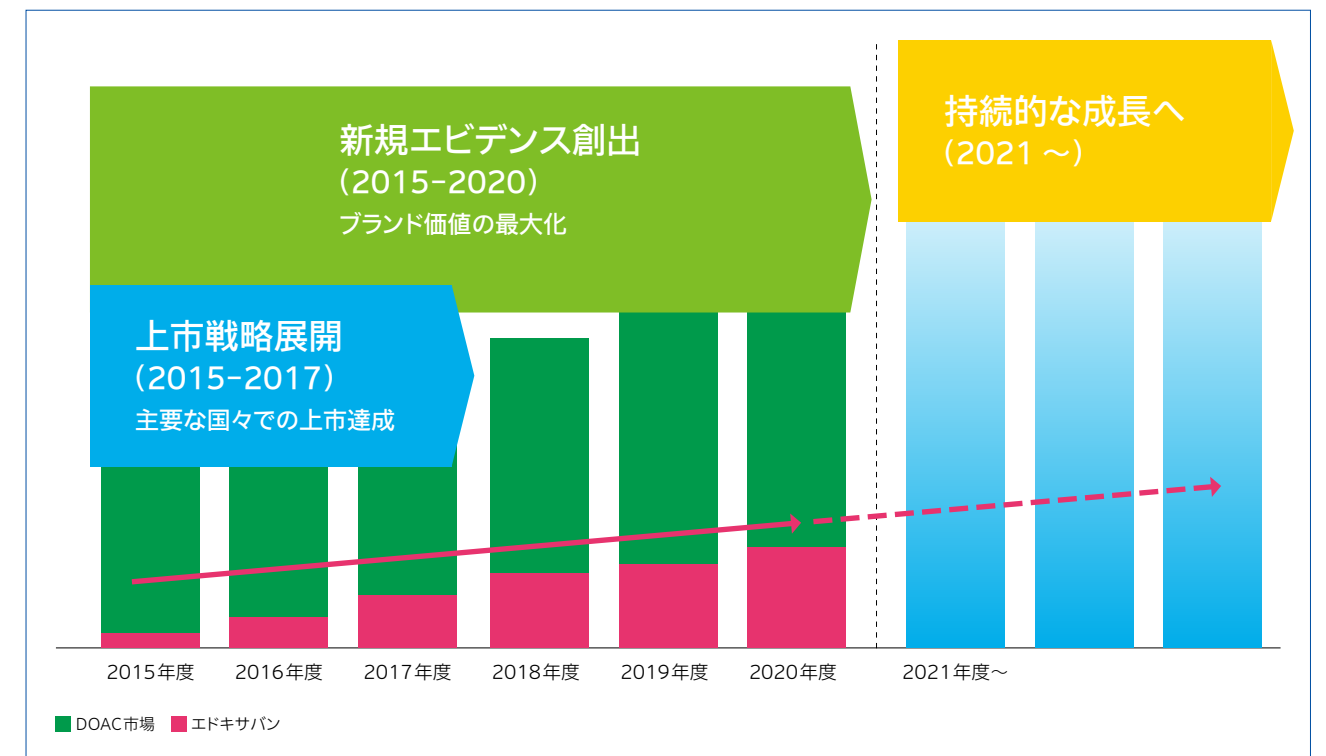
(3) 今後の取り組み

エドキサバンの基本的な成長戦略は、DOAC市場の拡大の流れに乗りエドキサバンも成長させていくことであり、2017年度は着実な上市戦略の実行、および2020年度以降の持続的な成長につながる新規エビデンス創出を加速化しなければならない重要な年となります。

売上収益については、日本・欧州での成長をさらに加速し、グローバルで2017年度650億円を目指します。自社販売拠点を有さない国・地域では、MSD社やセルヴィエ社に代表される、それぞれの地域における最適なパートナーとの協業によって本格的なプロモーションを展開します。

また製品の供給体制においても、上市国の拡大に対応し、確実な上市対応と安定供給を継続的に推進します。

このような取り組みを進め、2020年度にグローバルで1,200億円を超える製品へと成長させます。



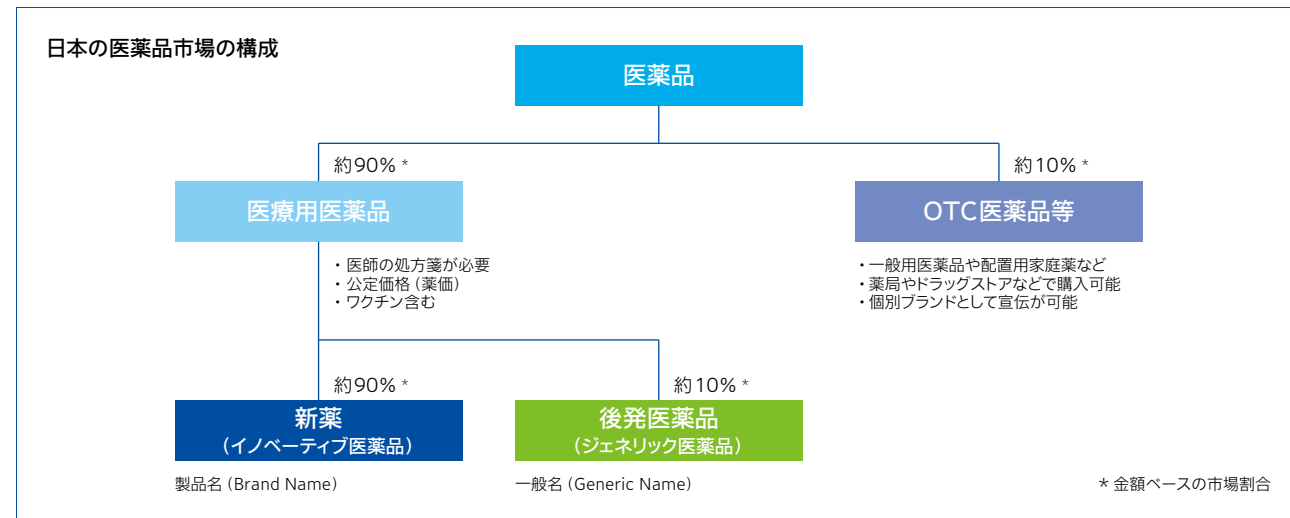


## 戦略目標 日本 No.1 カンパニーとして成長

### 1. 日本の医薬品市場

日本の医薬品市場は、約90%が医師の処方箋が必要となる医療用医薬品で、残りが一般用医薬品など、薬局やドラッグストアなどで購入可能なOTC医薬品です。また、医療用医薬品市場では、後発医薬品（ジェネリック医薬品）が拡大しており、直近では、数量シェア\*で約66%となっています。

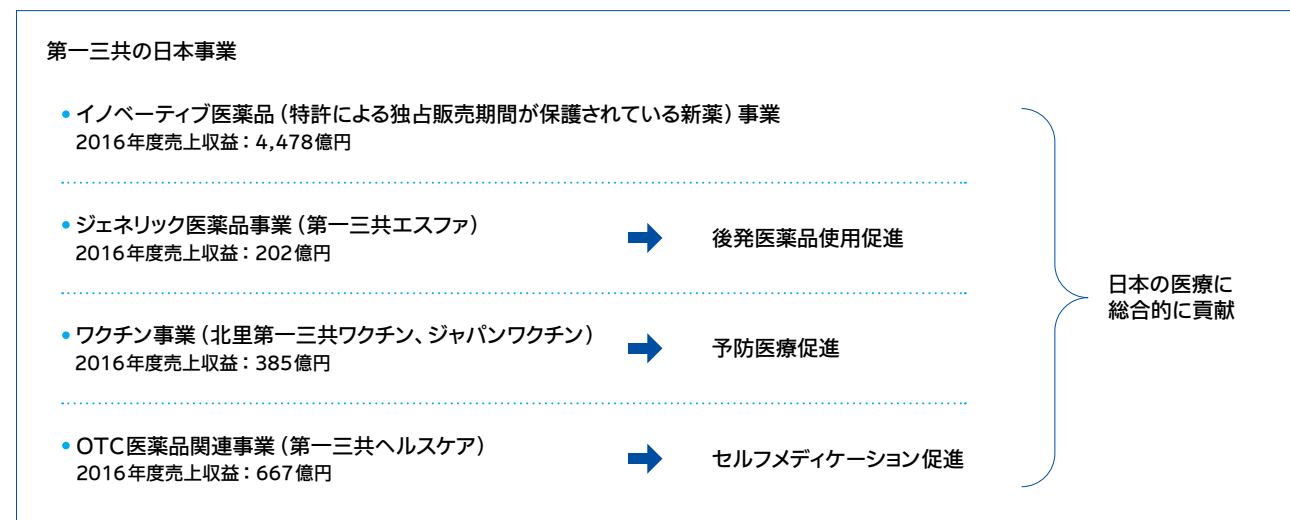
\*「後発医薬品」/（「後発医薬品のある先発医薬品」+「後発医薬品」）



### 2. 第一三共の4つの事業

日本においては、イノベティブ医薬品\*事業の強みを活かし、そこにジェネリック医薬品、ワクチン、OTC医薬品関連の3つの事業を加え、予防、セルフメディケーション、治療までのさまざまな医療ニーズへ広域的確に対応することにより、名実ともに日本No.1カンパニーとして成長することを目指します。

\* 特許による独占販売期間が保護されている新薬



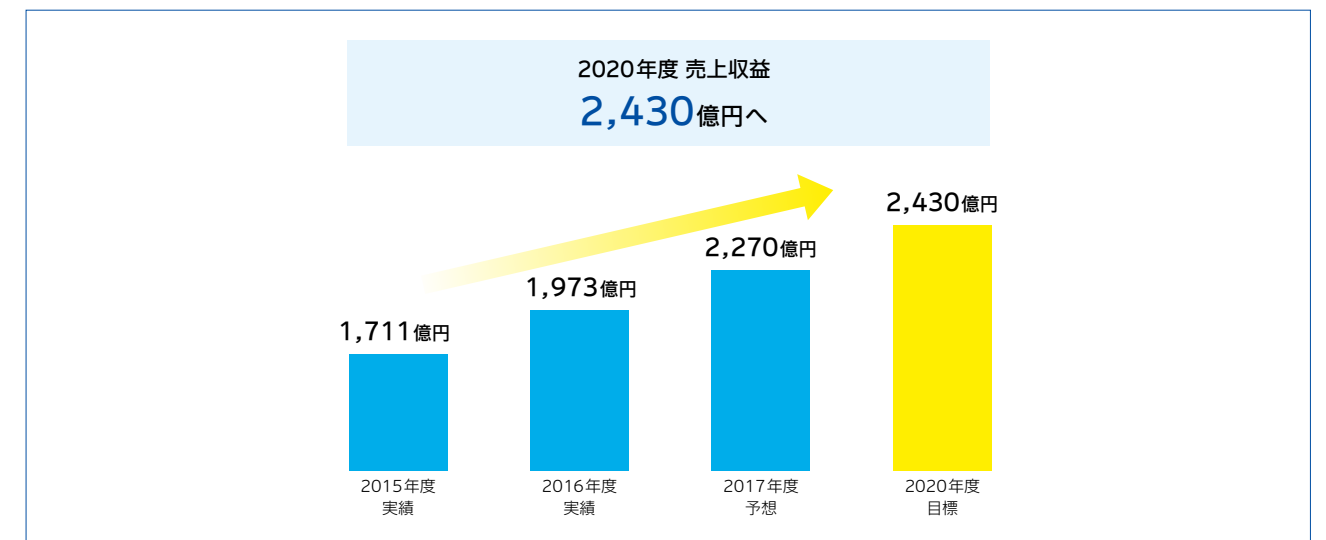
イノベティブ医薬品事業においては、グローバル製品である抗凝固剤リクシアナのほか、抗潰瘍剤ネキシウム、アルツハイマー型認知症治療剤メモリー、骨粗鬆症治療剤ブラリア、がん骨転移による骨病変治療剤ランマーク、抗血小板剤エフィエント、2型糖尿病治療剤テネリアの6つの製品を主力とした事業展開を行っています。



### 3. 第4期中期経営計画と進捗

#### (1) 第4期中期経営計画

第4期中期経営計画では、6つの国内イノベティブ主力製品について、適応拡大を含め、合計で2016年度に1,973億円、2017年度に2,270億円、そして2020年度には2,430億円以上へ売上収益を伸ばします。



#### (2) これまでの進捗

イノベティブ6主力製品の売上収益は、2015年度が1,711億円、2016年度は1,973億円と着実に伸びてきており、このうちネキシウム、メモリー、ブラリア\*1、ランマークについては、すでに市場シェアNo.1を獲得して、さらに成長を続けています。

また新製品の上市や導入品の獲得など、多くの成果を上げています。多くの良質な導入品が獲得できたことは、私たちの営業力がパートナーより高く評価された結果だと考えています。こうした活動の結果、2016年度の日本における医療用医薬品の売上収益で、初のNo.1になりました。

#### 新製品の上市 導入品の獲得

- 抗てんかん剤ビムパットの発売および効能追加申請
- Amgen社からのバイオシミラー (9品目) の権利獲得
- 第一三共エスファのオーソライズド・ジェネリック (AG) 事業強化
- がん疼痛治療剤ナルラビド、ナルサス新発売
- 2型糖尿病治療剤カナリア (テネリアとカナグルの配合剤) の製造販売承認の取得
- ブラリアの関節リウマチ効能追加承認取得

#### MRの外部評価

- 各外部調査におけるMR評価No.1の獲得
  - アンテリオ調査: 5年連続No.1の獲得
  - 社会情報サービス調査: MRの訪問状況、信頼しているメーカー
  - ミクス調査: MRに聞く他社の「デキルMR」ランキング

OTC医薬品関連事業については、通販会社アイム<sup>\*2</sup>の加入により売上収益は前期比で25%増加しました。またロキシニンS外用薬シリーズを新発売しました。

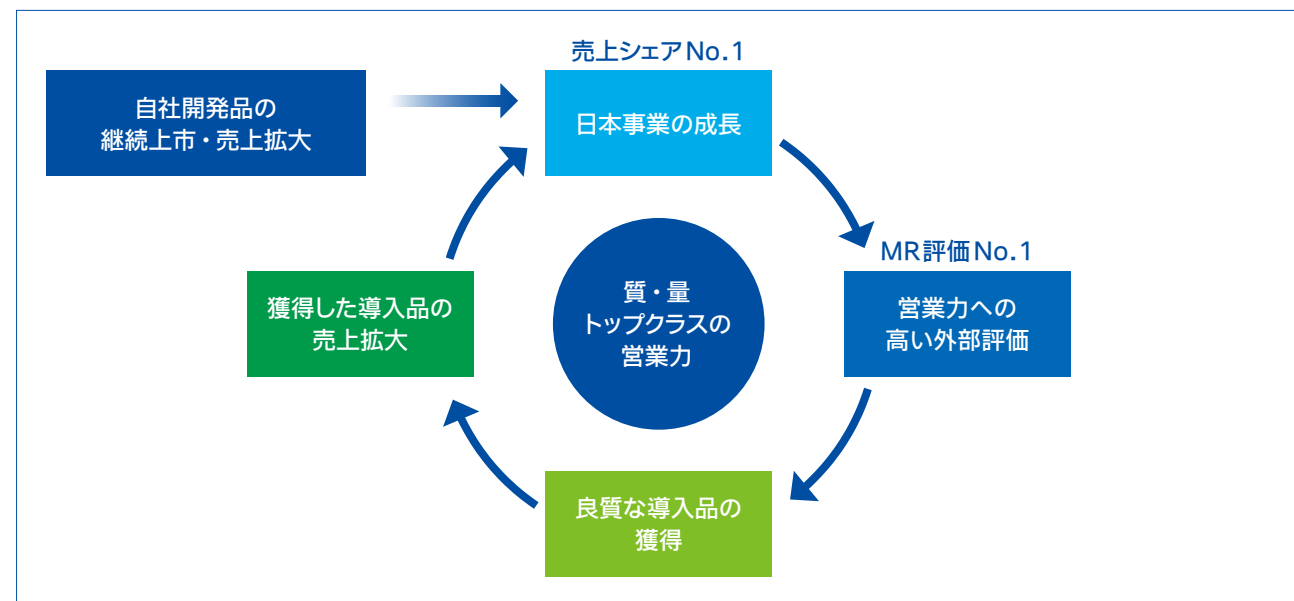
\*1 骨吸収抑制剤市場において  
\*2 2015年11月に買収

(3) 今後の取り組み

a. イノベティブ医薬品事業

イノベティブ医薬品事業は、質・量ともにトップクラスの営業力を活かし、持続的な成長を実現して、2017年度は6主力製品の売上収益2,270億円を目指します。

自社開発品の継続的上市・売上拡大を図り、イノベティブ医薬品事業を成長させ、質の高い営業力を活かして、良質な導入品を多く獲得し、さらに成長するという好循環をこれからも継続します。



b. ジェネリック医薬品事業 (第一三共エスファ)

ジェネリック医薬品事業は、「国内ジェネリック業界のイノベーターとなり、超高齢化時代の国民医療に貢献する」という企業ビジョンのもと、オーソライズド・ジェネリック(AG)<sup>\*</sup>品のラインナップと売上収益では業界No.1を目指していきます。2017年度には、オルメサルタン(自社品)、テルミサルタン、ロスバスタチン等のAGの発売を予定しており、引き続きAGを中心に日本の医療に貢献します。

\* 先発メーカーから許諾を得て製造した原薬、添加物および製法等が先発医薬品と同一のジェネリック医薬品や、特許使用の許可を得て、優先的に先行して販売できるジェネリック医薬品

c. ワクチン事業 (北里第一三共ワクチン、ジャパンワクチン)

ワクチン事業は、研究・開発・生産・販売を担う北里第一三共ワクチン(KDSV)と後期臨床開発・販売を担うジャパンワクチンの有機的連携を通じて事業を推進し、革新的ワクチンの創出と高品質ワクチンの安定供給によって、日本の保険衛生の向上に貢献します。

d. OTC医薬品関連事業 (第一三共ヘルスケア)

OTC医薬品関連事業は、スキンケアを柱とする通販会社アイムとのシナジー、中国市場参入を核とした海外事業の拡大を成長のドライバーとして、飛躍的な売上伸長と持続的な利益成長を実現するコンシューマーヘルスケアカンパニーを目指します。

戦略目標 米国事業の拡大

1. 疼痛領域での事業拡大 (第一三共 Inc.)

(1) 米国におけるオピオイド鎮痛薬の使用と乱用防止製剤(ADF<sup>\*1</sup>)のニーズ

米国では、日本やほかの国々と大きく異なり、代表的な強オピオイドであるモルヒネやオキシコドンなどのオピオイド鎮痛薬が、がん性疼痛以外の幅広い疼痛治療にも使われています。そこで、オピオイド鎮痛薬を投与された患者の約40%<sup>\*2</sup>が経験するオピオイド誘発性便秘症(OIC)など、オピオイド鎮痛薬の服用によって引き起こされる副作用を軽減する薬剤へのニーズが高まっています。一方、オピオイド鎮痛薬の目的外使用による乱用、依存や過剰摂取等が米国において大きな社会問題になっており、連邦、州レベルで乱用を防止するための取り組みが拡大しています。これらに対する解決策の一つとして、破砕などがしづらい製剤工夫が施された乱用防止製剤(ADF)であるオピオイド鎮痛薬が求められています。現在、ADFではないすべてのオピオイド鎮痛薬のNDA<sup>\*3</sup>(新薬承認申請)は、米国食品医薬品局(FDA)のアドバイザリーコミッティーでの評価の対象とされており、また現政権もオピオイド鎮痛薬に対する強い懸念を示しています。将来、ADF製剤が非ADF製剤に取って代わることが予想されます。

\*1 Abuse-Deterrent Formulationの略  
\*2 出典: Kalso, et al. Pain. 2004. 112: 373-380.  
\*3 New Drug Applicationの略。新規の薬剤を市販する許可を得るために米国食品医薬品局(FDA)に提出する承認申請

(2) 第4期中期経営計画と進捗

a. 第4期中期経営計画

米国の第一三共 Inc. は、これまでの高血圧症治療剤ベニカー(オルメサルタン)に代表される開業医を中心とした領域から、病院・専門医を中心としたスペシャルティ領域へ製品ポートフォリオの大きな転換を図っています。その一環として、疼痛フランチャイズを立上げ、2020年度には米国の疼痛事業を売上収益1,000億円以上とすることを目標としています。2015年よりアストラゼネカ社と、OIC治療薬モバンティックの共同販促を行っていますが、これに乱用防止特性を備えたモルファボンド、ロキシボンドなどを加え、米国における疼痛事業の拡大を図っていきます。

b. これまでの進捗

モバンティックは、2015年度20億円、2016年度42億円と着実に売上収益を伸ばしています。OICの認知度向上を目指した疾患啓発DTC<sup>\*</sup>も行っています。2016年10月、インスピリオン社より、乱用防止特性を備えたオピオイド鎮痛薬であるモルファボンド、ロキシボンドに関する米国における商業化の権利を獲得しました。ミロガバリンの線維筋痛症(FM)患者を対象とした欧米によるフェーズ3試験は、主要評価項目を達成することができませんでした。現在進行中のグローバル試験を含め、引き続きミロガバリンの疼痛領域での可能性について精査していきます。

一方、オピオイド鎮痛剤の乱用等が社会問題となる中、患者さんの疼痛管理および、オピオイド鎮痛薬の乱用問題に対する第一三共 Inc. のコミットメントを「Commitments in Pain Care」として次ページのように宣言しています。

\* 患者さんに直接訴える医療品医薬品の広告



**We are committed to:**

- The well-being and proper treatment of patients who suffer from pain and to providing prescription medicines to treat their pain and other related conditions.
- Educating healthcare providers, patients, families and caregivers on the appropriate use of pain medicines, and recognizing and preventing their potential for diversion, misuse, abuse, addiction, and overdose.
- Being a part of the solution to prescription drug abuse.
- Monitoring prescribing and distribution patterns for signs of inappropriate prescribing or diversion of these medications.
- Ensuring that our employees are reliable, trustworthy sources of information about pain treatments, and that our communications about pain medicines will be truthful, accurate, and respect the seriousness of the condition being treated, as well as the potential risks associated with these medicines.
- Ethical and socially responsible business practices at all times, conducting our business fairly, honestly, with integrity, and in accordance with our Standards of Business Conduct.

**▶ 患者さんの幸福と適切な治療の提供**  
痛みに苦しむ患者さんへの鎮痛薬、服用に伴う副作用を緩和する処方薬を提供する

**▶ 医療機関、患者さん、ご家族、介護者に対する鎮痛薬の適切な使用法の啓発**  
流用、誤用、乱用、中毒、過剰摂取について認識を深め、それらを防止する

**▶ 処方薬の乱用問題の解決への貢献**

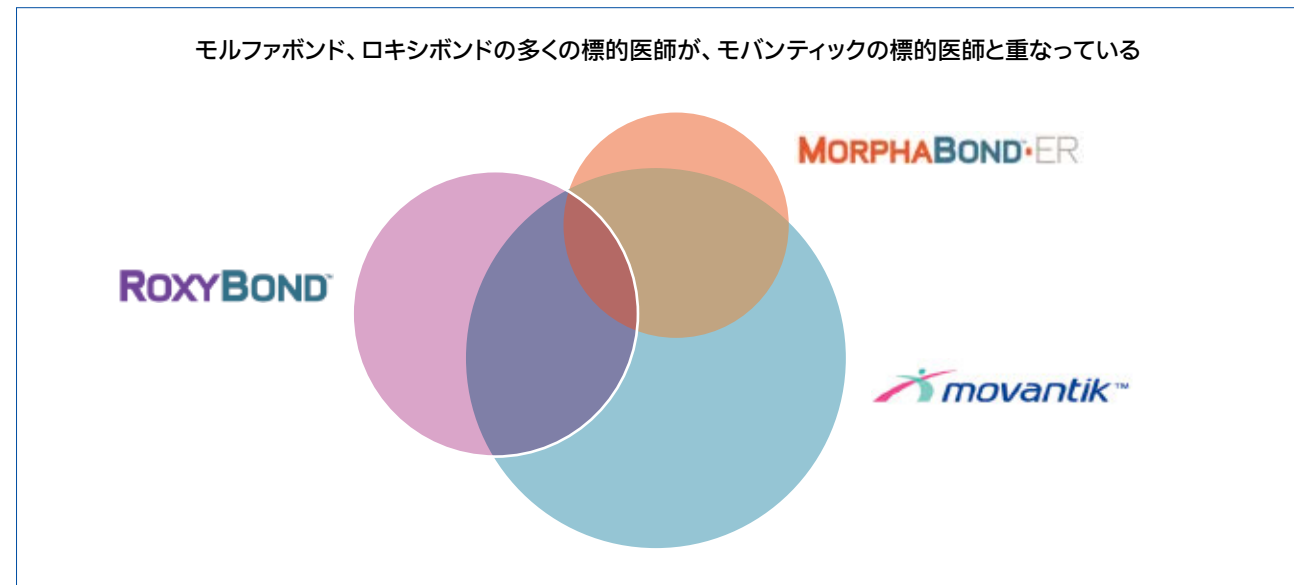
**▶ 処方や流通経路のモニタリング**  
不適切な処方や流用の徴候がないかモニタリングを行う

**▶ 情報源として信頼される社員**  
痛みの治療に関し正しい知識と情報を持ち、患者さんの症状の重さと鎮痛薬の潜在的リスクとに真摯に向き合い、疼痛治療の情報収集・伝達を行う

**▶ 倫理的かつ社会的責任を負った行動**  
公正、正直、誠実な態度で、当社の行動規範に従って業務を遂行する

c. 今後の取り組み

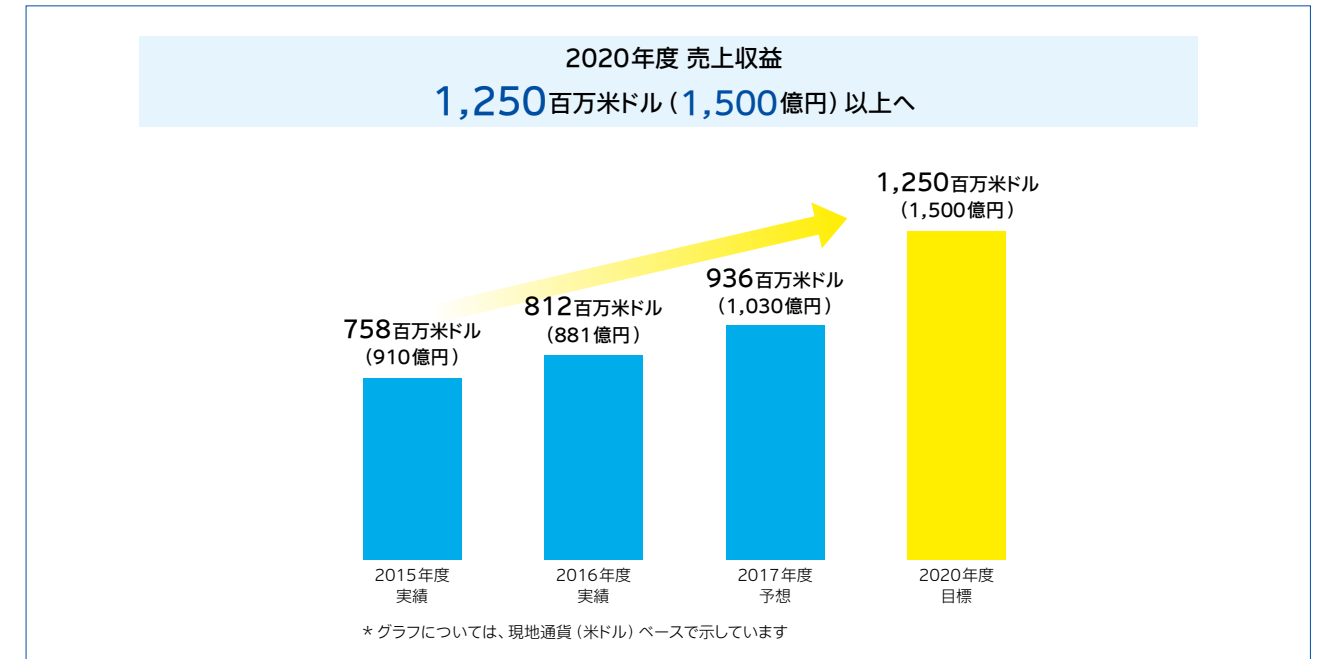
2017年度は、モバンティックの成長を加速していきます。OICは、まだ医師や患者さんの認知度が低く、疾患の啓発が必要な市場です。疾患啓発活動を強化し、市場の掘り起こしを図っていきます。また、インスピリオン社から導入した、オピオイド系鎮痛薬モルファボンド、ロキシボンドは、2017年度中の上市を目指します。両剤とも、SentryBond™というインスピリオン社独自の特許で保護された乱用防止の製剤技術を備えており、モルファボンドは持続する痛みに対する徐放性モルヒネ製剤として、ロキシボンドは急性の痛みに対する速放性オキシコドン製剤として、それぞれ標的とする市場での大型化を目指します。モルファボンド、ロキシボンドの標的医師と、モバンティックの標的医師の多くが重なっており、効率的なマーケティングを展開します。



2. ルイトポルド事業の拡大

(1) 第4期中期経営計画と進捗

ルイトポルドの売上収益は、2015年度758百万米ドル、2016年度812百万米ドルと順調に拡大しています。鉄注射剤とジェネリック注射剤の2つのフランチャイズで事業を成長・拡大させることで、2020年度には売上収益1,250百万米ドル（1,500億円）を目指します。



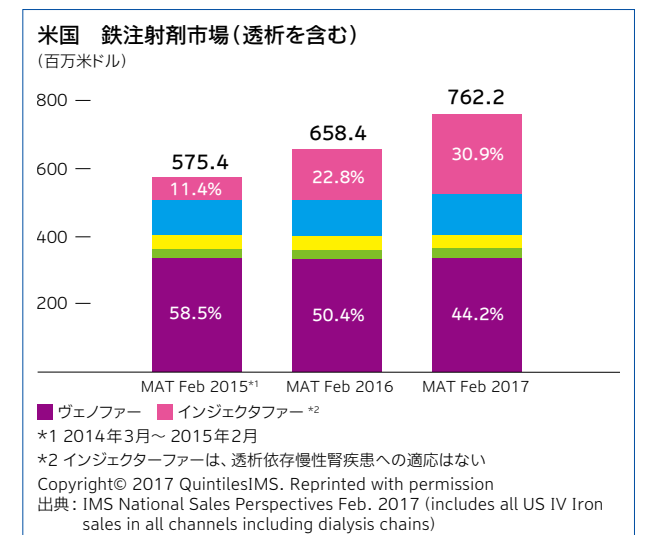
(2) 鉄注射剤フランチャイズ

a. 鉄欠乏性貧血と鉄注射剤

赤血球中のヘモグロビンは生体内で酸素を運搬する役割を持っており、鉄はこの機能に必須な要素です。生体内で鉄が不足すると、鉄欠乏性貧血 (IDA: iron deficiency anemia) の原因となります。また、がん、慢性腎疾患をはじめ多くの疾患も鉄欠乏性貧血の原因として知られています。従来IDA治療に広く用いられている経口鉄製剤は、長期の服用が必要であり、体内への吸収性も低いなど、多くの課題があり、欧米で注目を集めているのが高用量鉄注射剤です。

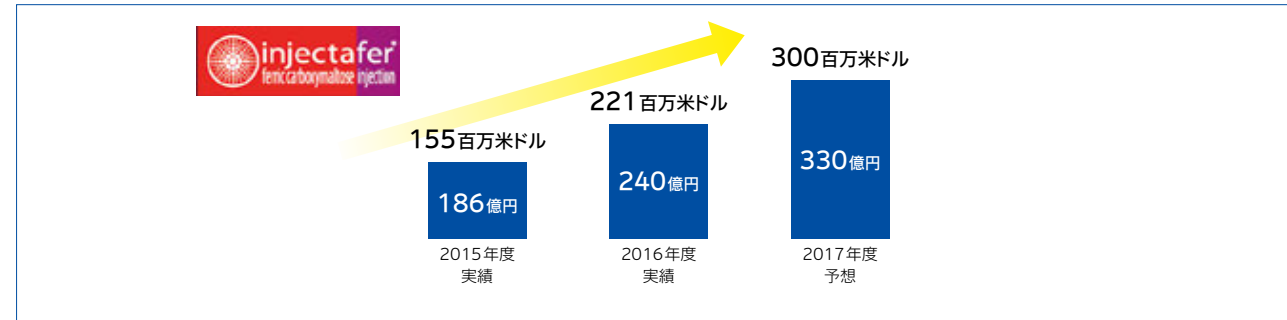
米国での鉄注射剤市場は、年々拡大を続け、2017年2月時点の過去1年間で762百万米ドルに達しています。

ルイトポルドは、鉄注射剤製品として、慢性腎疾患に伴う鉄欠乏性貧血を適応とするヴェノファーと、慢性腎疾患に加え、さまざまな疾患に伴う鉄欠乏性貧血 (透析患者を除く) も加えた適応を持つインジェクタファーの2製品を有しています。特に、インジェクタファーは、幅広い適応症と、2回の短時間投与で治療が完結する簡便性から、発売以来、シェアを大きく伸ばしています。ルイトポルド2製品の鉄注射剤市場におけるシェアは70%を超えており米国の鉄注射剤市場におけるリーディングカンパニーとしての地位を確立しています。

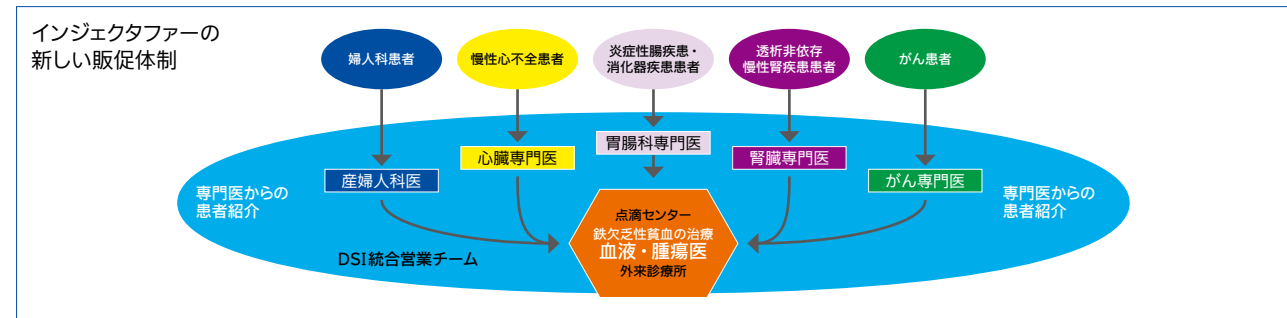


b. これまでの進捗および今後の取り組み

インジェクタファーの売上収益は、2015年度155百万米ドル、2016年度221百万米ドルと順調に拡大しています。この勢いを継続し、2017年度は300百万米ドル（330億円）を目指します。



インジェクタファーの成長を加速するため、2017年1月より、ルイトポルドのインジェクタファー営業チームを第一三共 Inc. へ移し、第一三共 Inc. 営業チームと一体化した統合営業チームを結成し、プロモーションを開始しました。この施策により両社の強みを活かし、これまでプロモーションを集中してきたがん専門医、血液・腫瘍医に加え、鉄欠乏性貧血を扱う胃腸科専門医、産婦人科医等へも販促を開始しました。また、製品価値の最大化を目的として、鉄欠乏症を合併した心不全患者を対象としたフェーズ3試験を2017年3月に開始しました。



(3) ジェネリック注射剤フランチャイズ

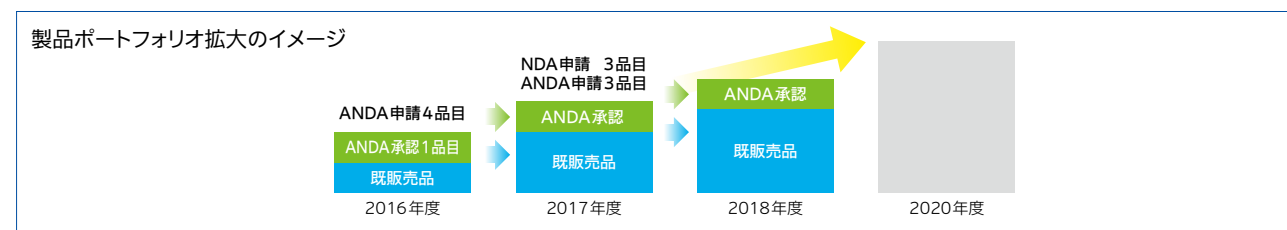
a. 米国のジェネリック注射剤市場

米国のジェネリック注射剤市場は、需給バランスが大きく変動するダイナミックな市場であり、持続的に成長するには、新製品を継続的に上市し続けることが必要です。ルイトポルドは、小容量バイアル/アンプル製品を中心とした50品目を超える製品をラインナップしています。

b. これまでの進捗および今後の取り組み

製品ポートフォリオの拡充のため、2016年度には、4品目のANDA\*1申請を行い、1品目のANDA承認を獲得しました。2017年度は3品目のNDA\*2申請、3品目のANDA申請を目指します。また、市場変化への迅速な対応力を強化するため、設備投資による製造能力の拡張も進めており、これにより、ルイトポルドを米国ジェネリック注射剤市場でトップサプライヤーの一つへと成長させていきます。

\*1 Abbreviated New Drug Applicationの略。後発薬メーカーが後発薬を販売するために米国食品医薬局（FDA）に提出する承認申請  
\*2 New Drug Applicationの略。新規の薬剤を市販する許可を得るために米国食品医薬局（FDA）に提出する承認申請



戦略目標 **がん事業の立上げ・確立**

1. 第4期中期経営計画

後期開発品の上市によってがん事業を立上げ、初期開発品の着実な開発推進、外部資源の獲得による製品・パイプラインの充実、新組織によるがん研究開発の加速を図り、売上収益2020年度400億円以上、2025年度には中核事業として3,000億円規模の事業に育てます。



2. これまでの進捗

(1) Cancer Enterpriseの始動

第一三共には、歴史に根ざし、グローバルなネットワークに裏打ちされた高いレベルのサイエンス・テクノロジーの強みがあります。一方、昨今のグローバル水準でのがん領域の研究開発がますます加速しており、そのスピードに凌駕するため、2016年4月に、がんの研究開発組織を一元化するとともに、そのリーダーとして、グローバルメガファーマでオンコロジー開発のトップをつとめ、近年のがん治療薬のグローバル開発に関して豊富な経験と卓越した実績を兼ね備えた、アントワン・イヴェルを採用しました。当社のがんの研究開発組織は、イヴェルのリーダーシップのもと、Cancer Enterpriseとして新たなスタートを切り、当社が注力するフランチャイズとして、抗体薬物複合体 (ADC: Antibody-Drug Conjugate) と急性骨髄性白血病 (AML: Acute Myeloid Leukemia) を設定し、これらのフランチャイズ (重点領域) を強化するために、外部提携を積極的に活用していく方針を示しました。

**第一三共がん領域の新しい2つのフランチャイズ**

**抗体薬物複合体 (ADC)**  
 独自技術の開発・開発技術の応用

**急性骨髄性白血病 (AML)**  
 複数の新規薬剤の開発

また、がんのグローバルマーケティング力を強化するため、2017年4月に組織を新設し、そのリーダーにグローバルでがん免疫に関するグローバルリーダーをつとめ、数々のグローバル品の上市戦略を統括してきたティエリー・グルソンを採用しました。

この2人のリーダーの牽引力のもと、当社が創製した抗がん剤の研究開発を加速化します。

(2) 抗体薬物複合体 (ADC) フランチャイズ

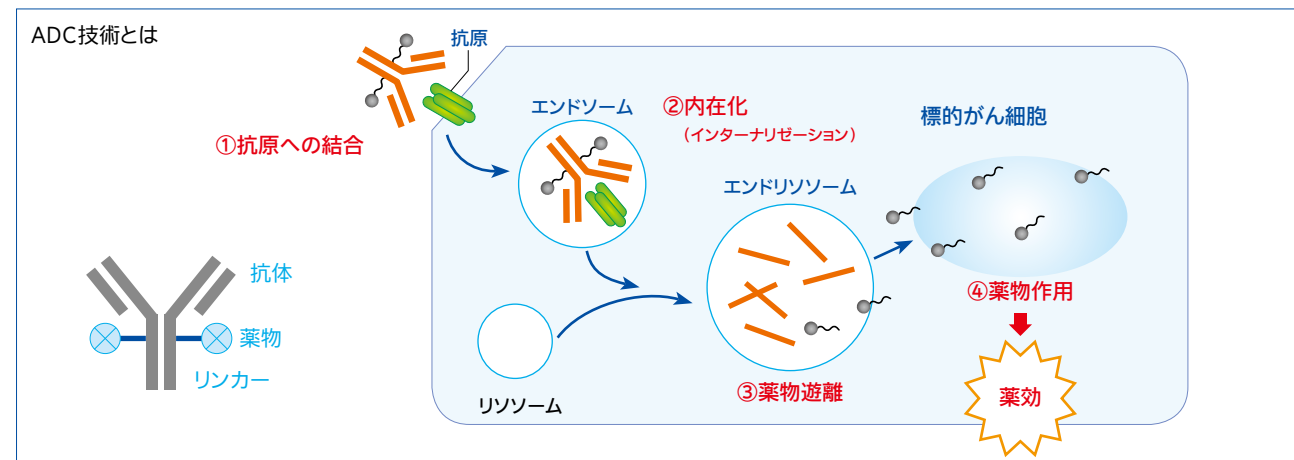
a. ADC技術とは

がん治療薬の中心は、長い間、細胞増殖に作用し、細胞を死滅させる作用がある、いわゆる化学療法剤とよばれる低分子薬でした。しかしながら、化学療法剤は、正常細胞に対しても同じように殺細胞効果を示すことから、副作用が課題となっていました。そこで、1990年代以降、がん細胞の特定の分子のみに働きかける、いわゆる分子標的薬の開発が進められてきました。たとえば、がん細胞の表面に特異的に発現しているたんぱく質などに結合する抗体を抗がん剤として使用する試みも進行しており、すでに複数の抗体医薬品ががん治療薬として大型製品へと成長しています。



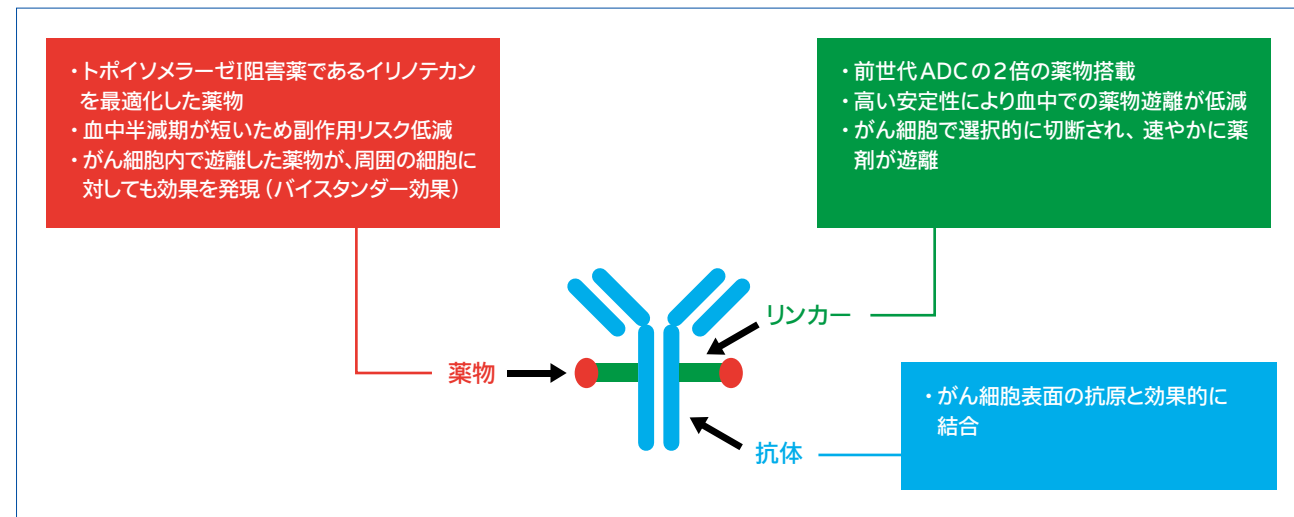
ADCは、抗体に化学療法剤を結合することで、がん細胞内に特異的に化学療法剤を送り込み、化学療法剤ががん細胞でのみ効果を発揮することを期待して開発が進められている技術です。

すでに第一世代のADCは製品化されていますが、抗体一分子当たり搭載される薬物の数が少なく、また、リンカーが不安定であることから、血中で薬物が遊離し、副作用が発現したりするなどの課題が指摘されており、未だ完成された技術ではなく、次世代技術の開発に多くの会社取り組んでいます。



b. 第一三共ADC技術の特徴

当社のADCには、DNA合成に関与するトポイソメラーゼI阻害薬であり化学療法剤として知られるイリノテカンを最適化した薬物(ペイロード)と、その薬物と抗体をつなぐユニークなリンカーを構造的な特徴とする、当社独自の技術が応用されています。



c. 今後の取り組み

当社のADC技術は、ペイロードとリンカーをさまざまな抗体と組み合わせることが可能であり、自社のみならず、社外提携も視野に入れて、本ADC技術の価値最大化を図ります。

加えて、今後増えるADCプロジェクトの開発加速および商用生産も念頭におき、設備投資の第1弾として150億円の投資を行うこととしました。今後も継続的に設備投資を行い、生産規模を拡大する予定です。

(3) DS-8201

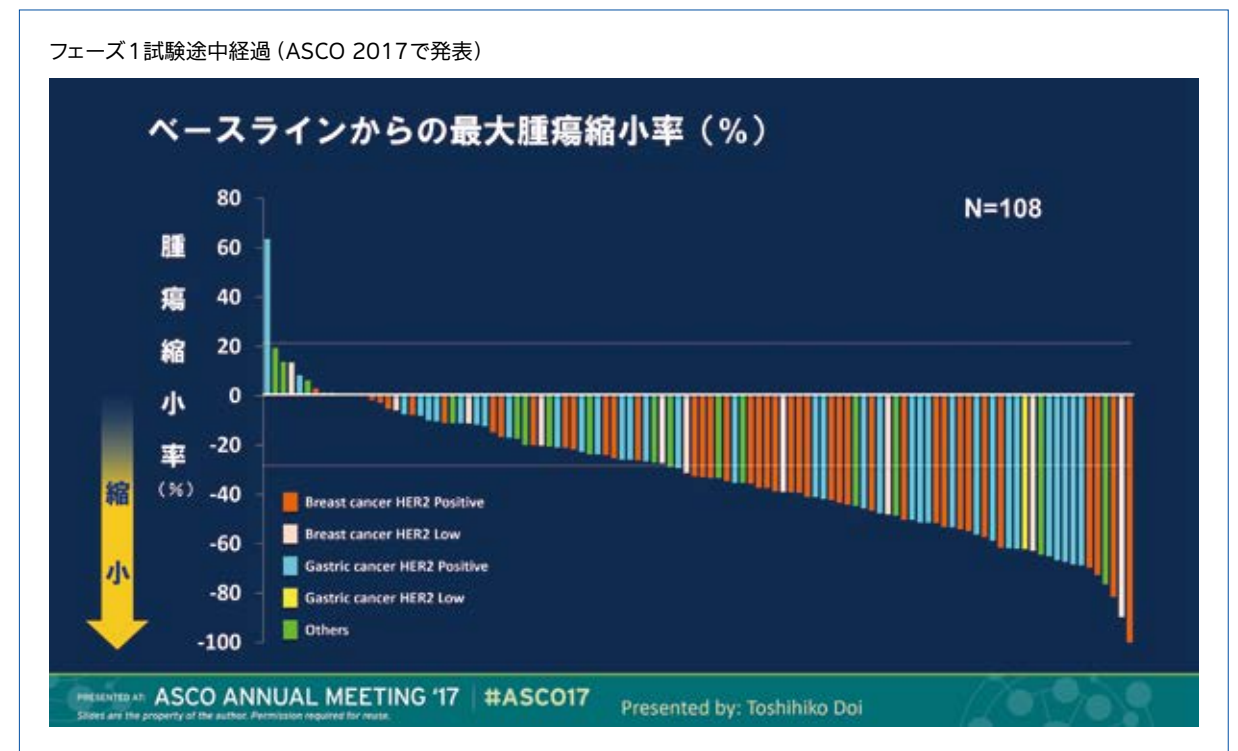
a. これまでの進捗

DS-8201は、抗HER2抗体に当社独自のADC技術を用いて初めて臨床試験に進んだ化合物で、2015年8月にフェーズ1試験を開始しました。臨床試験を進める中で、T-DM1(トラスツマブ エムタンシン)あるいはトラスツマブ等の標準治療が奏効しない、他の治療手段がない乳がんあるいは胃がんの患者さんの中に、DS-8201が著効を示す症例が多く認められました。また、これまでのところ試験継続に影響のある重篤な有害事象も認められていません。

そこで、2016年10月の欧州臨床腫瘍学会(ESMO 2016)で、途中経過を報告し、学会のハイライト演題として取り上げられました。その後、米国FDAよりHER2陽性転移性乳がんの治療に関しファストトラック(優先承認審査)指定(2016年11月)を受けています。

さらに、2017年6月の米国臨床腫瘍学会(ASCO 2017)では、ESMO 2016で発表した以降のデータを含めた108名の患者さんにおける途中経過を報告しました。

下のグラフは、HER2陽性がんの患者さん108名に投与した結果を示しています。それぞれのバーが、患者さん一人ひとりの結果で、グラフが下に行くほど、がんが縮小していることを表しており、がんの縮小率の高い患者さんから、右から左へ並んでいます。



有効性については、108名のうち確認済み症例の患者さん97名において、全奏効率(ORR: overall response rate)\*1は40.2%、病勢コントロール率(DCR: disease control rate)\*2は91.8%でした。また、乳がんの標準治療であるT-DM1(カドサイラ)とベルツマブ(パージェタ)の両方で奏効しなくなった患者さん30名においては、全奏効率46.7%、病勢コントロール率は100%でした。

\*1 腫瘍が完全に消失または30%以上減少した患者さんの割合  
\*2 全奏効率に、腫瘍が安定している状態(腫瘍が30%未満減少~20%未満増加)の患者さんの割合を加えたもの

フェーズ1試験途中結果(ASCO 2017で発表)  
確認済み症例の全奏効率(5.4+6.4 mg/kg)

	ORR n (%)	DCR n (%)
Total	39/97 (40.2)	89/97 (91.8)
乳がん	19/45 (42.2)	44/45 (97.8)
BC T-DM1前治療	16/35 (45.7)	35/35 (100.0)
BC T-DM1+ベルツマブ前治療	14/30 (46.7)	30/30 (100.0)
胃がん	16/36 (44.4)	32/36 (88.9)
GC CPT-11前治療	8/18 (44.4)	17/18 (94.4)

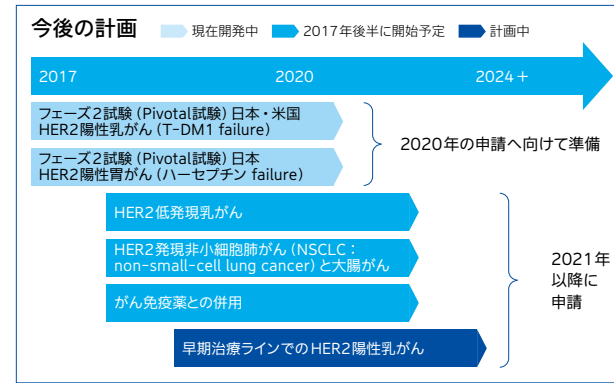
Analysis set: Efficacy evaluable patients for confirmed overall response  
Data were analyzed based on the data cutoff on 11-May-2017

b. 今後の取り組み

現在進行中のフェーズ1試験の途中経過においてその安全性と有効性が示唆されたことから、現在HER2陽性転移性乳がんおよびHER2陽性胃がんにおけるDS-8201の有効性と安全性を評価するPivotal試験（開発品の有効性・安全性を評価する主要な検証試験）の準備を進めています。

また、HER2低発現の乳がん、HER2発現の非小細胞肺がんや大腸がん、がん免疫薬との併用、乳がんのファーストライン治療に関しても、順次試験を実施予定です。

DS-8201を一日も早く患者さんにお届けできるよう開発を加速し、2020年の申請を目指します。さらに、DS-8201の価値最大化のために、チェックポイント阻害剤等がん免疫薬との併用検討にも積極的に取り組んでいきます。



(4) U3-1402

a. これまでの進捗

U3-1402は、抗HER3抗体であるパトリツマブに当社独自のADC技術を適用した化合物です。2016年12月から日本において、高いアンメットメディカルニーズがあるHER3陽性の難治性・転移性乳がん患者さんを対象としたフェーズ1/2試験を開始しています。2017年4月の米国癌研究会議 (AACR 2017) にて発表した前臨床試験結果より、EGFR変異を持つ非小細胞肺がんの標準治療薬の一つであるエルロチニブで前処理したがん細胞でHER3が高発現することが確認され、その細胞を移植したマウスでエルロチニブと比較し、U3-1402で顕著な抗腫瘍効果が認められました。この結果から、エルロチニブの治療で効果がなかった患者さんにおいて、U3-1402が効果を示すことが期待されます。

b. 今後の取り組み

2017年第3四半期からは、EGFR変異を伴った、非小細胞肺がんの患者さんを対象としたフェーズ1試験も開始予定です。

乳がんのサブタイプ分類とHER2 ADC、HER3 ADCのターゲット (イメージ図)

	増殖能	ホルモン受容体陽性*	ホルモン受容体陰性	
HER2 陰性	低い	ルミナルA	トリプルネガティブ	HER3 ADC U3-1402
	高い	ルミナルB (HER2 陰性)		
HER2 陽性	—	ルミナルB (HER2 陽性)	HER2 タイプ	HER2 ADC DS-8201

\* エストロゲン受容体 (ER)、プロゲステロン受容体 (PR) のどちらか一方、または両方ある場合

ルミナルA	ホルモン受容体陽性・HER2陰性・増殖能が低い
ルミナルB (HER2陰性)	ホルモン受容体陽性・HER2陰性・増殖能が高い
ルミナルB (HER2陽性)	ホルモン受容体陽性・HER2陽性
HER2タイプ	ホルモン受容体陰性・HER2陽性
トリプルネガティブ	ホルモン受容体陰性・HER2陰性

HERファミリーについて (human epidermal growth factor receptors)



ヒト上皮成長因子受容体 (HER) ファミリーには、HER1、HER2、HER3およびHER4と呼ばれる4種類があり、正常細胞では細胞の増殖や分化などの調節にかかわっています。一方で、HERファミリーは複数のがんにおいて過剰発現、増幅あるいは変異していることが知られており、がんの重要な治療標的となっています。EGFRとも呼ばれるHER1を阻害する化合物や抗体は肺がんや大腸がんなどの治療薬として、HER2に対する抗体は乳がんや胃がんの治療薬として利用されています。HER3は乳がんや肺がんなどで高発現が報告され、新しいがん治療標的として注目されています。HER4についてはがんとの関係はまだ確認されていません。

(5) その他のADCの今後の取り組み

当社のADC技術はさまざまな抗体に応用が可能です。抗TROP2抗体ADCであるDS-1062、抗B7-H3抗体ADCであるDS-7300は前臨床研究を進めています。さらに、研究段階のその他ADCも複数保有しています。組み合わせる抗体の種類を増やす目的で、他社との協業の検討も積極的に推進しています。

プロジェクトコード	抗体標的	適応症	研究	前臨床	臨床試験フェーズ1
DS-8201	HER2	乳がん 胃がん			
U3-1402	HER3	乳がん 非小細胞肺がん (NSCLC)			
DS-1062	TROP2	固形がん			
DS-7300	B7-H3	固形がん			

2017年7月現在

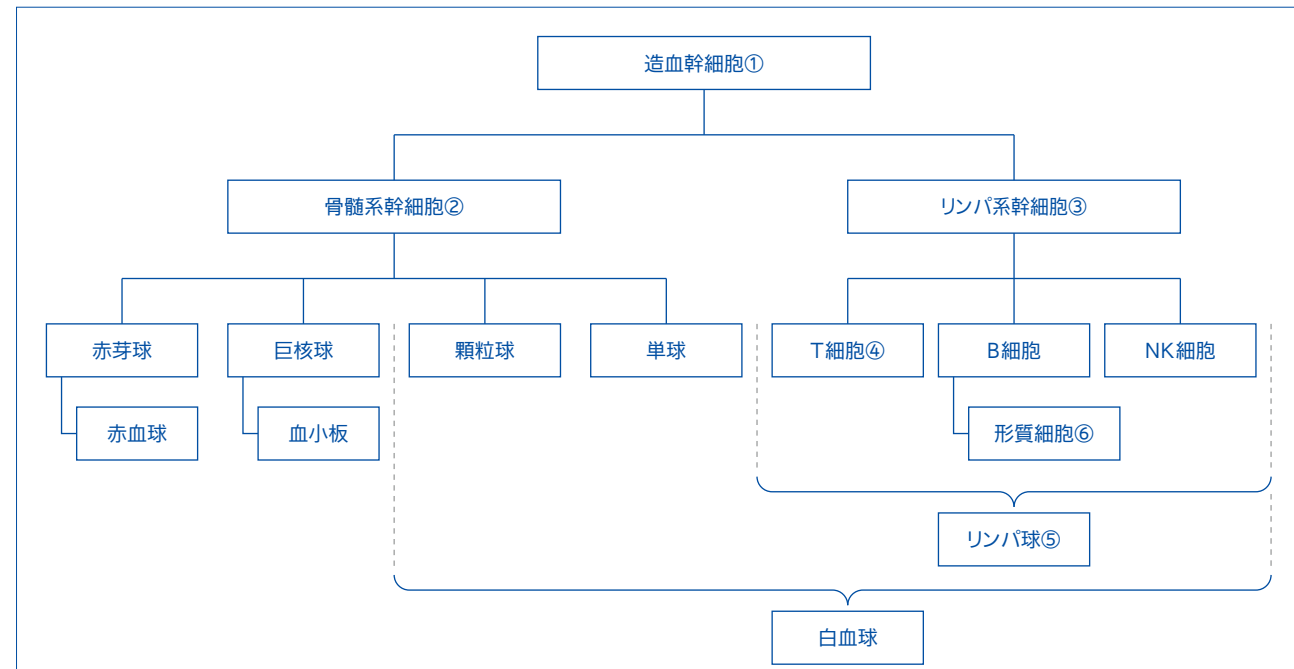


(6) 急性骨髄性白血病 (AML) フランチャイズ

a. AMLとは

白血病は、骨髄中の造血幹細胞が、白血球、血小板へと分化・成熟する過程において異常増殖しがん化した疾患です。骨髄性白血病の中で、病気の進行が早いケースがAMLです。AMLの原因は完全には解明されていませんが、病状の進行に伴い、正常な白血球や赤血球、血小板が減少することにより、患者さんは生命の危機に陥る可能性があることが知られています。血液がんの中で、非ホジキンリンパ腫や多発性骨髄腫に関しては、2000年代に入り複数の新薬が認可されていますが、AMLの治療薬としては、2017年に1剤承認されたに留まっています。5年生存率は26%との報告があり\*、AMLに関しては高いアンメットメディカルニーズがあります。

\* 出典：Leukemia & Lymphoma Society, NCCN Guidelines, Brunet-S et al., J. Clin. Oncol. 2012; 30:735-741, Dohner-H et al., NEJM 2015; 373:1136-1152



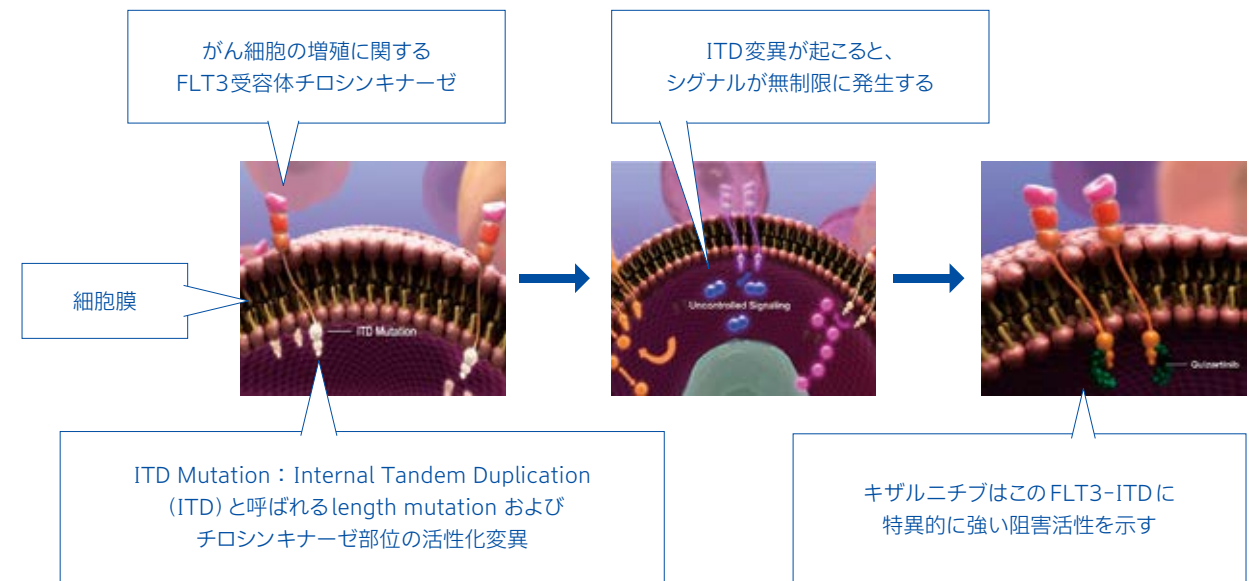
病名	概要	自社化合物
① 骨髄異形成症候群	・造血幹細胞に異常が生じた疾病	DS-3032
② 骨髄性白血病	・骨髄系の幹細胞ががん化 ・急性と慢性に分かれる	キザルチニブ、DS-3201、DS-3032、PLX51107
③ リンパ性白血病	・リンパ系の幹細胞ががん化 ・急性と慢性に分かれる	
④ 成人T細胞白血病	・HTLV-1ウイルス感染が原因で、T細胞に感染し、感染したT細胞からがん化した細胞(ATL細胞)が無制限に増殖	DS-3201
⑤ 悪性リンパ腫	・リンパ球ががん化 ・大きくはホジキンリンパ腫と非ホジキンリンパ腫に分類	DS-3032、DS-3201
⑥ 多発性骨髄腫	・骨髄に存在する形質細胞ががん化	

(7) キザルチニブ

AMLの中でFLT3(がん細胞の増殖に関する受容体型チロシンキナーゼ)にITD変異(遺伝子の突然変異)のあるものは、特に悪性度が高く予後が悪いことが知られており、骨髄移植2年後の再発率がその他のAMLより3倍も高くなっています\*。キザルチニブは、このFLT3-ITDに特異的に強い阻害活性を示すチロシンキナーゼ阻害剤です。

現在、再発性・難治性のAML患者さんを対象とし、全生存期間を主要評価項目とするフェーズ3試験を実施中です。2017年4月に独立データモニタリング委員会による中間解析が行われ、試験継続が了承されました。2018年度前半には結果が判明する予定です。2016年10月からは、AMLの一次治療である標準治療「導入療法」「地固め療法」「維持療法」における化学療法剤との併用を適応としたフェーズ3試験を開始しました。

\* 出典：Leukemia & Lymphoma Society, NCCN Guidelines, Brunet-S et al., J. Clin. Oncol. 2012; 30:735-741, Dohner-H et al., NEJM 2015; 373:1136-1152



**ギザルチニブの開発**

導入療法	地固め療法	維持療法	再発性 / 難治性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・フェーズ3試験</li> <li>・標準治療の化学療法剤との併用*1</li> <li>・2016年10月に最初の被験者に投与</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・フェーズ3試験</li> <li>・単剤</li> <li>・全生存期間</li> <li>・独立データモニタリング委員会による中間解析終了一試験継続可との判断</li> <li>・TLR*2 : 2018年度前半を予定</li> </ul>

\*1 導入療法 (Cytarabine + Anthracycline + Quizartinib for 1-2 cycles)  
地固め療法 (High dose Cytarabine + Quizartinib up to 4 cycles and/or HSCT)  
維持療法 (Quizartinib or Placebo up to 12 cycles)  
\*2 Top Line Resultsの略。試験の結果速報

(8) キザルチニブ以外のAMLパイプライン

FLT3-ITD以外にもAMLの治療の標的候補は数多く知られています。

転写制御異常を標的としたMDM2阻害剤であるDS-3032は、再発性または難治性の急性骨髄性白血病、および高リスクの骨髄異形性症候群を有する患者さんを対象としたフェーズ1試験を米国で実施しています。その結果について、2016年12月に米国血液学会 (ASH) で発表しました。予備的な有効性評価より効果が認められたことから、現在次フェーズ臨床試験について計画しています。

エピジェネティック(遺伝子の転写や発現制御にかかわる仕組みのこと)制御を標的としたBRD4阻害剤であるPLX51107については2016年2月、EZH1/2阻害剤であるDS-3201については2016年3月、変異型IDH1阻害剤であるDS-1001についても2017年1月よりフェーズ1試験を実施しています。

多種多様なパイプラインを取り揃えAMLフランチャイズを充実することで、AMLの克服を目指した多角的・総合的な治療に全力を挙げて貢献します。

AMLパイプライン		メカニズム (アセット)	前臨床	フェーズ 1	申請用試験
成長因子受容体阻害	FLT3 (Quizartinib)				
転写制御異常	MDM2 (DS-3032)				
エピジェネティック制御	BRD4 (PLX51107)				
	EZH1/2 (DS-3201)				
	IDH1 (DS-1001)				

(9) その他の後期開発品の進捗

a. ペキシダルチニブ

CSF-1R/KIT/FLT3-ITDに対し特異的な阻害活性を示すチロシンキナーゼ阻害剤です。2015年より腱滑膜巨細胞腫を対象としたフェーズ3試験を推進しており、2017年度前半に結果が得られる予定です。

腱滑膜巨細胞腫は、膝などの大関節に発生する良性腫瘍の一種で、手術以外の治療方法がなく日常生活に著しい不都合をきたすことが知られています。再発頻度も高く、場合によっては四肢切断を余儀なくされることもあり、新しい治療方法が待ち望まれています。フェーズ1試験の延長コホートの結果に基づき、米国FDAからはブレイクスルー・セラピー(画期的治療薬)の指定を受けています。

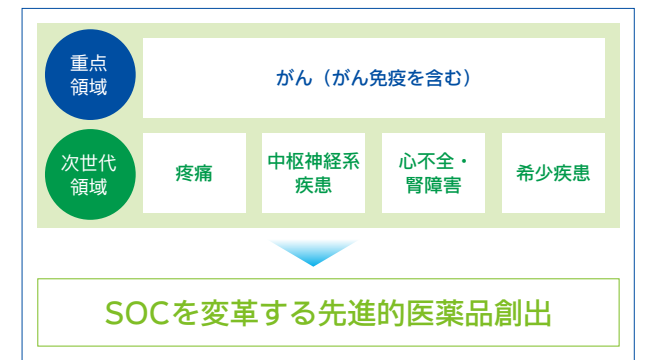


戦略目標 SOCを変革する先進的医薬品の継続的創出

SOCとは、「スタンダード・オブ・ケア」の略ですが、「現在の医学では最善とされ、広く用いられている治療法」をさします。研究開発における標的疾患領域に関しては、重点領域と定めたがんに加え、疼痛、中枢神経系疾患、心不全・腎障害、希少疾患を次世代領域と位置付け、これらの疾患に対する治療薬の研究開発スピードを加速させています。さらに、パートナーリング、オープンイノベーション<sup>\*1</sup>、トランスレーショナルリサーチ<sup>\*2</sup>を活用して、SOCを変革する先進的医薬品の継続的創出を目指します。

以下に、外部提携を中心に、幾つかの取り組みを紹介します。

<sup>\*1</sup> 外部の開発力やアイデアを活用することで自社の課題を解決し、革新的で新しい価値を生み出す手法  
<sup>\*2</sup> 新しい医療を開発し、臨床の場で試用してその有効性と安全性を確認し、日常医療へ応用していくまでの一連の研究過程



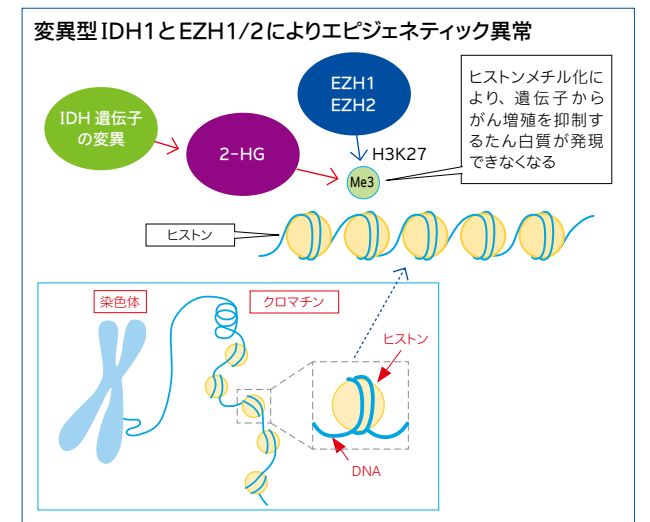
1. がん

(1) 国立がん研究センターとの包括提携

当社は、国立がん研究センターと2012年5月に締結した包括的研究提携契約のもと、画期的ながん治療薬の創薬に共同で取り組んできました。その枠組みを通じて獲得・推進した成果として、エピジェネティクス(遺伝子の転写や発現制御にかかわる仕組みのこと)に関係する2つの化合物がすでに臨床試験に進んでいます。

a. DS-3201 (EZH1/2阻害剤)

DS-3201はEZH1/2阻害剤である化合物です。悪性リンパ腫は、一般的に予後が悪いことが知られていますが、その一因として、がん細胞を再生する能力を持つ「がん幹細胞」が治療後も残存していると考えられています。がん幹細胞の維持にはヒストンメチル化酵素(EZH1とEZH2)が必須であることから、これら2つの酵素を阻害することで「がん幹細胞」を根絶、治療抵抗性を打破し、再発を抑制する可能性があります。EZH1とEZH2、両方に対して阻害活性を有することから、悪性リンパ腫の治療を目的としたフェーズ1試験を実施中です。



b. DS-1001 (IDH1阻害剤)

悪性脳腫瘍・急性骨髄性白血病・胆管がん・軟骨肉腫などの悪性腫瘍では、変異型イソクエン酸脱水素酵素IDH1に比較的高頻度で変異が見られることが知られています。2017年3月、変異型IDH1に対する選択的阻害剤DS-1001について、悪性脳腫瘍(神経膠腫)の治療を目的としたフェーズ1試験を開始しました。IDH1変異のある神経膠腫は、再発を繰り返し、治療経過も長いことから、DS-1001がこのようなアンメットメディカルニーズに応えた治療薬になることを期待しています。

c. 急性骨髄性白血病(AML)治療薬としての可能性

EZH1/2やIDH1はAML治療の有望な標的の一つでもあることから、DS-3201はAMLフランチャイズの一面を担うパイプラインとして期待されており、2017年4月より、AMLの治療を目的としたフェーズ1試験を開始しました。また、DS-1001についてもAML治療薬としての可能性について検討しています。

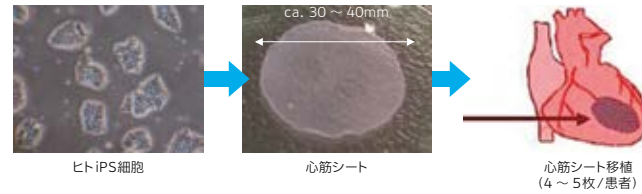






(2) 大阪大学発ベンチャー企業との提携 (iPS細胞由来心筋シート)

2017年8月、大阪大学発ベンチャー企業のクオリプス株式会社 (クオリプス) に出資し、クオリプスが開発するiPS細胞由来心筋シートの全世界での販売権に関する出資契約を締結しました。iPS細胞は、ほぼ無限に増殖する能力とさまざまな組織や臓器の細胞に分化する能力を持ち、今後の細胞治療への活用が期待されています。iPS細胞由来心筋シートは、ヒトiPS細胞から作製した心筋細胞をシート状に加工した他家細胞治療製品 (患者さん以外の第三者の細胞を培養・加工した製品) です。心臓移植や人工心臓装着以外に有効な治療法がない重症心不全患者の心臓に本製品を移植することにより、心機能の改善や心不全状態からの回復等の治療効果が期待されています。



当社では、iPS細胞由来心筋細胞およびその製造方法に関する研究を行っており、実用化を見据え、効率的な生産技術の開発を進めてきました。今後、クオリプスとの共同開発に向けた協議を進め、両社で協力して、世界に先駆けiPS細胞由来心筋シートを用いた重症心不全治療薬の事業化を目指します。

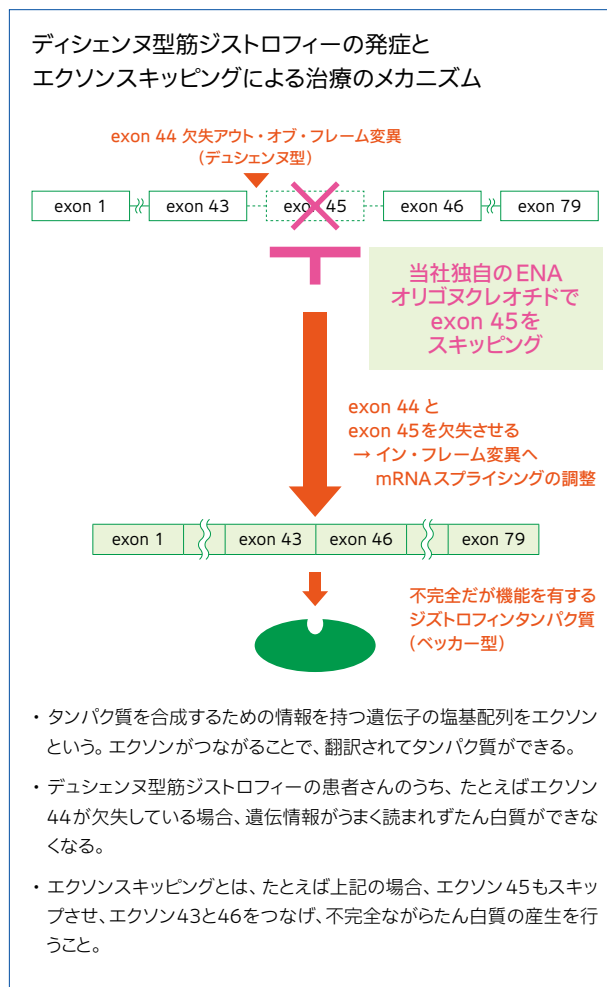
5. 希少疾患

(1) ODTI\*1との共同開発 (DS-5141: 核酸医薬)

ODTIと共同で開発しているデュシェンヌ型筋ジストロフィー (DMD) 治療薬 DS-5141 に関し、2016年2月、初の臨床試験となる国内でのフェーズ1/2試験を開始しました。DMDは、民族差なく、新生男児の約3,500人に1人の割合で発症することが知られており、多くの患者さんが20~30歳代で死に至る極めて重篤な伴性遺伝 (性によって現れ方の違う遺伝現象) 性希少疾患です。DMDでは、筋細胞でジストロフィンタンパク質が産生されないことで運動機能の低下や呼吸不全、心筋症を発症しますが、本剤は、不完全ながらも機能が保持されたジストロフィンタンパク質を産生させることで症状の改善を目指した核酸医薬品です。また、本剤には、当社独自の核酸修飾技術 (ENA\*2) が応用されており、動物実験で極めて高い有効性が示唆されています。

ENAは、核酸の糖部フラノース環の2'位と4'位をエチレンで架橋した修飾核酸です。ENAを含む短鎖修飾核酸であるENAオリゴヌクレオチドは、相補的なDNAやRNAに対して高い結合力を示し、熱安定性やヌクレアーゼ耐性で優れた特性を持っています。

2017年4月に厚生労働省より先駆け審査指定を受けたことから、治療薬を待ち望んでいる患者さんのために、専門医との強固な連携をとりつつ、開発を加速します。



- タンパク質を合成するための情報を持つ遺伝子の塩基配列をエクソンという。エクソンがつながることで、翻訳されてタンパク質ができる。
- デュシェンヌ型筋ジストロフィーの患者さんのうち、たとえばエクソン44が欠失している場合、遺伝情報がうまく読まれずたん白質ができなくなる。
- エクソンスキッピングとは、たとえば上記の場合、エクソン45もスキップさせ、エクソン43と46をつなげ、不完全ながらもたん白質の産生を行うこと。

\*1 株式会社 Orphan Disease Treatment Institute の略。株式会社産業革新機構と三菱UFJキャピタル株式会社の運用するファンドと当社との共同投資により、2013年に設立した会社  
\*2 2'-O, 4'-C-Ethylene-bridged Nucleic Acids

戦略目標 利益創出力の強化

1. 第4期中期経営計画と進捗

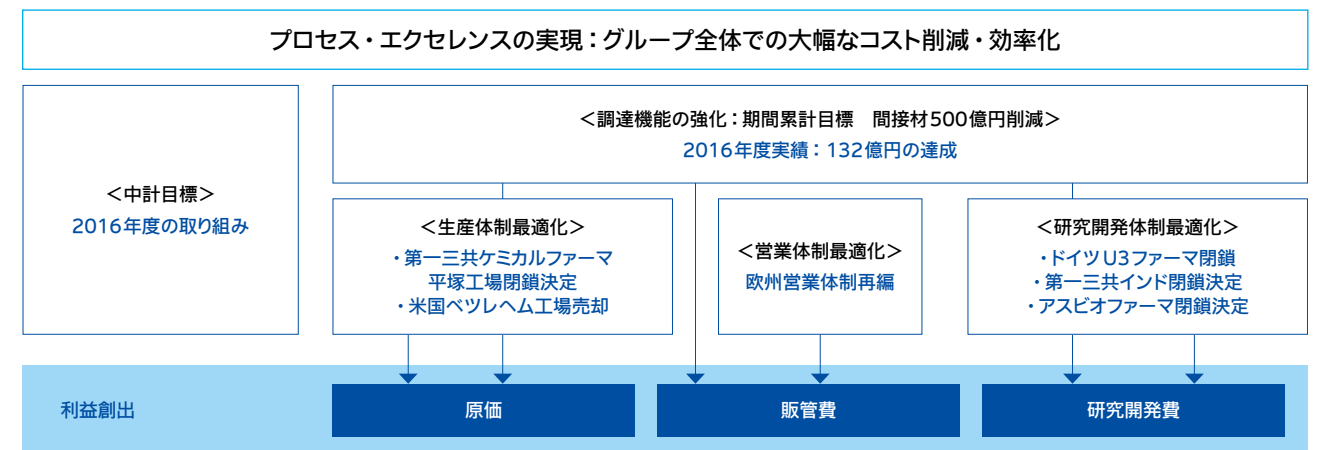
(1) 第4期中期経営計画

第一三共グループは、2025年ビジョン「がんに強みを持つ先進的グローバル創薬企業」の実現を目指し、さまざまな転換を進めています。

2025年ビジョンに向け、事業運営体制の最適化、拠点再配置等を進め、プロセス、コストを見直し、利益創出力を強化することを目標としています。この目標を「プロセス・エクセレンスの実現」と呼び、さまざまな取り組みを加速しています。

利益創出力の強化によって、オルメサルタンの特許クリアを克服し、2020年度営業利益1,650億円の達成に向けて取り組みます。特に、間接材\*調達領域では、期間累計500億円削減を目標に掲げ、調達プロセスの最適化に注力しています。

\* 直接材 (原料、材料、仕入品) を除く



(2) これまでの進捗

各事業の最適化を目指してさまざまな取り組みを進めており、2016年度には、フランスを中心に欧州で営業体制の再編を行いました。また、グローバル生産体制の最適化を図るため、日本では第一三共ケミカルファーマ平塚工場の閉鎖を決定し、米国ではベツレーム工場を売却しました。さらに、研究開発体制の最適化のため、ドイツのU3ファーマを閉鎖するとともに、第一三共インドおよび日本のアスピオファーマの閉鎖も決定し、第一三共グループ全体にわたって、選択と集中を進めてきました。

また、原材料をはじめとする直接材では、グローバルレベルの調達量を踏まえた価格交渉を行い、技術的な観点から低コストでの生産プロセスを検討するなど、あらゆる角度から製造原価低減に取り組んでいます。これらの取り組みにより、2016年度には100億円以上の製造原価低減を実現しました。

間接材調達では、期間累計500億円削減を目標に掲げ、調達プロセスの最適化に注力しており、特に、グローバルでは、CRO (開発業務委託) 費用、旅費交通費、IT費用、設備投資等の管理を推進しています。この結果、2016年度では132億円の削減を達成しました。

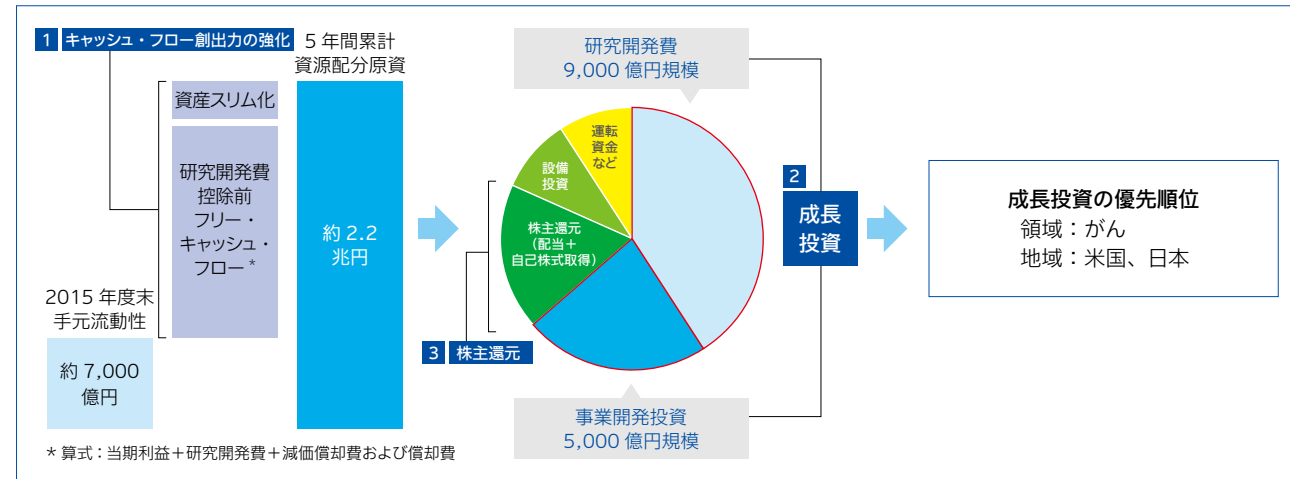
(3) 今後の取り組み

今後も、各事業の最適化を目指しつつ、調達機能の強化を中心としたグループ全体にわたる大幅なコスト削減・効率化を行い、攻めのプロセス・エクセレンスを実現し、継続的な利益創出力の強化を図ります。

## 成長投資と株主還元

第4期中期経営計画では、成長投資を優先しつつ、株主還元も充実していく方針です。

2015年度末における手元流動性約7,000億円に、研究開発費控除前のフリー・キャッシュ・フローと資産のスリム化によって生み出すキャッシュを加えた約2兆2,000億円が5カ年計画の原資となります。成長投資として研究開発に9,000億円、事業開発に5,000億円、残りを株主還元、設備投資、運転資金などに充当する予定です。



### 1. キャッシュ・フロー創出力の強化

#### (1) 研究開発費控除前フリー・キャッシュ・フローの増加

第一三共グループ全体でプロセス・エクセレンスを実現していくことで、研究開発費控除前フリー・キャッシュ・フローを増加させます。

#### (2) 資産スリム化

資産のスリム化を積極的に進めていくことで、さらなるキャッシュを創出します。

##### a. キャッシュ・コンバージョン・サイクルの短縮

キャッシュ・コンバージョン・サイクルの短縮を目指し、グローバルで在庫適正化を強力に推進していきます。各品目を分類し、在庫管理を徹底し、グローバル・地域ごとの施策を展開することで、体制整備に注力すると同時に、安定供給との両立を図りながら、「業界最高の在庫適正管理の実現」を目指します。

##### b. ノンコア資産の売却、設備投資の最適化

保有するすべての不動産について、事業活動上の重要性と代替可能性に加え、ライフサイクルコスト（経年劣化する機能を維持するための修繕費や、要求性能の向上に基づく改修費）や事業継続計画（BCP\*）などにより評価を行い、市況を踏まえながら適切なタイミングでノンコア資産の売却を進めていきます。

\* Business Continuity Plan の略

##### c. 政策保有株式の圧縮

事業上の長期的な関係の維持・強化につながり、当社の企業価値の向上に資すると判断する場合には、上場株式を保有しますが、保有総量については、資本効率の観点から、適切な水準となるよう削減に努めます。

#### (1) 研究開発費控除前フリー・キャッシュ・フローの増加

#### (2) 資産スリム化

流動資産	a. キャッシュ・コンバージョン・サイクル*の短縮
固定資産	b. ノンコア資産の売却 設備投資の最適化
有価証券	c. 政策保有株式の圧縮

\* キャッシュ・コンバージョン・サイクル (CCC)  
= 売掛金回転日数 + 在庫回転日数 - 買掛金回転日数

### 2. 成長投資

第4期中期経営計画で掲げた目標を実現するためにも、成長投資を積極的に行っていきます。成長投資として研究開発に9,000億円、事業開発に5,000億円を充当していく予定です。投資としては、「がん領域の製品・パイプラインの獲得」を最優先させ、地域としては、米国・日本を優先させつつ、適切に投資を行います。

### 3. 株主還元

第4期中期経営計画においては、総還元性向\*を期間中100%以上、配当金は普通配当を年間70円以上とする株主還元策を掲げ、配当は安定的に行い、自己株式取得を機動的に実施する方針です。

\* (配当金の総額+自己株式の取得総額) / 親会社の所有者に帰属する当期利益

#### 株主還元方針（第4期中期経営計画期間中）

- 総還元性向：100%以上
- 普通配当：年間70円以上
- 機動的な自己株式取得

### 4. これまでの進捗

#### (1) 設備投資

事業の優先順位を踏まえ、効率的な投資を行ってきました。また、がん事業確立に向けたADC製造体制強化のために150億円の設備投資を決定しました。

#### (2) 政策保有株式の圧縮

2016年度には、14銘柄・173億円の売却を行いました。今後も、保有する上場株式については、取締役会で定期的に保有の合理性を検証し、保有する意義が乏しいと判断した銘柄については、市場への影響等を総合的に考慮の上、順次売却していきます。

#### (3) 超長期社債の発行

超低金利が続く環境を活かし、国内ヘルスケアセクターでは初となる、償還年限が20年、30年の超長期無担保社債を2016年7月に発行し、1,000億円の安定した長期低コスト資金を確保しました。20年、30年でそれぞれ0.81%、1.2%の固定金利での調達となります。

#### (4) 株主還元

総還元性向に関しては、第4期中期経営計画期間中を通じて100%以上を目標としていますが、2016年度では、単年度ですが180.7%となりました。

また、配当金に関しても、2015年度まで普通配当60円だったところを、2016年度には普通配当70円に増配しました。2017年度においても普通配当70円を予定しています。

自己株式取得については、2015年度に市場買付にて約500億円で約2,065万株の自己株式を取得し、2016年度においても約500億円で約2,025万株の自己株式を取得しました。

持続的な企業価値の向上を図るため、成長戦略の展開に不可欠な投資の実行と株主の皆さまへの利益還元を今後も進めます。

	2015年度実績	2016年度実績	2017年度予定	(中計)
総還元性向	118.9%	180.7%		100%以上
配当	普通配当	60円	70円	70円以上
	記念配当	10円	—	—
自己株式取得	500億円	500億円	機動的	機動的

# 事業および財務の状況

## 2016年度の業績サマリー

売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
<b>9,551</b> 億円 (前期比 <b>3.2%</b> 減)	<b>889</b> 億円 (前期比 <b>31.8%</b> 減)	<b>878</b> 億円 (前期比 <b>28.3%</b> 減)	<b>535</b> 億円 (前期比 <b>35.0%</b> 減)

第一三共グループの2016年度連結売上収益は9,551億円、前期比313億円3.2%の減収となりました。

経費については、売上原価が前期比308億円増、販売費・一般管理費は263億円減、研究開発費は57億円増となり、この結果、営業利益は889億円、前期比415億円 31.8%減益となりました。

税引前利益は878億円、親会社帰属の当期利益は535億円、前期比288億円 35.0%減益となりました。

為替レートの実績は、1米ドル108.42円となり、前期よりも11.72円の円高、1ユーロ118.84円と13.73円の円高となりました。

### 連結業績

	2015年度実績	2016年度実績	増減額
売上収益	9,864	9,551	-313 (-3.2%)
売上原価	3,186	3,494	308
販売費・一般管理費	3,288	3,025	-263
研究開発費	2,087	2,143	57
営業利益	1,304	889	-415 (-31.8%)
税引前利益	1,224	878	-346 (-28.3%)
当期利益(親会社帰属)	823	535	-288 (-35.0%)

### 主要通貨の日本円への換算レート

	2015年度実績	2016年度実績	増減額
米ドル/円	120.14	108.42	-11.72
ユーロ/円	132.57	118.84	-13.73

## 2016年度の連結業績

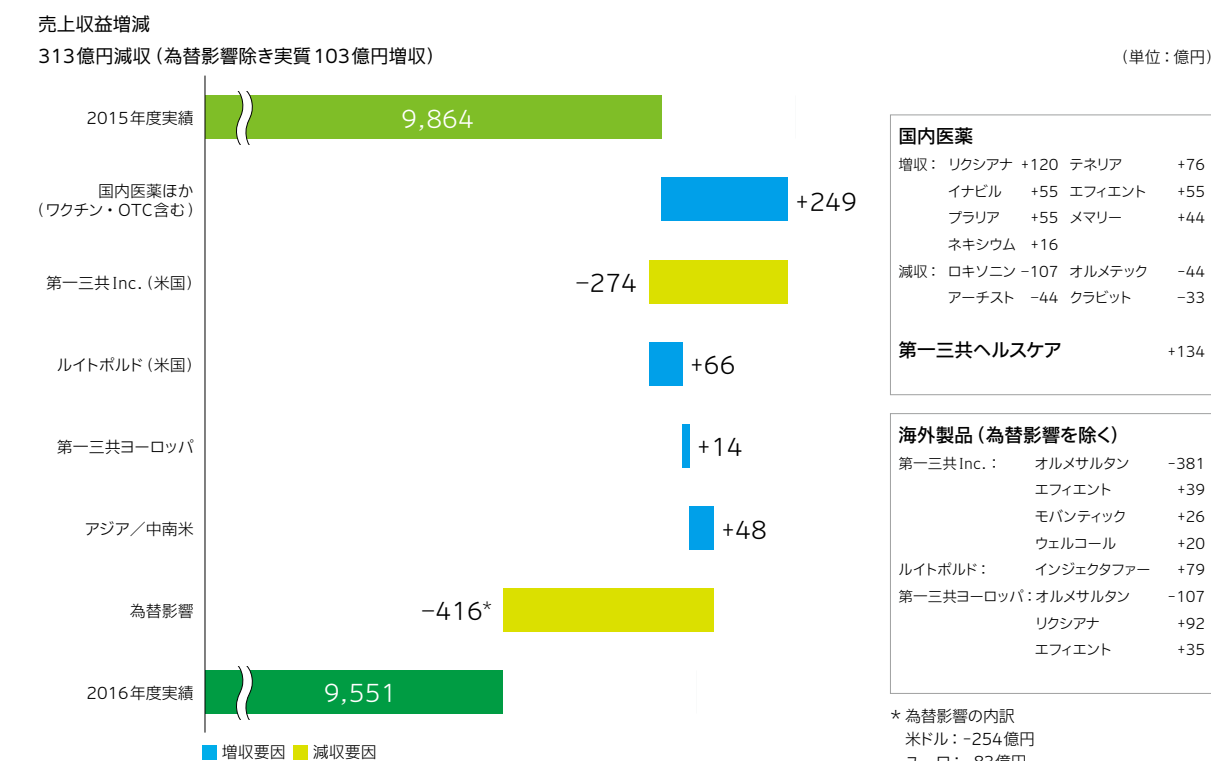
### 1. 売上収益

第一三共グループの売上収益は、前期比313億円の減収の**9,551億円** (前期比3.2%減) となりました。

円高による減収は、全体で**416億円**となり、この為替影響を除外すると、売上収益は**実質で103億円の増収**となりました。

為替影響額を除外した増減要因は以下になります。

国内医薬、ワクチン、OTCを含む**日本事業**では、薬価改定の影響があったものの、抗凝固剤**リクシアナ**が大きく売上を伸ばし2型糖尿病治療剤**テネリア**、抗インフルエンザウイルス剤**イナビル**、抗血小板剤**エフィエント**、骨粗鬆症治療剤**ブラリア**、アルツ



国内医薬	
増収:	リクシアナ +120 テネリア +76
	イナビル +55 エフィエント +55
	ブラリア +55 メマリー +44
	ネキシウム +16
減収:	ロキソニン -107 オルメテック -44
	アーチスト -44 クラビット -33
第一三共ヘルスケア +134	
海外製品(為替影響を除く)	
第一三共 Inc.:	オルメサルタン -381
	エフィエント +39
	モバンティック +26
	ウェルコール +20
ルイトボルド:	インジェクタファー +79
第一三共ヨーロッパ:	オルメサルタン -107
	リクシアナ +92
	エフィエント +35

\* 為替影響の内訳  
米ドル: -254億円  
ユーロ: -83億円  
アジア/中南米: -80億円

### 2. 営業利益

営業利益は**415億円減益の889億円** (前期比31.8%減) となりました。

**売上収益**は為替影響による減収416億円を含めて、**313億円の減収**となりました。

費用に関しては、**為替影響**による費用減は合計で**381億円**、その内訳は売上原価で114億円、販売費・一般管理費で166億円、研究開発費で101億円でした。また、**特殊要因\***としては、2016年度は2015年度と比較すると**219億円**の費用増となりました。為替影響額、特殊要因を除外した増減要因は以下になります。

売上原価は、為替影響を除いた実質売上収益が増えたため、また薬価改定による原価率悪化のため**210億円増**となりました。

**販売費・一般管理費**は、米国における経費削減効果等により**116億円減**、また、**研究開発費**はエドキサバンのLCMやがん領域のプロジェクトの進捗により**169億円増**となりました。

以上により、2016年度の営業利益は889億円、415億円の減益となりました。なお、為替影響(381億円の費用減)、特殊要因の影響(219億円の費用増)を除外すると、**実質で161億円の減益**でした。

\* 一過性かつ多額の営業利益変動要素、具体的には1件当たり10億円以上となる「固定資産売却」「事業再編」「減損」「訴訟等」に関連する利益・損失のこと

ハイマー型認知症治療剤**メマリー**、抗潰瘍剤**ネキシウム**といった主力製品群を中心に前期比で大きく売上を伸ばしました。一方、消炎鎮痛剤**ロキソニン**など長期収載品については、ジェネリック処方拡大の影響を受け減収となりました。

また2015年度、通販会社アイムを買収した**第一三共ヘルスケア**が大きく売上を伸ばしました。

この結果、日本事業全体では**249億円の増収**となりました。

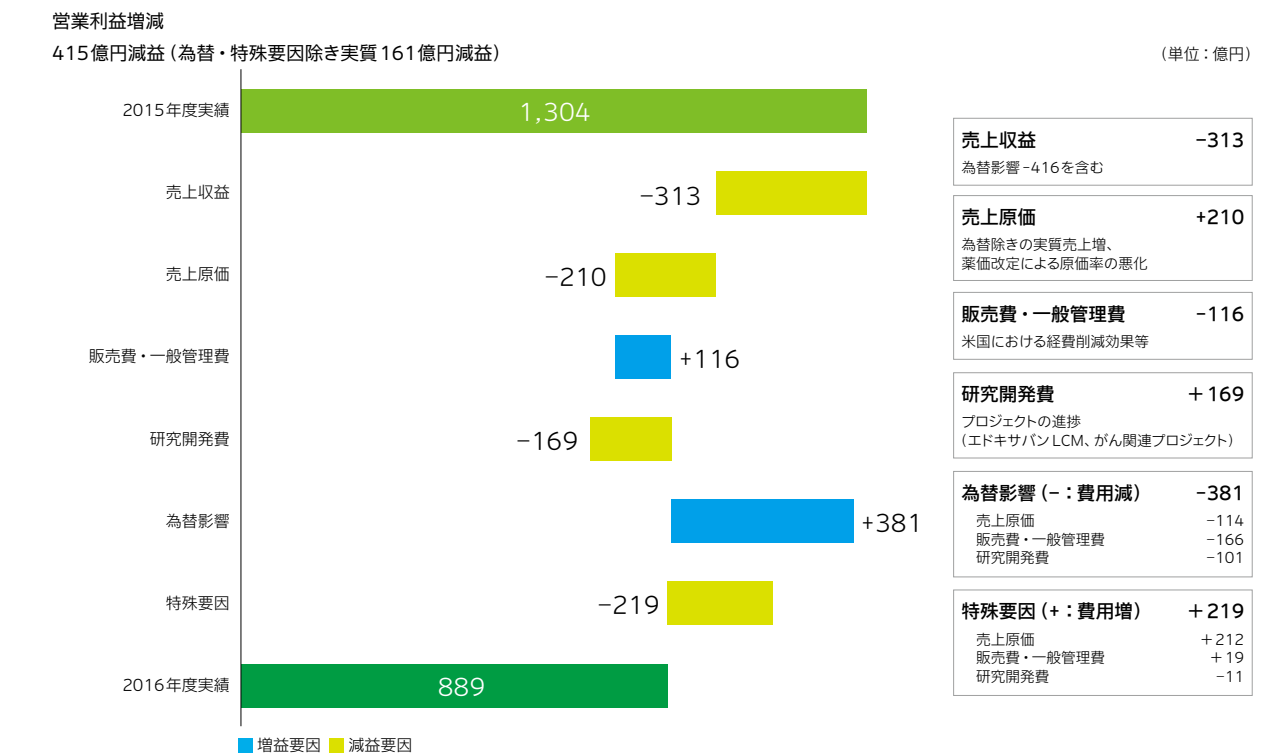
米国の**第一三共 Inc.**は**エフィエント**、オピオイド誘発性便秘薬**モバンティック**などの寄与があったものの、2016年10月に特許期間の満了した高血圧症治療剤**オルメサルタン**の減収により、**274億円の減収**となりました。

米国**ルイトボルド**は鉄欠乏性貧血治療剤**インジェクタファー**の伸長により**66億円の増収**でした。

**第一三共ヨーロッパ**は**リクシアナ**、**エフィエント**の寄与により**14億円の増収**となりました。

アジア・中南米地域を束ねる**ASCA\***事業は**48億円の増収**でした。

\* Asia, South & Central America の略



<b>売上収益</b> 為替影響-416を含む	<b>-313</b>
<b>売上原価</b> 為替除きの実質売上増、 薬価改定による原価率の悪化	<b>+210</b>
<b>販売費・一般管理費</b> 米国における経費削減効果等	<b>-116</b>
<b>研究開発費</b> プロジェクトの進捗 (エドキサバンLCM、がん関連プロジェクト)	<b>+169</b>
<b>為替影響(-:費用減)</b> 売上原価 -114 販売費・一般管理費 -166 研究開発費 -101	<b>-381</b>
<b>特殊要因(+:費用増)</b> 売上原価 +212 販売費・一般管理費 +19 研究開発費 -11	<b>+219</b>



(1) 特殊要因

2015年度は、米国における事業再編費用を計上するとともに、子会社売却益、有形固定資産売却益を計上し、合計で**185億円の費用増**となりましたが、2016年度はサプライチェーン体制の再編、研究開発体制の再編、欧州事業再編に係る費用を計上したほか、北里第一三共ワクチンに係る減損を計上したため、合計で**404億円の費用増**となり、2015年度から**219億円の費用増加**となりました。

特殊要因の内訳 (単位: 億円)

	2015年度実績	2016年度実績	増減額
子会社売却益	-24	サプライチェーン体制	
有形固定資産売却益	-11	再編費用	36
売上原価	減損(無形資産)	減損(ワクチン)	206
	サプライチェーン体制		
	再編費用		46
販売費・一般管理費	米国事業再編費用	欧州事業再編費用	106
	欧州事業再編費用	減損(ワクチン)	10
	有形固定資産売却益		-82
研究開発費	研究開発体制再編費用	研究開発体制再編費用	25
		減損(ワクチン)	2
		減損(無形資産)	18
計	185	404	219

(2) ワクチン事業での減損

北里第一三共ワクチン(KDSV)では、はしか・おたふく・風疹の3種混合ワクチンであるMMRワクチンを中心とした、複数の開発プロジェクトの遅延により、有形固定資産・無形資産について、**219億円の減損損失**を計上することとなりました。

減損の結果、230億円弱の債務超過となったKDSVの財務基盤を強化するため、**400億円規模の増資**を行います。

今後は原価低減や費用削減などのさまざまな手を打つことにより、早期黒字化を達成します。また、ワクチンの品質維持・安定供給に加え、新製品の開発・上市を進め、中長期的に収益を拡大していく計画です。

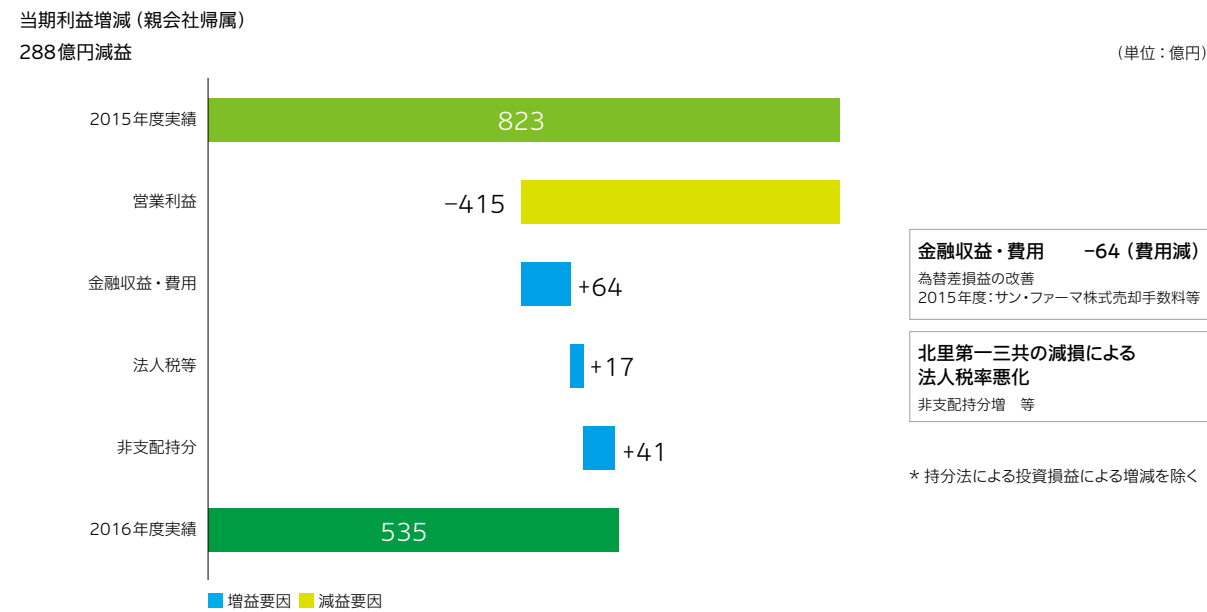
3. 当期利益

親会社の所有者に帰属する当期利益は**288億円減益の535億円**(前期比35.0%減)となりました。

**営業利益**が為替影響(381億円の費用減)、特殊要因の影響(219億円の費用増)を含め**415億円の減益**となりました。

**金融収益・費用**では、2016年度は2015年度と比べ、為替差損益が改善したこと、また2015年度はサン・ファーマ株式会社売却手数料を金融費用として計上していたこともあり、全体で**64億円の費用減**となりました。

KDSVの減損による非支配持分に与える影響等を加味した結果、親会社帰属の当期利益は**535億円**となりました。



2017年度の業績予想

1. 連結業績

**売上収益**についてはオルメサルタンの特許期間満了の影響が本格化することから、前期比2.6%減収の**9,300億円**を見込んでいます。2016年度の特異要因を除外した実績との比較が以下になります。

**売上原価**は自社製品で利益率の高いオルメサルタンの落込みが大きく、**原価率が上昇**する見込みです。

**販売費・一般管理費**はコスト削減および効率化の効果があるものの、田辺三菱製薬株式会社との戦略的提携の拡大や中国におけるアライアンスの拡大によって**増加**すると見込んでいます。

**研究開発費**はミロガバリンのフェーズ3試験が終了すること、前期までに行った研究開発体制最適化によるコスト削減および効率化の効果が表れ、大きく**減少**すると見込んでいます。

この結果、**営業利益**は、特殊要因を除いた前期に比べ22.7%減益の**1,000億円**を見込んでいます。なお、為替レートは**1米ドル110円、1ユーロ120円**を前提としています。

2. 主要ビジネスユニットの売上収益予想

国内外におけるエンドキサバンの急速な拡大、国内主力製品の持続的な成長、米国ルイトポルドのインジェクタファーの伸長により、国内医薬、ワクチン、ヘルスケア、ルイトポルド、ASCA\*は増収を見込んでいますが、米国第一三共Inc. はオルメサルタンの影響により、大幅な減収を見込んでいます。

\* Asia, South & Central America の略

株主還元

第一三共は、持続的な企業価値の向上を図るため、成長戦略の展開に不可欠な投資の実行と株主の皆さまへの利益還元を総合的に勘案し、利益配分を決定することを経営の基本方針としています。

第4期中期経営計画においては、総還元性向\*を期間中100%以上、配当金は普通配当を年間70円以上とする株主還元策を掲げ、配当は安定的に行い、自己株式取得を機動的に実施する方針としています。

2017年度連結業績予想

(単位: 億円)

	2016年度実績 (特殊要因除き)	2017年度予想	増減額
売上収益	9,551	9,300	-251 (-2.6%)
売上原価	3,252	3,400	148
販売費・一般管理費	2,908	3,000	92
研究開発費	2,098	1,900	-198
営業利益	1,293	1,000	-293 (-22.7%)

主要通貨の日本円への換算レート (年平均レート)

	2016年度実績	2017年度予想
米ドル/円	108.42	110.00
ユーロ/円	118.84	120.00

主要ビジネスユニット 売上収益予想

(単位: 億円)

	2016年度実績	2017年度予想	増減額
国内医薬+ワクチン	5,066	5,360	294
第一三共ヘルスケア	667	690	23
第一三共Inc.	1,423	620	-803
ルイトポルド	881	1,030	149
第一三共ヨーロッパ	710	660	-50
アジア/中南米 (ASCA)	721	840	119

この方針のもと、**2016年度**は、約2,025万株の**自己株式**を約**500億円**で取得しました。また、1株当たり年間**70円の配当**となり、**総還元性向**においても、**180.7%**となりました。

なお、**2017年度**についても、**1株当たり年間70円の配当**を**予定**しています。

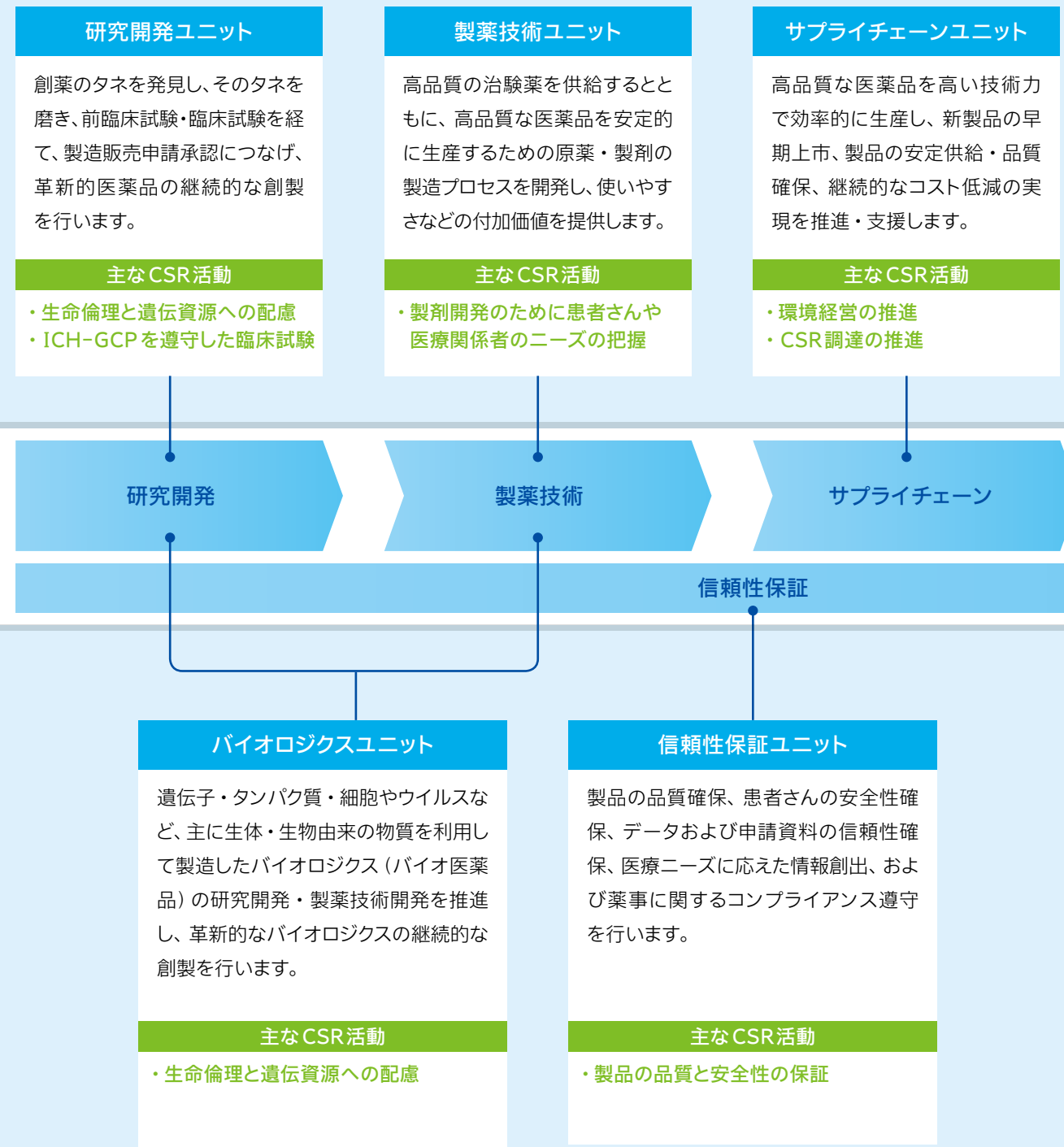
\* (配当金の総額+自己株式の取得総額) / 親会社の所有者に帰属する当期利益

株主還元

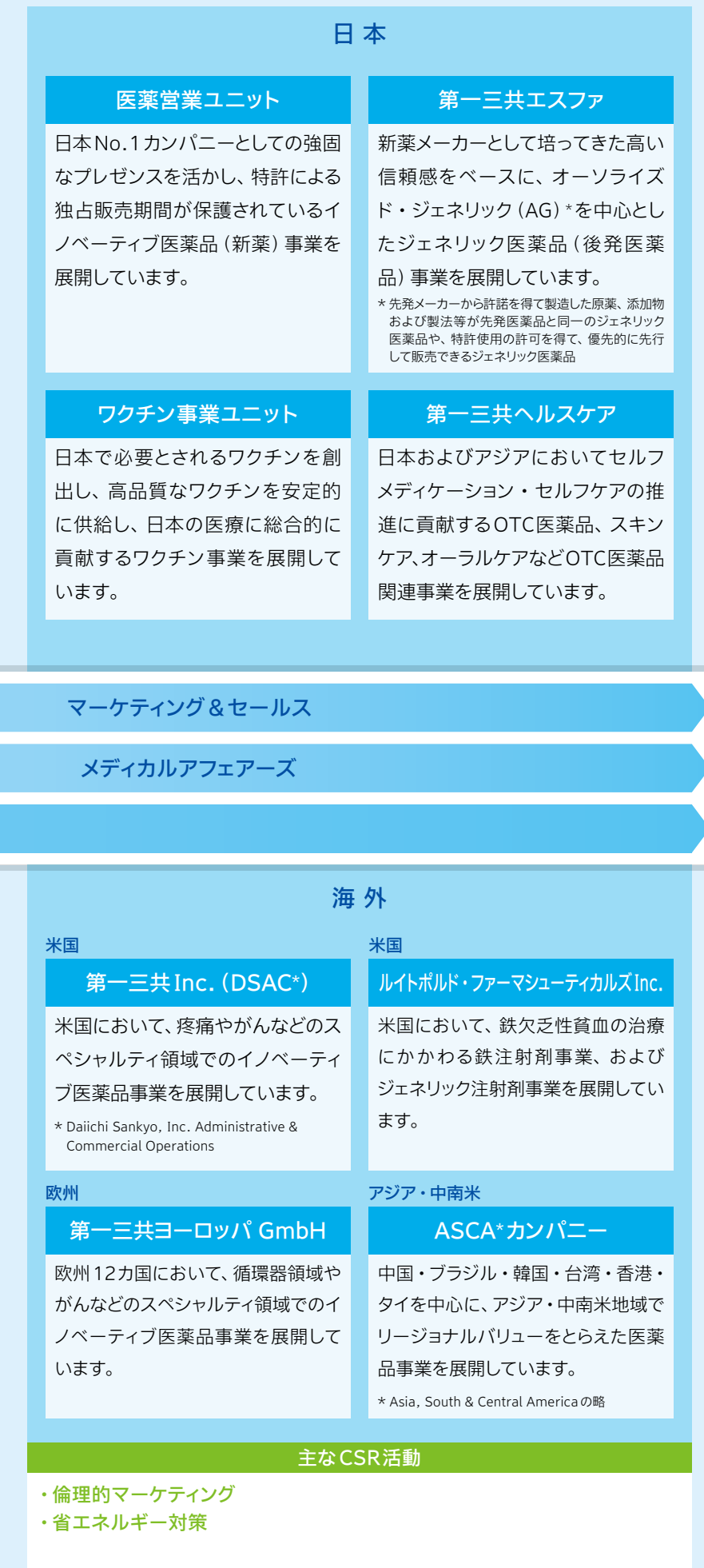
	2016年度実績	2017年度予想	(中計)
総還元性向	180.7%		100%以上
年間配当	70円	70円予定	70円以上
自己株式取得	500億円	機動的	機動的

# 第一三共のバリューチェーンと組織

第一三共グループは、研究開発、製薬技術、サプライチェーン、マーケティング&セールス、メディカルアフェアーズといった主要なバリューチェーンに合わせ、「サイエンス・テクノロジー」「グローバル組織・人材」「日本でのプレゼンス」における当社独自の強みを活かし、自立した組織運営を行っています。



## マーケティング&セールス





CEO  
中山 讓治

COO  
眞鍋 淳

事業ユニット

日本



医薬営業ユニット  
木村 悟



ワクチン事業ユニット  
東條 俊明



第一三共ヘルスケア株式会社  
西井 良樹

米国



第一三共 Inc. (DSAC)  
Ken Keller

ルイトポルド・  
ファーマシューティカルズ Inc.  
Ken Keller

欧州



第一三共ヨーロッパ GmbH  
Jan Van Ruymbeke

アジア・中南米



ASCAカンパニー  
小川 晃司



General Counsel  
青柳 吉弘

コーポレートユニット



経営戦略ユニット  
廣川 和憲



製品戦略ユニット  
齋 寿明



事業開発ユニット  
Stuart Mackey



総務ユニット  
青柳 吉弘

機能ユニット



研究開発ユニット  
Glenn Gormley



バイオロジクスユニット  
数田 雅之



製薬技術ユニット  
濱浦 健司



サプライチェーンユニット  
藤本 克己



信頼性保証ユニット  
伊澤 広純



当社グループの具体的な事業活動（事業ユニット・機能ユニット）とCSR活動を説明します。

事業活動

事業ユニット	機能ユニット
• 医薬営業ユニット..... 56	• 研究開発ユニット..... 64
• 医薬営業ユニット：第一三共エスファ..... 57	• バイオロジクスユニット..... 66
• ワクチン事業ユニット..... 58	• 製薬技術ユニット..... 67
• 第一三共ヘルスケア..... 59	• サプライチェーンユニット..... 68
• 第一三共 Inc. (DSAC)..... 60	• 信頼性保証ユニット..... 69
• ルイトポルド・ファーマシューティカルズ Inc. .... 61	• メディカルアフェアーズ本部..... 70
• 第一三共ヨーロッパ GmbH ..... 62	
• ASCA カンパニー ..... 63	

CSR活動

• CSR マネジメント..... 71
• コンプライアンス経営の推進..... 76
• 社員と会社の相互の成長..... 78
• コミュニケーションの強化..... 80
• 環境経営の推進..... 82
• 医療アクセスの拡大..... 84
• 社会貢献活動..... 86





## 事業ユニット(日本)

# 医薬営業ユニット

(イノベティブ医薬品事業)

日本No.1カンパニーにふさわしい「信頼される医療パートナー」として、患者さんが安心して治療を受けられるように、高品質なイノベティブ医薬品と適正な関連情報を継続かつ確実にお届けすることにより、日本での医療の進歩に貢献します。

## 医薬営業ユニットの中計

- ・信頼される医療パートナーの実現
- ・情報提供活動(BRIDGE\*)に基づく領域・製品戦略

- ・環境変化に対応した体制・機能の構築
- ・マルチチャネル活用の推進

\* Bright Days Togetherの略。人と人とのつながりを大切に、適正な情報と製品の提供によって、患者さんとそのご家族、そして医療関係者の皆さまの輝ける未来への架け橋になりたいと考えています。そして、その活動を継続することにより、信頼される医療パートナーを目指します

## 2016年度の主な成果

### ・売上収益4,478億円(前期比1.9%増)

薬価改定、ジェネリック医薬品の処方拡大等による影響があったものの、抗凝固剤リクシアナ、抗潰瘍剤ネキシウム、アルツハイマー型認知症治療剤メマリー、骨粗鬆症治療剤ブラリア、がん骨転移による骨病変治療剤ランマーク、抗血小板剤エフィエント、2型糖尿病治療剤テネリアなどの主力製品群が伸長しました。

### ・MR評価5年連続 No.1獲得

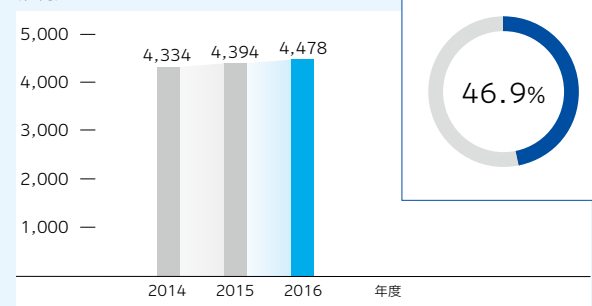
2016年度のMR活動に関する総合評価\*において、全市場、病院・開業医市場のすべてで第1位の評価をいただきました。全市場においては、2012年度から5年連続で第1位の評価をいただいています。また、日経メディカルなどメディアの調査でも、第1位の評価をいただいています。

\* 株式会社アンテリオによる調査

### ・MR認定試験7年連続全員合格

毎年12月に実施されるMR認定試験において、2010年度から7年連続で受験者全員合格となりました。

### イノベティブ医薬品事業の売上収益



## 2017年度の取り組み

### ・イノベティブ主力製品の急速拡大

リクシアナを中心に、ネキシウム、エフィエント、2型糖尿病治療剤テネリア・カナグル・カナリア、ブラリア、ランマーク、抗てんかん薬ビムパットなど、イノベティブ主力製品の急速拡大により持続的成長を実現します。

### ・BRIDGEに基づくMR活動の深化

人と人とのつながりを大切に、適正な情報と製品の提供によって、患者さんとそのご家族、そして医療関係者の皆さまの輝ける未来への架け橋になりたいと考えています。そして、その活動を継続することにより、信頼される医療パートナーを目指します。

### ・エリアマーケティングの推進・強化

地域医療構想区域を踏まえた営業所、チームの再編、地域医療

連携をサポートする担当者の設置等、2016年度までに整備したエリアマーケティング推進体制を本格稼働させることにより、地域の特性に応じた活動を推進・強化し、「信頼される医療パートナー」として持続的成長を目指します。

### ・マルチチャネルを活用した情報提供力強化

MRからの情報提供を中心に、講演会やeプロモーションなどを活用したマルチチャネルアプローチを推進することで、情報提供の質と量をさらに高めていきます。

### ・コンプライアンスの遵守

一人ひとりが、生命関連企業として高い倫理感と社会的良識を持った行動をすることで、コンプライアンスを遵守し、企業の信頼を高めていきます。

CSRの取り組み事例

・医療関係者・患者さんから信頼される医療パートナーの実現 ..... P80

## 事業ユニット(日本)

# 医薬営業ユニット：第一三共エスファ

(ジェネリック医薬品事業)

新薬メーカーとして培ってきた信頼や安心をベースに、国内ジェネリック医薬品業界のイノベーターとなり、品質確保・安定供給・情報提供・経済性をキーワードとして、超高齢化時代の国民医療に貢献します。

## 第一三共エスファの中計

- ・オーソライズド・ジェネリック(AG)\*1品ラインナップの強化
- ・AGを中心としたDay1GE品\*2の確実な上市と市場シェア獲得
- ・国内外パートナー企業との連携強化

\*1 先発医薬品メーカーからの許諾を受けて製造される後発医薬品  
\*2 ジェネリックが発売可能となった日に上市される製品

### オーソライズド・ジェネリック(AG)とは?

先発メーカーから許諾を得て製造した原薬、添加物および製法等が先発医薬品と同一のジェネリック医薬品や、特許使用の許可を得て、優先的に先行して販売できるジェネリック医薬品です。

## 2016年度の主な成果

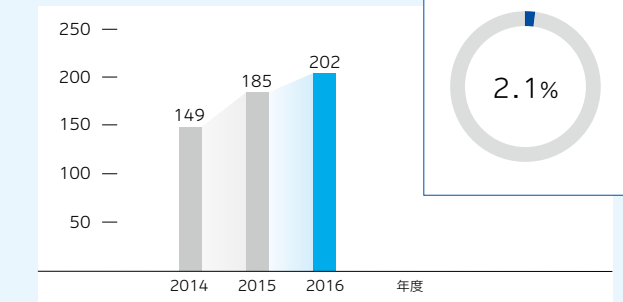
### ・売上収益202億円(前期比9.2%増)

2016年4月の薬価改定による影響はあったものの、国のジェネリック使用促進策や新製品の寄与により、市場平均を上回る売上伸長を達成しました。特に2014年12月に発売した第一三共グループ初のAGであるレボフロキサシン錠は、引き続き高い評価を得ており、後発医薬品内シェアは50%以上を維持しました。

### ・製品ポートフォリオの拡大

新規成分として、2016年6月に2成分、12月に2成分の製品上市により、製品ポートフォリオは64成分163品目に拡大しました。特に中計の柱であるAG品ラインナップ強化の面では、自社製品のAGだけでなく、他社からAG製品獲得を推進し、オルメサルタンやテルミサルタンファミリー、ロスバスタチン等の大型AG品を中心に2017年2月に10成分の製造販売承認を取得しました。

### 第一三共エスファの売上収益



## 2017年度の取り組み

### ・事業基盤の強化、大型品上市に向けた準備

2017年2月に製造販売承認を取得した複数のAG製品群は、当社の2017年度以降の収益拡大に大きく寄与する製品として、確実かつ円滑に市場導入を行います。

### ・AGの認知・理解促進への取り組み

国のジェネリック医薬品の普及目標である数量ベースでの80%の達成に向けては、医療関係者のみならず、患者さんが、ジェネリック医薬品をより積極的に選択する環境が必要です。第一三共エスファでは、ジェネリック医薬品に不安を持つ患者さんにも積極的に選択していただきやすいジェネリック医薬品として、AGの認知・理解促進に取り組んでいきます。

CSRの取り組み事例

・ウェブサイトによる製剤・表示・包装の工夫をした「プレミアムジェネリック」に関する情報提供

▼ 事業ユニット(日本)

# ワクチン事業ユニット

(ワクチン事業)

ワクチンの重要性がますます高まってきている日本社会において、社会的ニーズの高い革新的なワクチンを創出し、高品質なワクチンを安定的に供給することで日本の保健衛生の向上に貢献します。

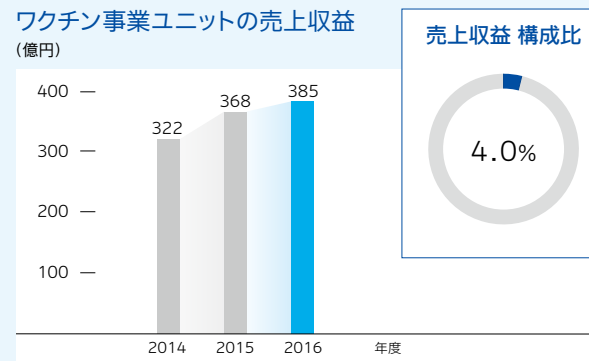
## ワクチン事業ユニットの中計

- ・安定供給体制および低コスト体制の確立
- ・「新型インフルエンザワクチン開発・生産体制整備事業\*」の完了およびパンデミックに向けた生産体制の維持
- ・より高い効果が期待される新規インフルエンザワクチンおよび利便性が高い新規混合ワクチンの開発推進・早期市場浸透

\* 厚生労働省によって進められている、新型インフルエンザワクチンの開発・生産体制整備と発生・流行時の迅速な供給体制確保を目指す公募事業

### 2016年度の主な成果

- ・売上収益385億円(前期比4.7%増)  
百日せき、ジフテリア、破傷風および急性灰白髄炎(ポリオ)を予防する4種混合ワクチン「スクエアキッズ」等が貢献しました。
- ・季節性インフルエンザHAワクチンの安定供給  
ワクチンの接種時期を考慮した供給を行ったことにより、返品率が大きく低下しました。
- ・麻しん風しん混合(MR)ワクチンの製造着手  
2015年度に自主回収したMRワクチンについて、問題点を改善し、再出荷に向けた製造に着手しました。



### 2017年度の取り組み

- ・安定供給の実現および原価低減の実施による収益確保  
2017年度より、企画や生産など、機能特化した組織を新たに設置しました。これらの組織が連携し、業務プロセスの見直し、生産現場におけるコスト削減、既存ワクチンの製造プロセス改良による原価低減などに取り組みます。
- ・信頼性保証基盤の強化  
品質保証体制を維持・向上させることで、高品質な製品の安定供給に寄与します。また信頼性保証の社内体制をさらに強化するために教育訓練・人材育成を推進します。
- ・「新型インフルエンザワクチン開発・生産体制整備事業」の推進  
半年で4,000万人分のワクチンの供給体制構築に向けて、確実に製造できる対策を講じ、事業目的達成を目指します。
- ・研究開発の推進  
麻しんおたふくかぜ風しん混合ワクチンといった利便性の高い混合ワクチンや、鼻腔噴霧インフルエンザ弱毒生ワクチンといった新規インフルエンザワクチンなど、国民にニーズの高い新規ワクチンの研究開発を推進します。

CSRの  
取り組み事例

・ウェブサイトによる患者さんへのワクチンの基礎知識に関する情報提供

▼ 事業ユニット(日本)

# 第一三共ヘルスケア

(OTC医薬品関連事業)

コンシューマーヘルスケアカンパニーとして、セルフメディケーション・セルフケアを推進し、OTC、スキンケア、オーラルケアなどの製品を通じて、より健康で美しくありたい人々のQOL\*の向上に貢献します。

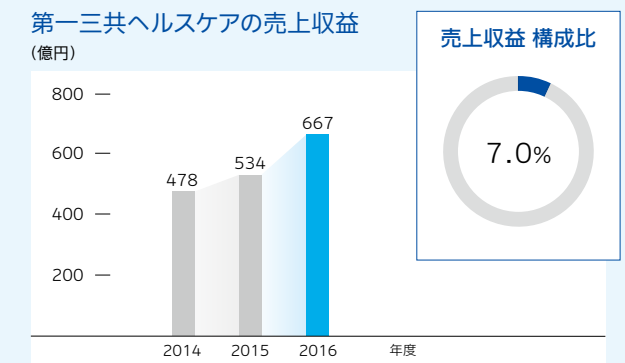
\* Quality of Lifeの略。生活の質

## 第一三共ヘルスケアの中計

- ・OTC関連事業：製品ブランド価値向上
- ・通販事業：通販会社アイムとのシナジーによる成長加速
- ・海外事業：事業の自立化
- ・環境変化に対応しうる事業基盤の整備

### 2016年度の主な成果

- ・売上収益 667億円(前期比25.0%増)  
OTC医薬品の主力ブランドの着実な拡大と機能性スキンケア領域の伸長に加え、2015年に全株式を取得した通販会社アイムの寄与により、大幅増となりました。
- ・ブランド価値向上・ラインナップ充実による売上拡大  
「ルル」ブランド、「ミノン」ブランドは引き続き順調に伸長しました。「ロキソニンS」ブランドは、ロキソニンSプレミアムの新発売により内服薬のラインナップを強化したことに加え、ロキソニンS外用薬(テープ、パップ、ゲル)を新発売しました。
- ・通販会社アイムの売上拡大  
通販事業基盤を確立するとともに、主力スキンケアブランド「ライスフォース」が大きく伸長しました。
- ・海外事業の進展  
中国において事業拠点を開設し、「ミノンアミノモイスト」の市場導入に成功しました。



#### 第一三共ヘルスケアの主要ブランド

- ・「ロキソニンS」ブランド
- ・「ミノン」ブランド
- ・「トランシーノ」ブランド

### 2017年度の取り組み

- ・「消費者起点の発想」に基づく新商品パイプラインの拡充  
2017年4月、マーケティングリサーチ・商品企画・ライセンスの機能を併せ持った組織と、お客様の声をより迅速に事業活動へ反映させることを目的とした組織を新設しました。新組織を通じて、「消費者起点の発想」に基づく商品戦略の構築と商品企画の推進を実現し、お客様に支持される強いブランド・商品づくりを目指します。
- ・通販事業：アイム主力ブランド「ライスフォース」の売上拡大およびスキンケア新ブランド「ブライトエイジ」の発売  
アイムのインフラおよびノウハウを活用することにより、新ブランド「ブライトエイジ」の早期育成を図り、スキンケアカテゴリーのさらなる拡大を図ります。
- ・海外事業：中国事業の拡大  
2016年に自ら事業拠点を開設して参入した中国を中心に、「ミノンアミノモイスト」を戦略的ブランドとして位置付け、新たなエリアへの展開に挑戦します。
- ・OTC関連事業：「ロキソニンS」「ルル」ブランドの最大化およびスキンケア・オーラルケアブランドのさらなる拡大

CSRの  
取り組み事例

・ウェブサイトによる外国語での製品情報の提供

事業ユニット (米国)

# 第一三共 Inc.

(DSAC\*)

\* Daiichi Sankyo, Inc. Administrative & Commercial Operations

開業医中心の循環器領域から、疼痛やがんなどのスペシャルティ領域の製品ポートフォリオを持つ会社へ転換し、新薬と確固たるエビデンスを提供し、米国での医療に貢献します。

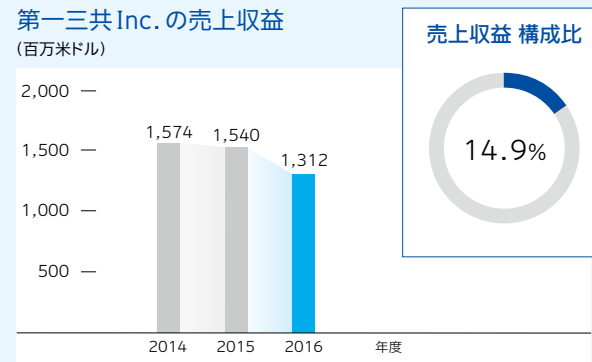
## 第一三共 Inc. の中計

- ・疼痛領域におけるリーディングカンパニーへ
- ・がん事業の基盤確立と拡大
- ・独占販売期間満了を見据えた成熟製品の利益最大化

### 2016年度の主な成果

- ・売上収益1,312百万米ドル (前期比14.8%減)  
 エフィエントの売上収益は伸長しましたが、オルメサルタン特許切れの影響があり、売上収益は大きく落ち込みました。
- ・オピオイド誘発性便秘薬モバンティックの成長  
 アストラゼネカ社と共同販促をしており、共同販促収入として、22百万米ドル増加し38百万米ドルとなりました。
- ・疼痛フランチャイズの強化  
 乱用防止特性を備えたオピオイド鎮痛薬2剤(徐放性モルヒネ製剤・モルファボンド、速放性オキシコドン製剤・ロキシボンド)に関して、インスピリオン社とライセンス契約を締結しました。企業として、社会に対しペインコントロールにどのような責任を果たすのか、また、規制薬物乱用解決へどのように積極的な役割を果たすのかについて「Commitments in Pain Care」を宣言し、ウェブサイトで公開しました。

- ・第一三共 Inc. 統合営業チームの結成  
 インジェクタファアの営業チームを、ルイトポルドから第一三共 Inc. に統合し、胃腸科領域、さらに、アンメットメディカルニーズが存在する、産婦人科領域や循環器領域など、その他の市場へも展開しました。
- ・ベツレヘム工場の売却



### 2017年度の取り組み

- ・モバンティックの成長加速
- ・インジェクタファアの成長加速  
 アンメットメディカルニーズの存在する新規市場へ拡大します。
- ・モルファボンド、ロキシボンドの上市
- ・エフィエント、ウェルコール、およびベニカーなどオルメサルタンフランチャイズの利益最大化
- ・業務エクセレンスの向上  
 費用を削減する一方で、生産性、品質、業務スピードの向上を目指します。

CSRの  
取り組み事例

・世界飢餓撲滅のための活動への参加…………… P87

事業ユニット (米国)

# ルイトポルド・ファーマシューティカルズ Inc.

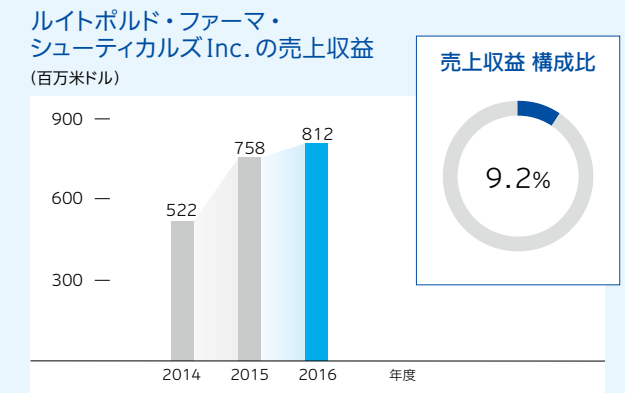
鉄注射剤フランチャイズにおいては、高付加価値ブランド注射剤で市場の拡大を牽引し、同時にジェネリック注射剤フランチャイズにおいても、市場ニーズに応える柔軟性を高め、注射剤に特化したスペシャルティファーマーとして、米国での医療に貢献します。

## ルイトポルドの中計

- ・鉄注射剤インジェクタファアを旗艦製品・市場リーダーへ育成
- ・顧客ニーズに対応するさまざまな製品を揃え、ジェネリック注射剤フランチャイズを拡大

### 2016年度の主な成果

- ・売上収益812百万米ドル (前期比7.2%増)
- ・インジェクタファアの成長に向けて、第一三共 Inc. とのコラボレーションを開始  
 血液・腫瘍医領域において確立されたプレゼンス、優れたマーケティング力を活用し、市場を拡大しました。
- ・鉄欠乏症を合併した心不全患者を対象としたインジェクタファアのフェーズ3試験を開始
- ・ジェネリック注射剤製品ポートフォリオの充実  
 4品目のANDA\*申請を行い、1品目のANDA承認を獲得しました。  
\* Abbreviated New Drug Application の略。後発薬メーカーが後発薬を販売するために米国食品医薬品局 (FDA) に提出する承認申請
- ・生産能力の向上  
 米国ジェネリック注射剤市場でトップレベルのサプライヤーとなることを目指し、製造能力拡大のために設備投資を開始しました。



### 2017年度の取り組み

- ・インジェクタファアとヴェノファアの成長加速  
 両剤で鉄注射剤市場におけるリーディングポジションを強化します。
- ・ジェネリック注射剤フランチャイズの拡大  
 既存製品ポートフォリオの最適化と、新規パイプライン開発を通じ、ジェネリック注射剤フランチャイズを拡大します。3品目のNDA\*申請、3品目のANDA申請を目指します。  
\* New Drug Application の略。新規の薬剤を市販する許可を得るために米国食品医薬品局 (FDA) に提出する承認申請
- ・事業成長を支える研究開発・臨床試験の実施
- ・製造能力の継続的な増強、設備投資の実行

CSRの  
取り組み事例

・米国における心臓病の予防啓発のためのウォーキングイベント「ハートウォーク」の開催…………… P87



事業ユニット (欧州)

# 第一三共ヨーロッパ GmbH

循環器領域で築いた製造販売基盤をベースにスペシャルティ領域に適応させた会社への転換を進め、欧州に基盤を有する屈指の日本の製薬企業として、12カ国での事業展開、その他欧州地域でのパートナーリングによって、欧州での医療に貢献します。

## 第一三共ヨーロッパの中計

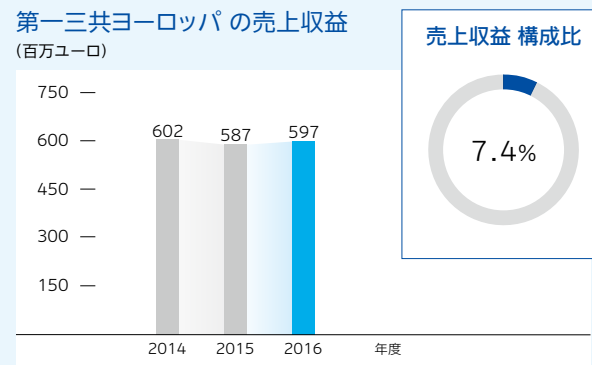
- ・適正な投資による既存主力製品の利益最大化
- ・リクシアナの製品価値極大化  
自社販売拠点を有する国においては、迅速な市場浸透を図ります。その他の地域については、最適なパートナーとの協業によるプロモーションを展開します。

- ・製品ポートフォリオの多様化
- ・がん事業の立上げ
- ・スペシャルティ領域に適応した最適な組織体制の整備

### 2016年度の主な成果

- ・売上収益597百万ユーロ (前期比1.8%増)
- ・リクシアナの上市国拡大  
2015年度に上市した欧州5カ国 (ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、アイルランド) に続き、2016年度には、ベルギー、スペイン、イタリア、オーストリア、ポルトガルで上市しました。
- ・リクシアナのパートナーとの協業拡大  
北欧・東欧14カ国についてはMSD\*社と、ロシア・CIS諸国についてはセルヴィエ社と販売提携を結びました。スウェーデン、ノルウェー、デンマークでは、MSD社とのパートナーシップを通じて、すでに販売を開始しています。  
\* Merck Sharp and Dohme : Merck & Co., Inc. の欧州子会社
- ・ドイツにおけるリクシアナのシェアの拡大  
上市以来、ドイツにおける売上収益シェアは順調に伸長しており、2017年3月時点で7.2%まで伸長してきました。

- ・ネクター社からがん治療薬オンジールドの導入  
ネクター社から、脳転移を伴う進行性乳がん治療薬であるオンジールドを導入しました。
- ・スペシャルティ領域に適した組織体制の整備



### 2017年度の取り組み

- ・リクシアナの自販国における売上収益シェア拡大
- ・リクシアナの自販国以外の国におけるパートナーリングの推進
- ・リクシアナのLCM (ライフサイクルマネジメント) の推進  
大規模なフェーズ3試験に加え、現在進行中の臨床研究によって、医療関係者にリクシアナを安心して処方していただけるよう支援していきます。
- ・がん事業の立上げ  
オンコロジー・ビジネスユニットを設置し、将来のがん製品の上市に備えます。
- ・スペシャルティ領域のプレイヤーとしてのさらなる進化  
引き続きマーケット・アクセスモデルを実行し、市場参入戦略に即した組織体制を目指します。

CSRの取り組み事例

・患者さんに優しい包装デザイン賞の受賞 ..... P80

事業ユニット (アジア・中南米)

# ASCA\*カンパニー

製造販売拠点を有する中国・ブラジル、販売拠点を有する韓国・台湾・香港・タイを中心に、アジア・中南米地域で、各国の市場・顧客ニーズ、リージョナルバリュー\*をとらえた事業展開を推進し、各国の医療に貢献します。

\* 各国・各地域の事業戦略

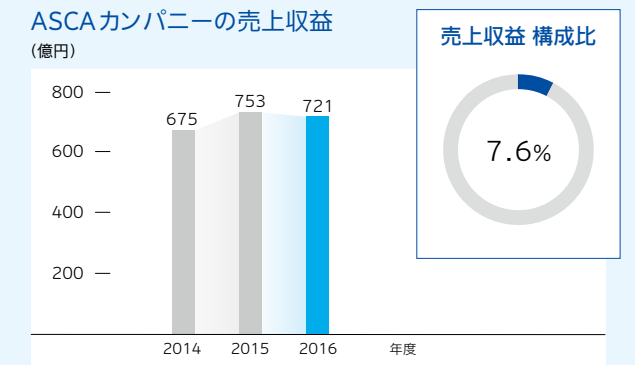
\* Asia, South & Central America の略

## ASCAカンパニーの中計

- ・既存品の維持・拡大
- ・新製品の早期開発・上市・拡大
- ・地域・国の特性に応じた製品ポートフォリオの充実
- ・中国における新製品の開発加速
- ・2021年度以降を見据えた事業基盤強化・成長市場の取り込み

### 2016年度の主な成果

- ・売上収益721億円 (前期比4.2%減)  
為替レートの影響により、円換算ベースでは減収となりましたが、クラビット、オルメテックをはじめとする主力品の最大化、アライアンス (共同販売/販促)・製品導入などによる外部資源の活用を推進し、現地通貨ベースでは各国ともに着実な成長を遂げました。特に中国では、ローカルのアライアンスパートナーとの協業を強化し、クラビット、鎮咳去痰剤アスメトン、オルメテック、メバロチンなどを中心に売上を伸ばしました。
- ・リクシアナの上市・拡大  
2016年2月にASCA地域初の上市を果たした韓国では、売上収益シェアは順調に推移し、2017年3月時点で15.6%まで伸長してきました。また、2016年度には、台湾・香港・タイにおいて上市を果たしました。



### 2017年度の取り組み

- ・オルメテック、クラビット、メバロチンなど既存主力品の最大化
- ・リクシアナの急速拡大  
ブラジルで自社販売による上市を予定しています。自社販売拠点を有さない国では他社との提携による事業化を展開します。
- ・中国における生産能力の増強  
中国では、北京工場において注射剤の新製造ラインでの生産開始に続き、上海工場の新製剤棟の建設を進めるなど、中国事業の伸長に合わせ生産能力を増強します。
- ・その他開発品目のオンスケジュールでの上市  
リクシアナをはじめとするグローバル品以外にも、各国のニーズ、リージョナルバリューをとらえた製品のオンスケジュールでの上市に注力します。
- ・外部資源の獲得・活用による事業機会創出・製品ポートフォリオの充実  
各国における他社製品の導入など、外部資源の獲得による製品ポートフォリオ拡充に向けた取り組みを推進します。また、各国・各品目における現地ローカル企業とのアライアンスをはじめとする外部リソースの活用により、より効率的な販売体制を構築し、営業生産性を高めることで、さらなる売上収益・利益の拡大を目指します。

CSRの取り組み事例

・中国における保健人材の育成 ..... P85  
・韓国における心肺蘇生に関する教育活動 ..... P87

# 研究開発ユニット

創薬企業として長年引き継がれてきた研究開発力を活かし、先進的な医薬品を継続的に創出することで、人々の健康を改善し、世界標準となる治療法・予防法の確立に貢献します。

## 研究開発ユニットの中計

- 重点領域であるがん領域、次世代領域である疼痛、中枢神経系疾患、心不全・腎不全、希少疾患における Standard of Care (SOC : 標準治療) を変革する先進的医薬品の継続的な創出
- 2つの新規主要適応症の承認取得を毎年達成する
- 4つの主要適応症のフェーズ3移行を毎年達成する
- 9つの新規化合物のフェーズ1試験開始を毎年達成する

## 2016年度の主な成果

- 2つの承認取得**
  - がん疼痛治療剤ナルラピド錠 (即放錠<sup>\*1</sup>) (日本)
  - がん疼痛治療剤ナルサ錠 (徐放錠<sup>\*2</sup>) (日本)

\*1 有効成分を速やかに放出する錠剤  
\*2 有効成分を徐々に放出するように調節した錠剤
- 2つの承認申請**
  - がん疼痛治療剤ヒドロモルフォン注射剤 (日本)
  - 関節リウマチ治療剤プラリア皮下注 (日本: 効能追加に関する一部変更承認申請)
- 2つの適応症のフェーズ3移行**
  - キザルチニブ: 急性骨髄性白血病 (ファーストライン)
  - エサキセロン (CS-3150): 本態性高血圧症
- 2つの新規化合物のフェーズ1試験開始**
  - DS-1001: 悪性脳腫瘍 (神経膠腫)
  - U3-1402: HER3陽性難治性・転移性乳がん
- その他の実績**
  - がん研究開発の組織改編  
2016年4月、がんの研究開発組織を一元化。そのリーダーとして、がん治療薬のグローバル開発に関して豊富な経験と卓越した実績を兼ね備えたアントワン・イヴェルを採用し、Cancer Enterpriseの名称のもと、組織を稼働。重点的に資源投資を行う分野として、抗体薬物複合体 (ADC) および急性骨髄性白血病 (AML) の2つのフランチャイズを設定
- オープンイノベーションの推進  
2016年4月、旭川医科大学との毛細血管幹細胞 CapSCs に関する研究開始、2017年3月、医薬基盤・健康・栄養研究所と新規がん免疫療法に関する研究開始
- DS-8100 (ハートセル: 虚血性心不全の細胞治療薬)  
2016年5月、英国 Celixir 社より日本における開発および販売の独占的実施権の許諾を得るライセンス契約を締結
- DS-8201 (HER2-ADC)  
2016年11月、HER2陽性の転移性乳がんを適応症として、米国 FDA のファストトラック (優先承認審査) の対象品目に指定
- KTE-C19 (がん細胞治療薬)  
2017年1月、米国 Kite 社より、日本における KTE-C19 の開発、製造および販売の独占的実施権、およびその他の開発品目と今後3年以内に臨床入りする開発候補品目の導入オプション権の取得に関する契約を締結

CSRの取り組み事例

- 研究開発倫理に基づく取り組み ..... **P77**
- GCPを含む開発関連の研修 ..... **P106**

## 2017年度の取り組み

- 2017年度の主要マイルストーンイベントの着実な実施
  - Cancer Enterprise の運用定着およびさらなる活性化  
DS-8201をはじめとするADCおよびAMLフランチャイズに属する化合物の開発加速化および価値最大化
  - 循環代謝、その他の治療領域における研究開発手法の最適化促進
  - 研究、トランスレーショナル研究、バイオマーカー/コンパニオン診断\*、開発の生産性のさらなる向上
  - 競争力のあるパイプラインの拡充  
活発な導入活動、オープンイノベーション活動の拡大
  - 効率的かつ効果的な財務資源および人的資源マネジメント
- \* ある医薬品が個々の患者に対して発揮する効果や副作用のリスクなどを予測するために、事前に行う検査

2017年度の主要マイルストーンイベント予定 2017年8月現在

品目	適応症・試験	Q1	Q2	Q3	Q4	FY18-Q1
デノスマブ	関節リウマチ (日)	承認				
ミロガバリン	線維筋痛症 フェーズ3試験 (欧米)	TLR*				
	PHN フェーズ3試験 (日亜) DPNP フェーズ3試験 (日亜)	TLR		TLR		
ベキシダルチニブ	腱滑膜巨細胞腫 フェーズ3試験 (欧米)		TLR			申請
キザルチニブ	QuANTUM-R 急性骨髄性白血病 セカンドライン フェーズ3試験 (米欧亜)	中間解析				TLR
エサキセロン (CS-3150)	高血圧症 フェーズ3試験 (日)			TLR	申請	
DS-8201	糖尿病性腎症 フェーズ3試験 (日)			試験開始		
	HER2 陽性乳がん (T-DM1 failure) フェーズ2試験 (Pivotal試験) (日米欧) HER2 陽性胃がん (Herceptin failure) フェーズ2試験 (Pivotal試験) (日韓)		試験開始			試験開始
U3-1402	EGFR 変異 NSCLC フェーズ1試験			試験開始		
DS-5141	デュシェンヌ型筋ジストロフィー症 フェーズ1/2試験 (日)	先駆け指定				TLR

\* Top Line Results の略。試験の結果速報

## 主要研究開発パイプライン (自社開発プロジェクト) 2017年8月現在

領域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	承認申請
がん	<ul style="list-style-type: none"> <li>同意を得た少数の健康人志願者<sup>*1</sup>を対象に、安全性および体内動態を確認するフェーズ</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>DS-3032 (米日) (MDM2阻害剤)</li> <li>PLX7486 (米) (FMS/TRK阻害剤)</li> <li>PLX8394 (米) (BRAF阻害剤)</li> <li>DS-6051 (米日) (NTRK/ROS1阻害剤)</li> <li>PLX9486 (米) (KIT阻害剤)</li> <li>DS-3201 (日米) (EZH1/2阻害剤)</li> <li>PLX73086 (米) (CSF-1R阻害剤)</li> <li>PLX51107 (米) (BRD4阻害剤)</li> <li>DS-8273 (米) (抗DR5抗体)</li> <li>DS-8201 (日亜) (抗HER2 ADC)</li> <li>DS-1123 (日) (抗FGFR2抗体)</li> <li>U3-1402 (日) (抗HER3 ADC)</li> <li>DS-1001 (日) (変異型IDH1阻害剤)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>同意を得た少数の患者さんを対象に、有効で安全な投薬量や投薬方法などを確認するフェーズ</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>パトリツマブ (欧) (U3-1287/頭頸部がん/抗HER3抗体)</li> <li>ベキシダルチニブ (米) (PLX3397/膠芽細胞腫/CSF-1R/KIT/FLT3-ITD阻害剤)</li> <li>DS-1647 (日) (膠芽腫/G47Δウイルス)</li> <li>キザルチニブ (日) (AC220/急性骨髄性白血病-2nd/FLT3-ITD阻害剤)</li> <li>DS-8201 (日米欧) (HER2陽性乳がん (T-DM1 failure) /抗HER2 ADC)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>同意を得た多数の患者さんを対象に、既存薬などと比較して新薬の有効性と安全性を確認するフェーズ</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>デノスマブ (日) (AMG 162/乳がん補助療法/抗RANKL抗体)</li> <li>ニモツスマブ (日) (DE-766/胃がん/抗EGFR抗体)</li> <li>ペムラフェニブ (米欧) (PLX4032/メラノーマ術後補助療法/BRAF阻害剤)</li> <li>キザルチニブ (米欧亜) (AC220/急性骨髄性白血病-2nd/FLT3-ITD阻害剤)</li> <li>キザルチニブ (米欧亜) (AC220/急性骨髄性白血病-1st/FLT3-ITD阻害剤)</li> <li>ベキシダルチニブ (米欧) (PLX3397/腱滑膜巨細胞腫/CSF-1R/KIT/FLT3-ITD阻害剤)</li> </ul>	承認申請
循環代謝	<ul style="list-style-type: none"> <li>DS-1040 (米欧日) (急性期虚血性脳血管障害/TAF1a阻害剤)</li> <li>DS-2330 (高リン酸血症)</li> <li>DS-9231/TS23 (急性肺血栓塞栓症/抗α2-PI抗体)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エサキセロン (日) (CS-3150/糖尿病性腎症/MR拮抗薬)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エドキサパン (日) (DU-176b/AF/経口FXa阻害剤)</li> <li>ブラズグレレル (日) (CS-747/虚血性脳血管障害/抗血小板剤)</li> <li>エサキセロン (日) (CS-3150/高血圧症/MR拮抗薬)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エドキサパン (ASCA<sup>*2</sup>ほか) (DU-176b/AF/経口FXa阻害剤)</li> <li>エドキサパン (ASCAほか) (DU-176b/VTE/経口FXa阻害剤)</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>DS-1971 (慢性疼痛)</li> <li>DS-1501 (米) (骨粗鬆症/抗Sivglec-15抗体)</li> <li>DS-7080 (米) (加齢黄斑変性症/血管新生抑制剤)</li> <li>DS-2969 (米) (クロストリジウム・デフィシル感染症/GyrB阻害剤)</li> <li>DS-5141 (日) (DMD/ENAオリゴヌクレオチド)</li> <li>VN-0102/JVC-001 (日) (MMRワクチン)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ラニナミビル (米欧) (CS-8958/抗インフルエンザ/ビオタと導入活動中)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ミロガバリン (米欧) (DS-5565/線維筋痛症/α2δリガンド)</li> <li>ミロガバリン (日亜) (DS-5565/DPNP/α2δリガンド)</li> <li>ミロガバリン (日亜) (DS-5565/PHN/α2δリガンド)</li> <li>VN-0105 (日) (DPT-IPV/Hib/5種混合ワクチン)</li> <li>ラニナミビル (日) (CS-8958/抗インフルエンザ/ネブライザー)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヒドロモルフォン (日) (DS-7113/がん性疼痛/μオピオイド受容体作動薬) &lt;注射剤&gt;</li> <li>皮内用インフルエンザHAワクチン (日) (VN-100/インフルエンザ感染症)</li> <li>VN-0107/MEDI3250 (日) (鼻腔噴霧4価インフルエンザワクチン)</li> </ul>

\*1 試験によっては患者さんが対象  
\*2 Asia, South & Central America の略



機能ユニット

# バイオリジクスユニット

2017年4月新設

研究開発機能と製薬技術機能がシームレスに連携し、創薬ターゲットに対する最適なモダリティを設計し、迅速かつ効率的な製造法開発と治験薬供給体制の構築を行うことにより、薬効・安全性に優れ、高い品質と信頼性を持つバイオリジクス\*の創製から商業化までを推進します。

\* 低分子医薬品と異なり、遺伝子・タンパク質・細胞やウイルスなど、主に生体・生物由来の物質、あるいは生物の機能を利用して製造した製品。当社においては、このほか、核酸やペプチドなど化成品ではあるが、所謂、中分子と呼ばれる化学合成品も含めてバイオリジクスとして取り組んでいます。

## バイオリジクスユニットの中計

- ・DS-8201をはじめとする抗体薬物複合体（ADC）フランチャイズの早期上市への貢献
- ・バイオリジクスの製造技術創製と臨床開発促進
- ・最先端の革新的モダリティの創出
- ・細胞治療を含むバイオリジクスの事業化を支える技術および人財基盤の構築・強化

### 2017年度の取り組み

- ・DS-8201の早期事業化の実現
- ・開発品の早期上市ならびに開発プロジェクト推進による技術基盤の拡充  
DS-8201等のバイオリジクスの早期上市ならびに適応拡大等による価値最大化を実現するために、オンスケジュールで抗体原薬を供給します。その経験値を蓄積し、さらなる技術基盤の拡充を図ります。
- ・最先端のマルチモダリティ戦略の展開  
次世代ADC、ペプチド、核酸など、競争力のある革新的モダリティ技術を確立し、研究開発ユニットとの連携のもと、新規創薬プロジェクトに貢献します（下図参照）。
- ・細胞治療にかかわる技術基盤の構築  
KTE-C19などの開発プロジェクトにおける治験薬および商用製造に向け、具現化プランを策定・推進します。提携先からの技術移転ならびに開発・薬事戦略の構築等を通じて、細胞治療にかかわる基盤を構築します。
- ・多様なバイオリジクス創製に対応できる人財育成
- ・新組織の効率運営と将来像の具現化  
バイオリジクスにかかわる機能をパーチャルに集約し、新組織を早期に安定稼働させ、意思決定のスピードと精度を高め、柔軟かつ効果的な資源投入を行います。細胞治療を含む多様なバイオリジクスに対応するため、研究生産性の向上、人財育成・確保ならびに施設・設備の最適化を推進します。

### マルチモダリティ戦略の展開

モダリティ（分子タイプ）	戦略
抗体	DS-8201等のバイオリジクスの早期上市に向けた基盤を構築し、次世代ADCなど、競争力のある革新的モダリティ技術を確立する
抗体薬物複合体（ADC）	
Bi-specific抗体 2つの抗原結合部位を有し、異なる種類の抗原と結合できる抗体	世界的に競争力のある自社オリジナルT細胞活性化アゴニスト抗体を活用し、がん免疫領域での創薬に挑戦するための重要なプラットフォームとして育成する
タンパク/ペプチド ヒトの体内には存在しない新たにデザイン・作成したもの	高い特異性と親和性を有し、創薬の対象となる標的分子の幅を拡大する ペプチドは、経口投与も可能なモダリティとしてプラットフォーム化を目指す
核酸（ENA Oligo等） DNAやRNAといった遺伝情報を司る物質である核酸、または修飾核酸	当社独自のENA Oligo技術を用いたDS-5141を皮切りに、希少疾患へのパイプラインを構築する
ワクチン/アジュバント	ワクチンの作用を高めたり、効果を増強する目的で一緒に投与するアジュバント（補助剤）の開発を通じて、予防医療のみならず、治療への応用にも挑戦する
ウイルス	ウイルスを改変し治療に用いたり、正常に働く遺伝子を投与することにより異常な遺伝子の働きを補ったり、自身または他人の細胞を治療に用いたり、これまで治療が困難であった疾病に対する画期的な治療法を提供する
遺伝子	
細胞	

多彩な革新的モダリティを活用することによって創薬の可能性を広げる

機能ユニット

# 製薬技術ユニット

研究開発で創出した新薬のタネを、治験薬としてタイムリーに供給するとともに、高品質の医薬品を安定的に生産するための製造プロセスを開発し、さらに使いやすさ・満足感・安心感などの価値を付加した医薬品に育てていきます。

## 製薬技術ユニットの中計

- ・抗がん剤開発の加速・効率化
  - ・バイオ技術基盤の強化（ADC\*）
  - ・高付加価値製剤開発、原価低減、新製造法の具現化
- \* 抗体薬物複合体



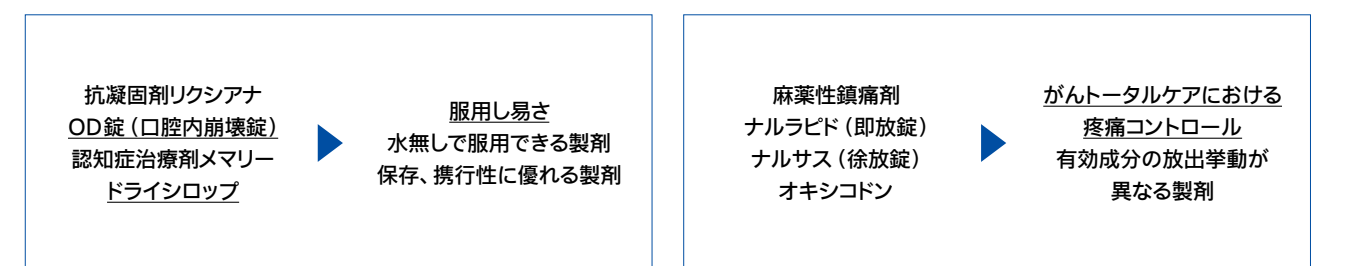
### 2016年度の主な成果

- ・DS-8201開発加速への柔軟な対応  
Cancer Enterpriseと密接に連携し、迅速かつ効率的な治験薬供給を行い、臨床開発の加速化を支えました。
- ・患者さんのニーズに寄り添うQOL\*1向上を目指した製剤の開発  
リクシアナOD錠\*2（安定性に優れ乾燥剤不要なOD錠）とメマリードライシロップ\*3の製造販売承認申請を行いました。鎮痛効果の持続時間が異なる2つの麻薬性鎮痛剤ナルラビド（即放錠\*4）とナルサス（徐放錠\*5）の製造販売承認を取得しました。  
\*1 Quality of Lifeの略。生活の質  
\*2 水なしで服用できる口腔内崩壊錠  
\*3 水を加えるとシロップ剤となる顆粒または粉末状の製剤。保存・携行性に優れる  
\*4 有効成分を速やかに放出する錠剤  
\*5 有効成分を徐々に放出するように調節した錠剤
- ・戦略的申請によるリクシアナOD錠早期上市  
当局相談を戦略的に活用し、さらに臨床試験の効率化により6か月前倒し申請（2016年8月申請）を達成しました。これにより、リクシアナOD錠を早期上市しました。

### 2017年度の取り組み

- ・ADCの開発におけるCMC戦略\*の推進と基盤技術の強化  
DS-8201商用生産に向けた技術移転を推進するとともに、ADC基盤技術を獲得し、品目への適用を検討していきます。さらに、ADCフランチャイズの申請・承認に向けたCMC戦略\*の構築と推進を行います。  
\* 医薬品の価値最大化のための原薬・製剤・品質に関する研究開発戦略
- ・製品パイプライン拡充に向けた開発の加速・効率化  
抗がん剤の開発加速化を推進するとともに、製品価値最大化を目指した技術マネジメントの深化を図ります。
- ・先進技術の開発・活用  
原薬・製剤の製造および品質評価における新規技術の確立と適用を推進します。
- ・企業収益の拡大に貢献する開発品の早期かつ確実な上市の実現  
開発戦略に則したタイムリーかつ無駄のない治験薬の供給、製造技術移転を進めるとともに、確実な申請・承認取得を行います。

## 多様なニーズに応える製剤技術



CSRの取り組み事例

- ・製剤開発のための海外医療関係者の声を聞く活動 ..... P80



機能ユニット

# サプライチェーンユニット

高品質な医薬品を高い技術力で効率的に生産し、世界中の患者さんに安定供給するとともに、製品構成の変化に適合し、新製品の早期上市や既存品の事業拡大を推進・支援します。

## サプライチェーンユニットの中計

- ・中長期の生産量や製品構成の変化に適合したサプライチェーン体制への転換・再構築
- ・グローバルレベルでの原価低減活動の推進と成果獲得
- ・開発パイプラインやライフサイクルマネジメント戦略に基づく生産体制の確立と新規技術への対応
- ・グローバルレベルでの在庫適正化と設備投資の最適化
- ・日本における医療用麻薬ビジネス拡大への貢献

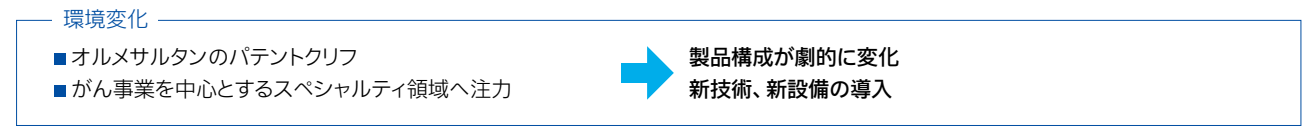
**2016年度の主な成果**

- ・抗がん剤とバイオロジクス生産体制の基盤構築のスタート  
DS-8201をはじめとするバイオロジクスの生産や抗がん剤をターゲットとした少量多品種生産に向けた原薬・製剤設備の投資計画と要員計画を立案し、早期上市を目指した対応に着手しました。
- ・地域ごとに最適化した生産供給体制の構築  
第一三共ケミカルファーマ平塚工場での最終生産を完了（2017年9月末に閉鎖予定）し、米国子会社のベツレーム工場を売却しました。また中国事業の拡大を踏まえ、北京・上海工場における生産設備を増強しました。これらにより中長期のグローバルな生産供給体制の最適化を図りました。
- ・エドキサパンの販売計画への対応と安定供給の達成

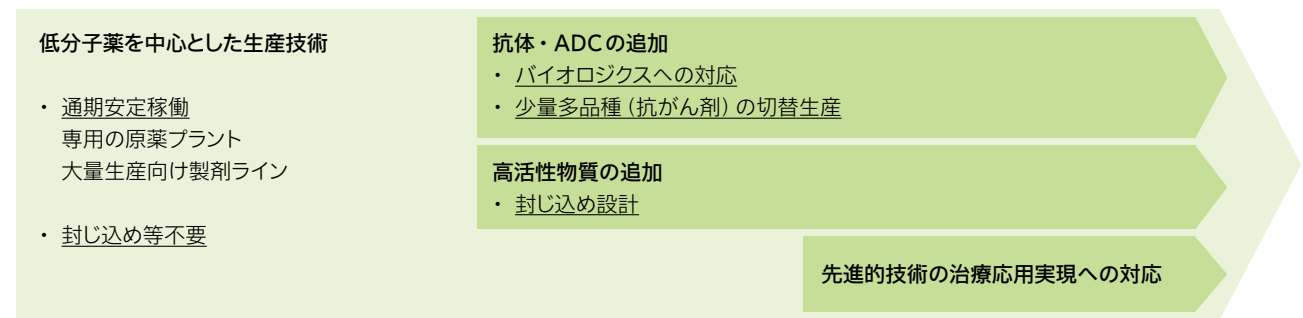
**2017年度の取り組み**

- ・抗がん剤とバイオロジクスにかかわる生産体制構築の推進  
原薬・製剤設備の投資計画に基づき、抗体薬物複合体（ADC）生産設備・少量多品種生産設備の設計・着工を確実に進めていきます。同時にパイオ関連人材の確保とスキル強化を図り、生産体制の基盤を構築していきます。
- ・エドキサパンの上市国拡大への対応と安定供給の継続推進  
日米欧に加え、ASCA\*地域へのグローバル生産供給体制を確立し、確実な上市対応と安定供給を継続的に推進していきます。  
\* Asia, South & Central Americaの略
- ・日本における医療用麻薬製品の拡大推進  
がん疼痛に苦しむ患者さんの痛みを和らげ、そのQOL\*を高めるため、医療用麻薬製品の安定供給と新製剤の開発・上市準備を進めていきます。  
\* Quality of Lifeの略。生活の質

### がん・バイオロジクスへのシフトに対応したサプライチェーン体制への転換



従来 → 現在 → 将来



CSRの取り組み事例

- ・ CSR調達の推進 ..... P77

機能ユニット

# 信頼性保証ユニット

信頼される医薬品を、世界中の患者さん、医療関係者の方々にお届けするために、製品の品質確保、患者さんの安全性確保、データおよび申請資料の信頼性確保、医療ニーズに応えた情報創出、および薬事コンプライアンス遵守を行います。

## 信頼性保証ユニットの中計

- ・エドキサパン、プラスグレル製造販売後調査の推進による情報創出
- ・新領域、新技術における品質リスク分析・評価システム導入
- ・安全性監視強化および安全対策の効果検証



**2016年度の主な成果**

- ・イノベティブ医薬品の安全管理対策、製造販売後調査の着実な推進  
・冬季の血圧管理の重要性を医療関係者に情報提供し、患者さんの安全性確保を推進しました。  
・グローバルに安全性情報を収集し、同定されたリスクについて、日本の医療関係者に向け注意喚起しました。  
・ビッグデータを活用した医療情報のデータベース研究について、実用化に向け基盤強化を図りました。  
・PSC\*を新規導入し、エドキサパン、プラスグレル等の大規模調査を計画通り実施しました。  
\* Post-Marketing Study Coordinatorの略。製造販売後調査の推進支援業務担当
- ・製品品質（GMP）と申請資料の信頼性の向上  
・工場の品質管理システムを強化し、製品の品質確保を図りました。  
・中国においては治験が適切に実施されるよう、監査体制を整備しました。
- ・製品LCMに貢献する薬事対応の実現  
・新製品の上市と既存製品の維持拡大、安定供給のための的確な薬事対応を行いました。  
・製造販売承認書と製造実態に関する一斉点検を行い、品質、安全性に影響を与える事例がないことを確認しました。

**2017年度の取り組み**

- ・イノベティブ医薬品の安全管理対策、製造販売後調査の着実な推進  
・患者さんの安全性確保に向けた確に対応します。  
・がん領域のコア事業化に向け体制構築を行います。  
・GPSP\*省令改正も踏まえた医療データベース研究を強化します。  
・エドキサパン、プラスグレルの製造販売後大規模調査等を着実に推進します。  
\* Good Post-marketing Study Practiceの略。医薬品製造販売後調査・試験の実施の基準
- ・製品品質（GMP）と申請資料の信頼性の向上  
・DS-8201の上市に向けた品質管理体制を確立します。  
・主力品の伸長、新製品上市に向けた品質管理体制を強化します。
- ・製品LCMに貢献する薬事対応の推進  
・グローバルにおける既存製品の維持拡大、安定供給のための的確な薬事対応を行います。  
・科学的データ審査の充実と薬事関係法規・制度に対するコンプライアンス強化を行います。
- ・再生医療等製品業許可取得対応と体制整備

CSRの取り組み事例

- ・ 医薬品の安全性等に関するGVP (Good Vigilance Practice) 研修 ..... P106

機能ユニット

# メディカルアフェアーズ本部

医薬品にかかわる情報の収集、分析・評価、創出、発信までの機能の価値連鎖スキームを回すことで、医療現場における製品価値（治療への貢献度で表される）の最大化を目指し、医療の発展に貢献します。

## メディカルアフェアーズ (MA) 本部の中計

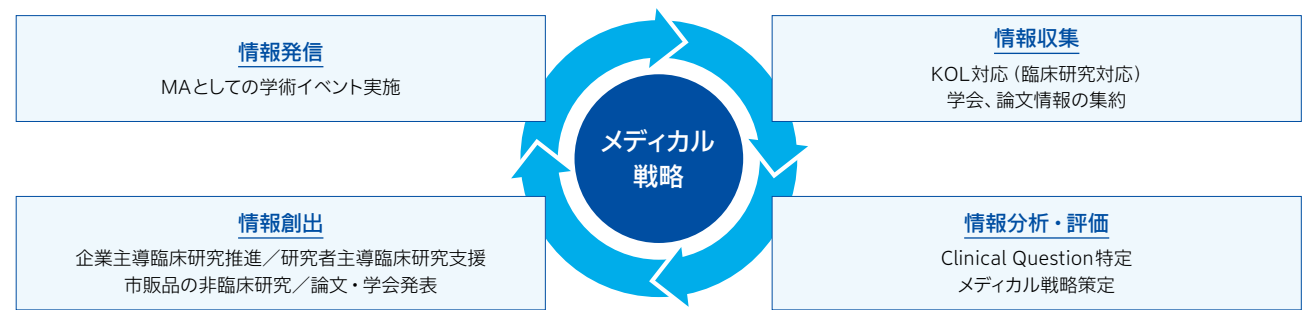
- ・プラスグレル、エドキサバンの大規模観察研究の実施とエビデンスの獲得
  - ・メディカル戦略\*に基づく重点品目、新製品の情報創出と発信
  - ・環境変化に呼応した、さらなるMA体制の高度化
  - ・顧客ロイヤルティの向上
  - ・メディカル情報（医薬品に関する情報）の充実
  - ・VOC (Voice of Customer：顧客の声) 活用の定着
- \* 製品価値向上、ならびに第一三共のプレゼンスの確立・強化を図るため、Clinical Question (臨床上の疑問) を特定し、Clinical Questionに対する「情報創出・発信活動」を実施するための戦略

- ### 2016年度の主な成果
- ・プラスグレル、エドキサバンの大規模観察研究において早期に目標症例登録を達成
  - ・重点品目のエビデンス獲得のために新規臨床研究を実施
  - ・新たな情報発信ツールとしてDSメディカルライブ\*を開催
- \* 医療関係者にメディカル情報をウェブサイト上で提供する新しい情報発信方法
- ・MA本部員の対外活動基準を制定、およびコンプライアンスの維持・向上のための教育研修を実施
  - ・新グローバル体制のグランドデザインを立案、また国内組織にMedical Science Liaison\*配置を決定
- \* 医師、研究者等との高度な医学的・科学的議論、臨床研究の推進や学会活動等を通じて、エビデンス構築やClinical Questionの探究・解明に携わる職種
- ・問合せ対応に関する保険薬局の薬剤師評価\*において第1位を獲得
- \* 外部調査会社への委託による調査結果

- ### 2017年度の取り組み
- ・エドキサバンのメディカル戦略強化に基づく情報創出と情報発信活動の推進 (国内/グローバル)
  - ・プラスグレルおよび重点品目のメディカル戦略強化に基づく情報創出と情報発信活動の推進
  - ・国内機能・体制強化策の実行およびグローバル体制の構築・稼働
  - ・メディカルインテリジェンス\*の強化
- \* さまざまな医学的情報を収集・統合し、「評価・分析」を加えて意味のある(価値ある)情報に変換したもの
- ・問合せ対応に関する保険薬局の薬剤師評価において第1位を継続獲得
  - ・照会対応機能強化に向けたAI導入検討

### メディカル戦略に基づく評価連鎖

情報収集・分析・評価を通じた Clinical Questionの特定、情報創出・発信にかかわる「メディカル戦略」を立案し、情報収集から配信までの一連の機能の連携を拡充・強化することで、MA活動に必要な不可欠な価値連鎖を創出する。



CSRの取り組み事例

- ・医療関係者・患者さんとのコミュニケーション ..... P80

# CSRマネジメント

第一三共グループ企業行動憲章を基軸として、事業と一体的に取り組んでいる第一三共グループのCSR活動をご説明します。具体的には、社会・環境問題などのサステナビリティ課題に対応するために、当社グループとして取り組むべきCSR課題を明確にし、6つの活動分野に分類しました。活動にあたっては、組織横断的なメンバーで構成される委員会を設置するなど推進体制を整備しています。また、多様なステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、当社グループに対する評価を真摯に受け止め、CSR活動に反映させていきます。

## 企業理念実践のための行動原則

### 第一三共グループ企業行動憲章

第一三共グループは、企業理念「革新的医薬品を継続的に創出し、多様な医療ニーズに応える医薬品を提供することで、世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する」を実践し、グローバルな企業活動において、以下の原則に基づき、法令およびルールなどを遵守し、生命関連企業としてふさわしい高い倫理観と社会的良識をもって行動する。このことにより、変化を続ける多様な社会からの要請に積極的に対応し、企業価値の向上を図り、企業の社会的責任 (CSR: Corporate Social Responsibility) を果たしていく。

- 第1条 医療ニーズに的確に応えるべく、有用で信頼性の高い医薬品およびサービスを提供する。
- 第2条 公正、透明および自由な競争ならびに適正な取引を行うとともに、医療関係者、行政などを含めたステークホルダーとの健全かつ正常な関係を保つ。
- 第3条 企業の説明責任を果たすべく、積極的にステークホルダーとのコミュニケーションを行い、企業情報を適時・適切に開示する。また、個人情報および顧客情報ならびに自社・他社の秘密情報の適正な管理と保護を徹底する。
- 第4条 事業活動のグローバル化に対応し、各国・地域の法律の遵守はもとより、人権を含む各種の国際規範および多様な文化や慣習を尊重し、当該国・地域の経済社会の発展に貢献する。
- 第5条 従業員の多様な価値観、人格および個性を尊重し、安全で差別のない働きやすい職場環境を確保する。また、従業員と会社の相互の成長を基本として、従業員に能力開発の機会を提供する。
- 第6条 環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の活動と存続に必須の要件として、事業活動が及ぼす環境への影響に主体的に対処する。
- 第7条 「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。
- 第8条 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、関係遮断を徹底する。
- 第9条 第一三共グループの経営者は、本憲章を率先垂範の上、グループ内に徹底するとともに取引先にも促す。また、実行にあたっては効果的な体制の整備を行う。
- 第10条 本憲章に反するような事態が発生したときには、第一三共グループの経営者自らが問題解決にあたり、原因究明および再発防止に努める。また、社会への迅速かつ的確な説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行う。



## 第一三共グループのCSR活動

### 企業行動憲章を基軸としたCSR活動

当社グループは、第一三共グループ企業行動憲章（P71を参照）を基軸とし、すべての企業活動の中で、CSR活動に取り組んでいます。企業行動憲章では、企業理念実践のために、すべての企業活動において遵守すべき行動原則を定めています。各原則に基づき、法令およびルールなどを遵守し、生命関連産業としてふさわしい倫理観と社会的良識をもって行動することで、多様な社会からの要請・期待に積極的に応え、企業価値の向上を図り、社会的責任（CSR）を果たしていくことを宣言しています。

### 変化する多様なサステナビリティ課題に対応するCSR活動

人権・ジェンダー平等、腐敗防止、環境保全、グローバルヘルスなどの社会・環境問題をはじめとするサステナビリティ課題に適切に対応していくために、中長期的な事業との関係性を踏まえ、当社グループとして取り組むべきCSR課題を明確にし、6つの活動分野に分類して（下記ステップ1、2参照）取り組んでいます。

ステップ 1	ステップ 2
<p><b>CSR課題の把握</b></p> <p>国際的なCSRイニシアチブ（国連グローバル・コンパクト*1の10原則、ISO26000*2など）、社会的責任投資（DJSI、FTSE4Good、Access to Medicine Index など）の調査項目、製薬企業団体（国際製薬団体連合会、日本製薬工業協会など）の方針・ビジョンを踏まえ、製薬企業として取り組むべきCSR課題36項目を選定しました。</p>	<p><b>CSR課題の活動分野への分類</b></p> <p>CSR活動として取り組む課題については、さらに6つの活動分野（コンプライアンス経営の推進、社員と会社の相互の成長、コミュニケーションの強化、環境経営の推進、医療アクセスの拡大、社会貢献活動）に整理しました（P73のCSR活動として取り組む課題を参照）。</p>

\*1 各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組み  
\*2 企業に限らず組織の「社会的責任」(Social Responsibility) に関する第三者認証を目的としない国際ガイドライン規格

### SDGsの当社グループの取り組み

SDGs (Sustainable Development Goals) は、世界が直面する主要課題に取り組むための2030年に向けた目標であり、国連加盟国によって合意されたものです。2030年までに達成すべき17の目標には、169のターゲットが含まれています。当社グループは製薬企業として、特に、目標3「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」に資する活動を行っています。当社グループの17の目標達成に向けた取り組みについては、SDGs取り組み一覧表にまとめています。

「SDGs取り組み一覧表」は、下記ウェブサイトをご覧ください。  
<http://www.daiichisankyo.co.jp/corporate/csr/gc/index.html>



## CSR活動として取り組む課題

<p><b>コンプライアンス経営の推進(12項目)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グループ共通の行動規範遵守</li> <li>・腐敗防止の徹底</li> <li>・企業活動の透明性確保</li> <li>・ICH-GCPを遵守した臨床試験</li> <li>・製品の品質と安全性の保証</li> <li>・倫理的マーケティング</li> <li>・生命倫理と遺伝資源への配慮</li> <li>・CSR調達</li> <li>・重大なリコール情報の開示</li> <li>・法令違反および訴訟事例の開示</li> <li>・ビジネスにおける人権の尊重</li> <li>・適切な納税</li> </ul>	<p><b>コミュニケーションの強化(5項目)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重要なCSR課題の特定、対応、開示</li> <li>・顧客満足度向上</li> <li>・適切な苦情処理対応</li> <li>・ステークホルダーとの対話</li> <li>・CSR報告に関する外部保証</li> </ul>
<p><b>社員と会社の相互の成長(8項目)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成</li> <li>・優秀な人材の確保・定着</li> <li>・ダイバーシティ</li> <li>・労使対話の促進</li> <li>・労働慣行における人権尊重</li> <li>・男女間の同一労働同一賃金</li> <li>・ワークライフバランス</li> <li>・労働災害の防止</li> </ul>	<p><b>環境経営の推進(6項目)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・気候変動対応</li> <li>・化学物質管理</li> <li>・水使用量管理</li> <li>・廃棄物管理</li> <li>・生物多様性への配慮</li> <li>・ISO14001などのEMS認証</li> </ul>
	<p><b>医療アクセスの拡大(4項目)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバルヘルスの取り組み</li> <li>・偽造医薬品対策</li> <li>・社会的費用負担の貢献</li> <li>・効率的な医療提供の貢献</li> </ul>
	<p><b>社会貢献活動(1項目)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・製薬企業にふさわしい社会貢献活動</li> </ul>

上記のCSR課題を踏まえ、第4期中期経営計画においては、CSRの6つの活動分野における目標を下記の通り設定し、取り組んでいます。

### CSR目標(第4期中期経営計画)と進捗

CSRの活動分野	目標	2016年度の取り組み事例・実績	掲載頁
コンプライアンス経営の推進	・第一三共グループ個人行動原則をはじめとするグローバルコンプライアンスポリシーの徹底	・グローバル・コンプライアンス諮問委員会の設置 ・グローバル・マーケティング・コード・オブ・コンダクトの制定	P76
社員と会社の相互の成長	・コア・バリューである Innovation, Integrity, Accountability の体現と多様性の尊重による価値創造、競争力確保のための人材育成	・グローバル・タレントマネジメント ・女性活躍推進行動計画に沿った取り組みの推進	P78
コミュニケーションの強化	・CSR/ESG情報の効果的な発信と外部評価の向上	・SRIインデックスへの継続採用 ・株主・投資家との積極的なコミュニケーション	P74 P81
環境経営の推進	・環境負荷と環境リスクの低減および気候変動対応(2020年度CO <sub>2</sub> 排出量目標:2015年度比▲5.6%)	・2016年度CO <sub>2</sub> 排出量は2015年度比▲4.0% ・省エネルギー対策に関する表彰の受賞	P82
医療アクセスの拡大	・難病・希少疾患やグローバルヘルスにおける研究開発の促進 ・医療インフラが未整備な地域における移動診療、保健人材の育成、地域住民への保健衛生の啓発活動の実施	・Access Accelerated イニシアティブへの参画 ・グローバルヘルス技術振興基金「GHIT Fund」における共同研究の進展	P84 P85
社会貢献活動	・グローバル、各地域におけるニーズに即した活動の実施 ・東日本大震災復興支援活動	・海岸林再生プロジェクトへの継続的な社員ボランティアの参加 ・米国における世界の飢餓撲滅のための活動への参加	P86 P87



## CSR活動の推進

コンプライアンス経営、環境経営、社会貢献活動にかかわる事項については、関係する責任部署が事務局となり、組織横断的なメンバーで構成される各委員会（企業倫理委員会、環境経営委員会、社会貢献委員会）が活動を推進しています。また、CSRに関する重要事項は、経営会議にて報告および審議されます。

<p><b>企業倫理委員会（事務局：法務部）</b> 国内外の法令および企業倫理を遵守し、企業の社会的責任を果たす経営を推進する。2016年度は、7月および2月の計2回開催。 委員長：コンプライアンスオフィサー（総務本部長） 委員：委員長が指名した社内委員10名のほかに、委員会運営の透明性、信頼性を確保するために社外弁護士1名を加え11名で構成</p>
<p><b>環境経営委員会（事務局：CSR部）</b> 企業活動全般を通して、地球環境への負荷軽減・調和に努め、持続可能な社会づくりに貢献する環境経営を推進する。2016年度は、6月および3月の計2回開催。 委員長：環境経営最高責任者（総務本部長） 委員：委員長が指名した環境経営推進責任者（CSR部長）をはじめ、12名で構成</p>
<p><b>社会貢献委員会（事務局：CSR部）</b> 良き企業市民として、企業の社会的責任の観点より社会貢献活動を推進する。2016年度は、四半期ごとに計4回開催。 委員長：総務本部長 委員：委員長が指名した6名で構成</p>

上記の3つの委員会については、2017年4月1日現在の委員長および委員です。  
CSR部は、サステナビリティ課題を把握し、グローバルマネジメント体制（P54参照）のもとで、関係する部所・グループ会社と連携し、第一三共グループのCSR活動を支援・推進しています。

## CSR/ESG外部評価とCSRコミュニケーション

### CSR/ESG外部評価によるESGインデックスなどへの選定状況

当社グループの持続的な企業価値向上を目指し、事業とサステナビリティ課題に適切に対応するCSR活動を一体的に運営する取り組みが評価され、ESGインデックスである「Dow Jones Sustainability Indices」「FTSE4Good Global Index」「モーニングスター社会的責任投資株価指数」「SNAM サステナビリティ・インデックス」に選定されています。  
各インデックスなどの概要および当社の状況は以下の通りです（2017年9月末現在）。

 <p>米国のS&amp;P Dow Jones Indices社とスイスのRobecoSAM社が、企業の持続可能性(Sustainability)を評価しているESG指標であり、投資家の重要な投資選択基準の一つとなっています。当社は、「DJSI World Index」に初めて、「DJSI Asia Pacific」に8年連続で選定されています。</p>	 <p>モーニングスター株式会社が日本国内の上場企業のうち、企業統治・環境・社会性・人材活用の観点から優れていると評価する150社を選定。当社は2008年から10年連続で選定されています。</p>
 <p>ロンドン証券取引所の100%子会社であるFTSE Russell社が、環境・社会・ガバナンスのESG側面より、企業の取り組みを評価している指標であり、投資家の重要な投資選択基準の一つとなっています。当社は、FTSE4Good Global Indexの構成銘柄に9年連続で選定されています。</p>	 <p>損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(SNAM)が運用する「SNAM サステナビリティ・インデックス」は、ESG評価(環境・社会・ガバナンス)の高い企業に幅広く投資を行う年金基金・機関投資家向けのSRIファンドです。当社は「SNAM サステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に2年連続で選定されています。</p>

## CSRコミュニケーション

CSRイニシアチブの策定機関、社会的責任投資の調査機関、CSR/ESGを重要視する機関投資家、CSRに関する有識者などとのコミュニケーションを実施しています。当社グループのCSR活動（CSR課題および取り組み事例を参照）を紹介するとともに、さまざまなステークホルダーからの時代とともに変化する要請・期待項目を把握し、CSR活動に反映していきます。

### CSR課題および取り組み事例

	CSR課題	バリューレポート2017掲載事項	掲載頁	ウェブサイトのみに掲載する主な関連事項
コンプライアンス経営の推進	グループ共通の行動規範遵守	・コンプライアンス体制の継続的運用 ・グローバル・マーケティング・コード・オブ・コンダクトの制定	76	・第一三共グループ個人行動原則の周知徹底 ・コンプライアンス研修・意識啓発活動 ・情報セキュリティの徹底
	腐敗防止の徹底	・腐敗防止への取り組み	76	
	企業活動の透明性確保			・企業活動の透明性の確保への取り組み
	ICH-GCPを遵守した臨床試験	・GCPを含む開発関連の研修実績 ・安全性等に関する研修(GVP研修)実績	106	
	製品の品質と安全性の保証		106	
	倫理的マーケティング	・MR認定試験結果 ・MRの倫理的なプロモーション	56	
	生命倫理と遺伝資源への配慮	・研究開発倫理	77	・遺伝資源の公正な利用
	CSR調達	・CSR調達の推進	77	・調達におけるコンプライアンスの推進 ・CSR調達基準
	重大なリコール情報の開示			・製品回収情報 ・事業等のリスク
	法令違反および訴訟事例の開示			・国連グローバル・コンパクトに関する研修実績
ビジネスにおける人権の尊重			・税務コンプライアンスに対する取り組み	
適切な納税				
社員と会社の相互の成長	人材育成	・グループタレントマネジメント	78	・人材育成の考え方 ・若手・中堅社員の育成 ・ラインマネジャー（組織長）の育成
	優秀な人材の確保・定着	・人材の確保・定着	78	・人材マネジメント理念
	ダイバーシティ	・多様な社員のキャリア形成と働き方の実現 ・女性活躍推進行動計画に沿った取り組みの推進 ・障がい者雇用の推進	78 78 79	・ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の推進 ・女性社員のキャリア形成サポート(日本) ・女性のエンパワメント原則(WEPs)への署名 ・多様な働き方を支援する制度・施策(日本)
	労使対話の促進	・労働組合とのコミュニケーション	79	
	労働慣行における人権尊重	・人権尊重に関する取り組み	79	・人権尊重の考え方
	男女間の同一労働同一賃金			・国連グローバル・コンパクトに関する研修実績
	ワークライフバランス			・ワークライフサイクルの推進(日本)
労働災害の防止	・労働安全衛生の推進	79	・労働安全衛生に関する制度・取り組み(日本)	
コミュニケーションの強化	重要なCSR課題の特定、対応、開示	・CSRマネジメント	71	
	顧客満足度向上	・医療関係者・患者さんとのコミュニケーション	80	
	適切な苦情処理対応			・内部通報制度の活用
	ステークホルダーとの対話	・医療関係者・患者さんとのコミュニケーション ・株主・投資家とのコミュニケーション ・社員とのコミュニケーション ・地域社会とのコミュニケーション	80 81 81 81	・医療関係者への質の高い情報提供 ・医療関係者からの情報収集とフィードバック
	CSR報告に関する外部保証			・環境報告の外部認証
環境経営の推進	気候変動対応	・省エネルギー対策 ・気候変動・地球温暖化対策	82 82	・CO <sub>2</sub> 排出量の削減目標と実績 ・CO <sub>2</sub> 排出量削減への取り組み
	化学物質管理			・化学物質の取扱量の削減と排出量・移動量の抑制
	水使用量管理			・水資源の適正利用
	廃棄物管理	・環境監査の実施	82	・廃棄物削減の目標と実績 ・廃棄物コンプライアンスの推進
	生物多様性への配慮			・生物多様性への取り組み
医療アクセスの拡大	ISO14001等のEMS認証			・ISO14001認証取得状況
	グローバルヘルスの取り組み	・Access Accelerated イニシアチブへの参画 ・タンザニアにおける移動診療サービスの継続実施 ・中国における保健人材の育成 ・グローバルヘルス技術振興基金「GHIT Fund」への参画 ・MRワクチンの製造に関する技術協力	84 84 84 85 85	・希少疾病への取り組み
	偽造医薬品対策			・偽造医薬品等への対応
	社会的費用負担の貢献			・患者支援プログラム(米国)
	効率的な医療提供の貢献			・臨床試験データの開示
社会貢献活動	製薬企業にふさわしい社会貢献活動	・がんの患者さんとそのご家族への支援 ・東日本大震災復興支援活動 ・世界の飢餓撲滅のための活動への参加(米国) ・心臓病の予防啓発のためのウォーキングイベント開催(米国) ・心肺蘇生に関する教育活動(韓国)	86 86 87 87 87	・医学・薬学の発展(奨学金の支給など) ・社会福祉(Table for Twoなど) ・環境保全(事業所周辺の清掃活動など) ・災害復興(災害復興支援など) ・青少年の育成(科学・薬学セミナーなど) ・文化・芸術の振興(高峰譲吉博士の功績顕彰)

# コンプライアンス経営の推進

コンプライアンスが担保されていなければ、どんなに良い成果、実績が得られても、社会の中で企業活動を継続していくことはできません。グローバルに事業を展開する製薬企業として、コンプライアンスを基盤とした経営を行います。

## 基本的な考え方

第一三共グループは、コア・バリューの一つに「Integrity」を掲げ、コンプライアンスを意思決定や価値判断の基準とすることを明確にし、グローバルな企業活動において、法令およびルール等の遵守はもちろんのこと、生命関連企業としてふさわしい高い倫理観と社会的良識をもって行動するコンプライアンス経営を実践しています。

そのために、当社グループ共通の「第一三共グループ企業行動憲章」および「第一三共グループ個人行動原則」を定めるとともに、これらの精神に基づいた具体的な社内規程として、当社およびグループ各社は、それぞれの地域における社会的要請に応じたコンプライアンス行動基準等を策定し、役員および社員に周知徹底しています。

## 取り組みの方向性

- ・グローバル・コンプライアンス体制の適切な運用
- ・国内グループのコンプライアンス啓発の強化と効果的なモニタリングの実施
- ・企業活動の透明性確保に向けた確実な対応

## 取り組み事例

### コンプライアンス体制の継続的運用

当社グループでは、法務部長が、グループ全体のコンプライアンスを推進する役割を担っており、コンプライアンスグループが具体的な推進活動を行っています（P77 VOICE参照）。

当社では、総務本部長がコンプライアンス・オフィサーに任命され、当社のコンプライアンス行動基準や関連規程、年度目標等のコンプライアンス・プログラムを統括するとともに、当社のコンプライアンスに関する審議・決議機関である「企業倫理

委員会」の委員長をつとめています。企業倫理委員会は、委員長をはじめとする社内委員10名のほかに、委員会の運営の透明性、信頼性を確保するために、社外弁護士1名を加えた計11名で構成され、原則として年2回開催しています。

国内外グループ会社においても、コンプライアンス・オフィサーなどが任命され、各社のコンプライアンスを推進しています。

また、2016年4月より、当社グループのグローバル・コンプライアンス体制の進展のため、「企業倫理委員会」の諮問機関として「グローバル・コンプライアンス諮問委員会」を設置し、欧米グループ会社のコンプライアンス・オフィサーを常任委員として、グローバル・ポリシーや当社グループの年度目標などを検討しています。

### グローバル・マーケティング・コード・オブ・コンダクトの制定

当社およびグループ会社は、すでにIFPMA Code(国際製薬団体連合会コード)またはIFPMA Codeを踏まえた各国・各地域の業界コードに準拠した自社コードを制定していましたが、当社グループとして医療関係者、医療機関および患者団体との交流ならびに医薬品のプロモーションにおける高い規範を保つことを目的に、当社グループ共通のポリシーとして2016年10月1日にグローバル・マーケティング・コード・オブ・コンダクトを制定しました。なお、2016年度中に国内外のグループ会社へ展開を完了し、運用を開始しています。

### 腐敗防止への取り組み

当社グループでは、贈賄および腐敗行為の防止について、コンプライアンス研修において積極的に取り上げるなど、継続的に取り組んでいます。一方、贈賄等に関する規制は世界各国で年々強化されており、グローバルに事業を展開する企業にとっては、贈収賄および腐敗防止に対する取り組みがますます重要になっています。

当社グループでは、贈賄および腐敗行為の防止については、すでに「第一三共グループ個人行動原則」の領域別原則の一つとして明記していますが、一層の徹底を図るため、より詳細な贈収賄および腐敗防止に関するグローバルポリシーを2017年10月に制定する準備を進めています。

### CSR調達の推進

サプライチェーンユニットを中心に、原材料調達においては、CSR調達のさらなる推進に向け、3年周期でのCSR自己点検調査・改善協議・確認に取り組んでいます。3年周期の2年目となる2016年度は、2015年度194社を対象に実施したCSR自己点検調査(回答数170、回収率87.6%)に関するフィードバックを行い、自己評価が低い7社については改善に向けた協議を実施しました。CSR自己点検調査は、①法令と社会規範の遵守(自由意志による雇用、児童労働、不当賃金、労働時間、安全管理ほか)、②健全な事業運営の推進(自由競争、情報開示等)、③環境への配慮(省資源、廃棄物削減、生物多様性等)、④最適な品質とコストの確保(品質保証、安全性評価等)、⑤安定供給の確保(原材料管理、体制構築等)、⑥秘密情報の保持(個人情報保護等)という6つの視点による調査です。3年目となる2017年度は改善状況の確認の実施を計画しています。

## VOICE

### 顔の見えるコンプライアンスの推進

法務部コンプライアンスグループは当社グループ全体のコンプライアンスを推進するための活動を行っています。

2016年度は「顔の見えるコンプライアンスグループ」をキーワードとして活動を行いました。国内グループ会社では各々、組織ごとにコンプライアンス研修を実施していますが、コンプライアンスグループ員が493組織中、年間276組織の研修に陪席し、「コンプライアンス違反の具体例の提示」「組織の対話式研修への参加」を実践してきました。コンプライアンスグループ員が各組織の研修に陪席することで、実例の紹介による当事者意識の喚起やディスカッションの活性化による倫理観の理解度向上の手応えを掴みました。

2017年度も同様の施策を実施するとともに、贈収賄および腐敗防止に関する新たなグローバルポリシーを制定し、より高いコンプライアンス意識の醸成につなげていきたいと考えます。



第一三共株式会社  
総務本部 法務部  
コンプライアンスグループ長  
松本 俊介

これからも「パートナー(サプライヤー)とともに歩むCSR調達活動」をコンセプトに、高品質、安定供給、低コストに加え、持続可能性にも配慮した企業活動の一環として、CSR調達を推進していきます。

### 研究開発倫理

企業の経済活動において、社会的な信頼を獲得し続けることは重要なことです。特に、生命関連産業においては、生命に対する崇高な倫理観が強く求められています。2016年度、研究開発本部では“Ethics and Patient Safety First(倫理と患者さんの安全を科学的興味やビジネスより優先します)”をGlobal RD unit Core Valuesとして掲げ、その理念のもとに研究開発活動を行っています。私たちは、人々の健康と生命の安全に深く関与していることを自覚し、生命倫理に基づく価値観の醸成に取り組んでいます。

### その他の取り組み事例

以下の取り組み事例などは、第一三共ウェブサイトにて、随時更新していますのでご覧ください。

<http://www.daiichisankyo.co.jp/corporate/csr/compliance/index.html>

- ・第一三共グループ個人行動原則の周知徹底
- ・コンプライアンス研修・意識啓発活動
- ・情報セキュリティの徹底



# 社員と会社の相互の成長

第一三共グループは、「人」を最重要な「資産」として位置付け、**コア・バリュー**として掲げる**Innovation, Integrity, Accountability**を通じて、**長期的な成長を実現します。**

## 基本的な考え方

第一三共グループが最も大切にしている価値観である「コア・バリュー」を体現し、社内外に対する「コミットメント」を果たすよう社員一人ひとりがやりがいを持って日々努力することが、企業理念の実現およびビジョンを達成するための最大の推進力と考えています。

当社グループは、「第一三共人材マネジメント理念」に、Innovation, Integrity, Accountabilityを共有する社員を世界中のどこにおいても公正に処遇し、育成し、能力発揮を支援することを定めています。同時に、社員には企業理念実現への努力や倫理・規範の遵守を求めています。

当社グループのグローバルな事業活動のスピードと質を高めるためには、地域間の密接な連携・協働が必要です。国や地域をまたいだ人材交流を通じて、社員が異なる文化や考え方に触れ、多様性を尊重する環境を整えることで、グローバルな事業展開を促進しています。

## 取り組みの方向性

- ・要員戦略に基づく競争力の高い人材の育成・創出
- ・ダイバーシティ & インクルージョン (D&I) の推進による組織の創造性増大と成果の拡大
- ・コア・バリューを基軸とした企業文化・組織風土の醸成

## 取り組み事例

### グループタレントマネジメント

当社グループでは、日本、欧米、ASCA\*各地域の人事責任者の定期会合を開催し、リーダー人材育成をはじめとするグローバル共通施策や各地域での取り組み・進捗を共有しています。

2012年度からは、「第一三共人材マネジメント理念」を実現するために、第一三共コアコンピテンシーモデルを導入し、

各国の人事諸制度へ反映することで、人材開発の一助とするグループタレントマネジメントを開始しました。

2015年度以降は、グループ共通のプロセスやツールを活用し、人材のレビューや人材育成プランの充実を図る取り組みを一部の地域で行っています。

\* Asia, South & Central America の略

## 人材の確保・定着

当社では、ビジョンおよび中期経営計画の実現に重要なキーポジションをグローバルレベルで特定し、後継候補人材を可視化し、それらの人材に対し、さらなる成長を促すための挑戦的な機会や役割を付与することで、人材の確保・定着に努めています。

## 多様な社員のキャリア形成と働き方の実現

社員のキャリア形成においては、国籍、性別や年齢、障がいの有無などにかかわらず、一人ひとりの能力や適性に応じた配置や育成のための機会を提供するとともに、社員の成長に資する評価の仕組みを導入しています。また、社員が結婚、育児、介護といったライフイベントによって仕事を諦めることなく、やりがいを持って働き続けられるよう、柔軟な勤務・休暇制度の導入や仕事と育児・介護の両立に関するセミナーの開催など、多様な社員が働きやすい環境整備に継続して取り組んでいます。

## 女性活躍推進行動計画に沿った取り組みの推進

女性活躍推進については、当社グループとして、①両立支援、②女性社員の意欲向上、③職場風土形成、といった課題に対し、各種研修の実施や仕事と家庭の両立支援のための制度の充実など、幅広く取り組みを進めてきました。

2017年2月には、女性ラインマネジャーのネットワーク「SWAN (Shining Women's Advancement Network)」を発足し、経営陣との意見交換会を実施しました。女性管理職のさらなる活躍を経営側からも応援するとともに、メンバー同士

が互いの悩みを分かち合い、切磋琢磨できる場を作ることを目的に、継続的に実施する予定です(下記VOICE参照)。



経営陣と女性管理職の意見交換会の様子

## 人権尊重に関する取り組み

当社グループでは、多様な社員が互いに働きやすい職場環境づくりを推進しています。日本国内では新入社員から幹部社員まですべての層にわたり人権尊重に関する研修を継続的に実施しています。また日常の啓発活動に加え、各事業場や労働組合に設置されたハラスメント対応窓口担当者を対象に事例学習や相談対応スキル向上に向けた研修を実施しています。違反事例があった場合には、社会的相当性を重視し、社内に留めることなく弁護士など外部の意見を取り入れ、1件ごとに厳格に対処し、再発防止活動に取り組んでいます。グローバルにおいても、人権や労働問題を含む相談・通報窓口として、社内外からアクセスできる24時間対応可能なホットラインをグローバルおよび国ごとに設置し、救済措置などを実施しています。また、国連グローバル・コンパクトの4分野10原則の理解促進ツールを作成し、海外を含むグループ会社に展開しています。

## 労働組合とのコミュニケーション

日本国内では、労働組合との信頼関係を常に大切にし、労務間の対話を旨として、課題解決を志向した前向きな議論

と透明性の高い情報公開を実現することで社員の権利を保障しています。

労働安全衛生や労働時間管理に関しては、労使委員会を設置し、議論された内容を社内イントラネットなどで全従業員へ周知し、PDCAによる労務管理を確実に実施しています。

## 労働安全衛生の推進

日本国内では、労働災害の防止と社員の心身健康確保を柱とする安全衛生管理活動を産業医と連携して、展開しています。また健康保険組合や外部EAP\*との連携により、社員とその家族に対する健康管理・相談体制も整備しています。

\* Employee Assistance Program の略。社員支援プログラム

## 障がい者雇用の推進

日本国内の障がい者雇用については、中期的な方針を定め、第一三共ハピネス(障害者雇用促進法に定める特例子会社)をはじめとするグループ各社において雇用を促進しています。その取り組みに対して2015年度には、障がい者雇用優良事業所表彰(厚生労働省)を受賞しました。日本国内の障がい者雇用率は、2017年3月末日で2.44%です。

## その他の取り組み事例

以下の取り組み事例などは、第一三共ウェブサイトにて、随時更新していますのでご覧ください。

<http://www.daiichisankyo.co.jp/corporate/csr/human/index.html>

- ・女性のエンパワーメント原則 (WEPs) への署名
- ・ワークライフサイクルの推進 (日本)
- ・女性社員のキャリア形成サポート (日本)
- ・労働安全衛生に関する制度・取り組み (日本)

## VOICE

### すべての女性が輝ける会社へ

女性活躍推進の遅れは、日本全体における永年の課題であり、製薬業界においても例外ではありません。一方、ここ数年で政府の方針により女性活躍に向けた動きが活発化し、2017年4月に女性として初の支店長を拝命しました。こうした時流をチャンスととらえ、多くの方の支援を受けて「SWAN」を発足することができました。女性活躍推進に向けたさまざまな取り組みの先に目指すのは、すべての女性社員が輝ける会社にあること。今後は女性ラインマネジャーだけでなく、若手から部長職まで各世代の女性社員たちが集うネットワークを築き、次代を担う強くしなやかな女性の育成につなげたいと考えています。



第一三共株式会社  
医薬営業本部 神戸支店長  
奥村 滋子



# コミュニケーションの強化

社会からの要請や期待に適切に応えていくことが、持続的な企業活動に必要不可欠と考えます。さまざまなステークホルダーとの対話を実践し、相互理解を図り、協働に努めます。

## 基本的な考え方

第一三共グループでは、持続的な成長と中長期的な企業価値の創出は、患者さんとそのご家族・医療関係者、株主・投資家、社員、取引先、地域社会などの多様なステークホルダーからのリソースや貢献によるものであることを認識しています。さまざまなステークホルダーとの対話を通じ、当社グループに対する要請や期待を把握するとともに、当社グループの取り組みを紹介することで相互理解を図り、持続可能な社会に向けた協働に努めます。

## 取り組みの方向性

- ・医療関係者・患者さんから信頼される医療パートナーの実現
- ・資本市場関係者との双方向IR活動の強化
- ・“Transformation”をKey Messageとした社員の意識・行動面での変革の促進
- ・ESG評価機関からの要請事項の把握と評価向上

## 取り組み事例

### 医療関係者・患者さんとのコミュニケーション

医療関係者に対する情報提供・収集・伝達に関し、特に重要な役割を担っているのはMR\*1です。一人でも多くの患者さんのQOL\*2向上に貢献していくために、医療関係者にその製品価値を適切に伝えることができるMRを目指しています。

日本においては、MR活動の継続的な改善・向上を図るために、アンケート調査\*3を実施しています。2016年度では、MR活動に関する総合評価において、当社は、全市場、病院市場、開業医市場のすべてで第1位の評価をいただきました。

また、当社医療用医薬品に関する問合せについて、製品情報センターでは、「専門性の高い情報提供」「高品質かつ均一

な回答」「心の通った対応」「お客様の声の活用」の4つのコミットメントを掲げ、患者さん・医療関係者の方々に正確な情報をお伝えするとともに、誠意を込めて親身に対応するよう心がけています。2016年度はお客様の立場に立ち、「電話のつながりやすさ」「説明のわかりやすさ」「回答のスピード」などの改善に取り組みしました。その結果、保険調剤薬局を対象としたアンケート調査\*4において、2015年度に引き続き2年連続で総合満足度第1位を取得しました。また、2016年度においては、すべての評価項目で第1位の評価を得ました（P81 VOICE参照）。

\*1 Medical Representativeの略。医薬情報担当者  
\*2 Quality of Lifeの略。生活の質  
\*3 株式会社アンテリオによる調査  
\*4 外部調査会社への委託による調査

### ・製剤開発のための海外医療関係者の声を聞く活動

当社は、患者さん、医療関係者とのコミュニケーションを通して、医療現場における真のニーズに寄り添い、使いやすさ・満足感・安心感などの価値を付与した製剤開発に努めています。その一環として、製剤開発にかかわる研究員が、日本のみならずグローバル視点でのニーズの把握のため、海外の薬局、病院訪問などを行い、医療関係者の生の声を聞く活動を推進しています。海外グループ会社との協働により、活動範囲を拡大しており、2014年度の米国、ブラジルに続き、2016年度は韓国、中国において、研究員が医療現場の訪問を実施しています。

なお、本活動は、研究員の社会貢献活動意欲向上という好影響にもつながっています。

### ・患者さんに優しい包装デザイン賞の受賞

第一三共ヨーロッパは、2016年10月、包装デザインによる患者さんの服薬サポートへの貢献により包装デザイン賞を受賞しました。運動機能障害がある患者さんや高齢者にも開封しやすいデザインに加え、飲み忘れや飲み間違い防止のための服薬日の表示、オンラインで製品情報を参照できるQRコードの配置など、患者さんの服薬コンプライアンス向上のためのさまざまな工夫を行っています。

### 株主・投資家とのコミュニケーション

当社は、株主・投資家などの資本市場関係者に対し、透明性、公平性、継続性を基本とし、適時開示規則を遵守するとともに、タイムリーかつ積極的な情報開示を行っています。

2016年度は、株主総会に加え、株主説明会を大阪で開催しました。このほか、四半期ごとのCEOによる経営説明会・カンファレンスコール、R&D Day（研究開発説明会）、第一三共セミナー（機関投資家向けのセミナー）などを開催しました。そのほか、証券会社主催のカンファレンスへの参加、個別の投資家訪問、電話会議など、国内外で約300件実施しました。

また、当社グループの最新情報を月2回、IRメールマガジンにて配信し、CEOのメッセージ動画を年3回ウェブサイトにて配信しました。個人投資家説明会は、全国各地で13回開催し、約900名が参加しました。

### 社員とのコミュニケーション

2016年度は社長を筆頭に取締役が全国40の事業場を訪問する経営キャラバンを実施しました。経営がラインマネジャーと直接対話し、2025年ビジョンや第4期中期経営計画への理解の浸透を図るとともに、現場と課題を共有する良い機会となりました。また、キャラバンの前後に全国の職場で対話会を開き、社員の疑問や意見を吸い上げたり、ラインマネジャーからキャラバンの内容をフィードバックすることで、社員の中期経営計画への参画意識を高めることができました。

### 地域社会とのコミュニケーション

#### ・「Daiichi Sankyoくすりミュージアム」の運営

2012年に開館した「Daiichi Sankyoくすりミュージアム」は2017年で6年目を迎え累計74,000名様\*の方々にご来館いただいています。館内では創薬企業の活動や薬の適正使用などについてわかりやすく紹介しています。歴史ある薬の街「日本橋」の探索、企業研修や修学旅行、就職活動の業界研究、親子連れで知的好奇心を育てる学習機会など幅広い年齢層の方にさまざまな用途でご利用いただいています。

2017年からは、当社が研究開発の重点領域と定める『がん』の疾病に関する仕組みや現代の最新の治療法を学ぶことができるシアター映像を公開しています。また、キャラクターを起用したPR動画を、当社の取り組みをより多くの方々に広く知っていただくため、メディアやSNSを通じて情報発信を行っています。

\* 2017年4月現在



「Daiichi Sankyoくすりミュージアム」の館内の様子

#### その他の取り組み事例

以下の取り組み事例などは、第一三共ウェブサイトにて、随時更新していますのでご覧ください。

<http://www.daiichisankyo.co.jp/corporate/csr/communication/index.html>

- ・医療関係者への質の高い情報提供
- ・「Daiichi Sankyoくすりミュージアム」の運営
- ・環境に関するステークホルダーとの対話

## VOICE

### 高品質で心の通った対応で医療に貢献

製品情報センターには、医療関係者や患者さんなどから、1日に約500件のお問合せが寄せられています。そのお問合せ内容は約200種類の当社製品に関連し多岐にわたります。

私たちは幅広いお問合せに迅速かつ正確にお応えできるよう、製品知識および疾患病態等周辺知識の習得に努めています。

お問合せにはそれぞれ、さまざまな背景、ニーズが含まれています。電話ではお互いの表情がわからないため、高い対応スキルが必要となります。私たちは、聞き取りやすいトーンで対応し、背景、ニーズを引き出せるように傾聴を心がけています。専門性が高いお問合せに関しては、製品担当者連携し、迅速かつ正確な回答に努めています。

「“ありがとう”の数だけ深まる信頼」をスローガンに掲げ、製品情報センター全員で、誠実に、お問合せいただいた皆さまにご満足いただける対応を目標に取り組んでいます。



第一三共株式会社  
メディカルアフェアーズ本部 製品情報部  
製品情報センター第一グループ  
田中 深雪

# 環境経営の推進

地球への環境負荷が増大する中、持続可能な社会が実現されなければ、企業活動を行っていくことはできません。第一三共グループは、すべての事業活動における環境負荷と環境リスクの低減、気候変動への対応などに取り組むことで環境経営を推進します。

## 基本的な考え方

地球温暖化や異常気象などの環境問題は、私たちの生活や仕事にも影響する身近な課題といえます。第一三共グループは、環境問題に対し責任ある企業活動を行うために、第一三共グループ企業行動憲章および環境経営推進規程の「環境経営基本方針」に基づき、グローバルに環境経営を推進しています。

### 環境経営基本方針

生命関連企業である当社グループは、企業活動全般を通じ、すべての生命活動の基盤となる地球環境の保全を重要な経営課題と位置付け、良き企業市民として持続可能な社会作り貢献する環境経営を推進する。

## 取り組みの方向性

- ・省エネルギー・省資源、温室効果ガス・廃棄物の削減
- ・環境コンプライアンスの徹底と環境マネジメントシステムの継続的な改善
- ・気候変動や水リスクなどの外部要因が事業活動におよぼす影響への対応を推進
- ・生物多様性の保全と生態系サービスの持続可能な利用
- ・環境情報の信頼性向上と環境コミュニケーションの充実

## 取り組み事例

### 環境経営推進体制の運用

総務本部長（環境経営最高責任者）がグループ全体の環境経営を統括し、CSR部長（環境経営推進責任者）が環境経営を推進しています。環境経営の推進体制としては、事業を統括する法人・カンパニーなどに基づき、環境経営ユニットを定め、各環境経営ユニットは、必要に応じ地域・機能を考慮した環境経営サイトを定めています。

環境経営最高責任者を委員長とした環境経営委員会をコーポレートガバナンス体制（P89 参照）の中に設置し、環境経営方針の決定など重要事項を審議しています。

### 環境監査の実施

2016年度は、アスピオファーマ、平塚工場、東北・横浜・大阪支店、パツフェンホーフェン工場（ドイツ）、アルトキルヒ工場（フランス）を対象に環境監査を実施しました。その結果、遵守状況は良好であり、重大な環境リスクにつながる事項はありませんでした。



パツフェンホーフェン工場（ドイツ）の環境監査の様子

### 省エネルギー対策

当社は、海外を含むグループ全体の事業所に対し、エネルギー使用量などの目標展開・進捗管理および定期的な監査の実施などのエネルギー管理体制が評価され、「平成28年度エネルギー管理優良事業者等関東経済産業局長表彰」を受賞しました。

### 気候変動・地球温暖化対策

当社グループでは、第4期中期環境経営方針において「すべての事業活動において、省エネルギー・省資源、温室効果ガス・廃棄物の削減に取り組み、環境負荷の低減を推進する」を掲げ、資源・エネルギーの効率的利用に努めています。

また、気候変動に対する責任ある企業活動として、パリ協定の「2℃目標」と整合した「Science Based Targets (SBT)\*」の考え方にに基づき、2030年までの長期的なCO<sub>2</sub>排出量目標を見据えた上で、第4期中期経営計画の最終年度である2020年度のCO<sub>2</sub>排出量目標として2015年度比▲5.6%を設定しました。このCO<sub>2</sub>目標設定は、SBTから国内企業では2番目に承認を受けており、環境省のSBT普及の活動の中で当社のSBTへの取り組みを紹介しています。

2016年度のCO<sub>2</sub>排出量は2015年度比▲4.0%となりました。

\*パリ協定の目標である世界の平均気温上昇「2℃未満」の達成に向け、科学的根拠と整合したCO<sub>2</sub>削減目標を企業に求める国際的イニシアチブ

### 環境パフォーマンスデータの信頼性向上

ステークホルダーへの情報開示の信頼性の向上を目的として、環境パフォーマンスデータの第三者検証を受けています。

2016年度は、第三者検証の対象範囲を拡大し、CO<sub>2</sub>排出量および水使用量・排水量について中国の2工場を新たに加えました。また、国内グループにおいては、工場・研究所における廃棄物発生量、公共用水域へのBOD・COD\*量についても第三者検証の対象とし、環境パフォーマンスデータの信頼性向上に努めています（下記「社外からの声」参照）。

\* BOD : Biochemical Oxygen Demand の略。生物化学的酸素要求量  
COD : Chemical Oxygen Demand の略。化学的酸素要求量  
各々水質汚濁の指標

### 地球温暖化防止の意識向上

当社グループは、毎年12月～2月の3カ月間を「地球温暖化防止の意識向上推進期間」としています。「環境を感じる作品」コンテストの優秀作品を用いた「環境意識向上啓発ポスター」を作成し、国内外のグループ会社・事業所で掲示しています。



環境意識向上啓発ポスター

### その他の取り組み事例

以下の取り組み事例などは、第一三共ウェブサイトにて、随時更新していますのでご覧ください。  
<http://www.daiichisankyo.co.jp/corporate/csr/environment/index.html>

- ・ISO14001 認証取得状況
- ・生物多様性保全への取り組み
- ・廃棄物コンプライアンスの推進

### 社外からの声

#### 第三者検証による開示情報の信頼性向上に向けた取り組み

「年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）」が2015年に「責任投資原則（PRI）」に署名し、日本でも環境・社会・ガバナンスを考慮したESG投資への関心がますます高まっています。それに伴い、企業側に対して非財務情報の開示やその透明性および正確性が求められています。

SGSジャパンでは、独立した第三者の立場から、企業が開示している情報の正確性を検証するサービスを提供しており、開示データの検証を受けることにより、その信頼性や透明性が高まります。

第一三共グループは、組織の透明性を高め、社会的責任を果たす目的から、2015年度に引き続きCO<sub>2</sub>排出量の第三者検証を採用しています。さらに2016年度から、検証対象の項目および地理的範囲を拡大したことは、社会の要請に応え、開示情報の信頼性向上を目指す、組織としての誠実さの表れであると考えます。

今後も高い倫理観と透明性の向上を継続され、検証の対象範囲の拡大を継続するなど、開示情報のより一層の信頼性向上に取り組まれることを期待します。



SGSジャパン株式会社  
認定・ビジネスソリューションサービス  
事業部長  
竹内 裕二 様



# 医療アクセスの拡大

医療アクセスの拡大は製薬企業の重要な使命の一つです。

開発途上国におけるグローバルヘルスや、先進国における難病・希少疾患に対する医薬品アクセスなど、健康と医療に関する社会課題の解決に向け、第一三共のリソースを有効活用し、貢献していきます。

## 基本的な考え方

国連加盟国が採択した持続可能な開発目標 (SDGs\*) は、グローバルに取り組むべき17の目標のうち、保健分野については目標3において「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する」と定めています。第一三共グループは、自社の研究開発に加えて、外部研究機関とのパートナーリングによる医薬品の創出や開発途上国における医療アクセスを改善する取り組みを通じ、この目標3に資する活動に取り組んでいます。

当社グループは、第4期中期経営計画でグローバルヘルスの取り組みの方向性を明確にし、2017年4月、CSR部内にグローバルヘルスチームを立ち上げました。研究開発、製薬技術、製造、販売、安全性管理など各部門の活動を、事業全体の課題として横断的に取りまとめ、事業とより一体となったグローバルヘルスに取り組めます。

開発途上国における医薬品アクセスを阻害する要因は、医療保険制度や医療インフラの未整備、医薬品の製造・品質管理や医療従事者の人材不足などさまざまです。それらの課題への取り組みを通じて、企業理念「革新的医薬品を継続的に創出し、多様な医療ニーズに応える医薬品を提供することで、世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する。」を実現します。

\* Sustainable Development Goalsの略

## 取り組みの方向性

- ・医療インフラが未整備な地域における移動診療、保健人材の育成、地域住民への保健衛生の啓発活動の実施
- ・難病・希少疾患やグローバルヘルスにおける研究開発の促進

## 取り組み事例

### Access Accelerated イニシアティブへの参画

日米欧の製薬企業22社が、世界銀行および国際対がん連合と連携し、低所得国および低中所得国の非感染性疾患 (NCDs\*) の予防や診断、治療等の改善に取り組むことを目的としたAccess Accelerated イニシアティブに参画しています。

Access Accelerated イニシアティブは、SDGs目標3のターゲットの一つに掲げられている「2030年までにNCDsによる若年死亡率を予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健および福祉を促進する。」ことの達成に向けて取り組みます。

\* Non-Communicable Diseasesの略。がん、循環器疾患、慢性呼吸器疾患、糖尿病などの非感染性疾患

### タンザニアにおける移動診療サービスの継続実施

タンザニアでは、医師不足や病院へのアクセスが悪いなどの医療インフラが未整備の地域に貢献するために、NGO、現地政府、地域社会と協力し、2011年度から移動診療サービスを行っています。2016年度からは、新たな活動地域にて当サービスを継続し、2017年2月にはキックオフセレモニーを開催しました。SDGsの目標3の達成に焦点をあてた活動として、乳幼児のワクチン接種率の向上や妊産婦健診の受診率の向上などに取り組めます。



巡回医療の様子

## 中国における保健人材の育成

2015年7月から、発育障害児童の多い雲南省廣南県の6カ所の郷 (約6万世帯) を対象に「母子の健康改善に資する保健人材の育成」と「地域住民に対する保健教育活動」への取り組みを行っています。5年間の活動において、小児疾患統合管理研修 (IMCI\*トレーニング) の実施による保健人材の育成やコミュニティセンター設置による地域住民の疾患対応能力向上のための保健教育を行い、当地域における5歳未満児の健康・栄養状態の改善を目指します。

これまでに約260名の保健医療従事者 (村医) がIMCIトレーニングを受講し、小児の疾患への対応、乳幼児へのケアなどについて学びました。また、6カ所の郷すべてにコミュニティセンターを開設し、保護者向けの意識啓発活動を行っており、2年間で約6,200人の地域住民が活動に参加しました。IMCIトレーニングを受講した村医の活動も始まり、さらに住民の活動の充実が期待できます。

\* Integrated Management of Childhood Illnessの略

## グローバルヘルス技術振興基金「GHIT Fund」への参画

開発途上国における感染症を制圧するための創薬促進に向け、2013年4月に日本国政府、製薬企業6社、ビル&メリンダ・ゲイツ財団による日本発の官民連携パートナーシップとして設立された公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金「GHIT Fund」に設立当初より資金拠出しています。

また、当ファンドにおいて結核、マラリア、および顧みられない熱帯病 (NTDs\*) であるリーシュマニア症・シャーガス病の候補物探索のためのスクリーニングプログラムに自社ライブラリー (低分子・天然物) を用いて共同研究を進めており、

## VOICE

### グローバルヘルスで社内外に認められる結果を残したい

2013年のGHIT Fund設立時から当社はグローバルヘルスにかかわる治療薬の探索プロジェクトに参画してきました。当社独自の化合物のスクリーニングから段階的に研究を進め、現在はマラリア、結核、NTDs (リーシュマニア症・シャーガス病) の治療薬の探索研究を実施しています。いずれも初期ステージの研究ですが、当社の創薬の知見を最大限に活かし患者さんを救うために、当社の研究チームと共同研究先が協力して精力的に研究を進めています。これらの活動の認知度はまだ低いですが、将来的に「第一三共は世界のさまざまなステークホルダーに対して真摯に関与し貢献している」と社内外の方々に認めていただけるような結果を残したいと強く思っています。



第一三共株式会社  
研究開発本部  
研究統括部 創薬化学グループ  
渡辺 剛史

マラリアはリード化合物最適化ステージ、結核およびリーシュマニア症・シャーガス病はリード化合物創出ステージに進展しています。(下記VOICE参照)

\* Neglected Tropical Diseasesの略

## MR ワクチン\*1の製造に関する技術協力

北里第一三共ワクチン (KDSV) は、ベトナム・日本両政府間による国際協力事業として、ベトナムのハノイ市において、2006年3月から2010年3月まで実施されたPOLYVAC\*2への「麻疹ワクチン製造基盤技術移転プロジェクト」の技術協力に続き、2013年5月より5年間の契約で、MRワクチン製造技術移転プロジェクトを実施しています。

2016年度には、販売承認申請を行い、2017年3月に承認されました。

KDSVは、ベトナムにおけるMRワクチンの自国での安定生産体制構築を通じ、同国の麻しんおよび風しん感染症制圧に貢献しています。

\*1 麻しん風疹混合ワクチン

\*2 ベトナムのワクチン公社であるワクチン・生物製剤研究・製造センター

## その他の取り組み事例

以下の取り組み事例などは、第一三共ウェブサイトにて、随時更新していますのでご覧ください。

<http://www.daiichisankyo.co.jp/corporate/csr/medical/index.html>

- ・偽造医薬品等への対応
- ・患者支援プログラム (米国)
- ・臨床試験データの開示
- ・希少疾患への取り組み



# 社会貢献活動

事業による社会への貢献のみならず、社会がより健全に発展する上で抱えているさまざまな課題を認識し、課題解決に向けて自発的に取り組んでいきます。

## 基本的な考え方

第一三共グループでは、「グループ社会貢献活動基本方針」を定め、医学・薬学の発展に寄与する取り組みを中心に、他者や社会のためにさまざまな社会貢献活動を行っています。活動の推進にあたっては、活動そのものを「社会への還元」ととらえ、社会が抱えるさまざまな問題の中から自らが焦点をあてるべき課題を特定しています。取り組みにあたっては、NPO/NGO や地域社会のボランティア団体、行政、あるいは公的セクターなど、幅広いステークホルダーとの連携・協働を重視しています。

また、社員のボランティア活動の参加については、社員が社員の立場を離れて異なる世界を体験することにより社会への関心を高めることが、社会と会社の健全な発展に結び付くと期待し、ボランティア活動への参加を支援する環境の整備やそのきっかけづくりに取り組んでいます。

### グループ社会貢献活動基本方針

- 私たちは、持続可能な社会づくりに貢献する企業として、また良き企業市民として、社会貢献活動を自主的かつ積極的に行います。
- 特に医学・薬学の発展、社会福祉、環境保全について重点的に取り組みます。また災害復興、青少年の育成、文化・芸術の振興などにも取り組みます。
- 社会の健全な発展の担い手として、ボランティア活動の重要性を理解し、積極的な参加・支援を行います。
- 地域社会への貢献や交流を通じて、地域社会との共存共栄を目指します。

## 取り組みの方向性

- グローバル、各地域におけるニーズに即した活動の実施
- 東日本大震災復興支援活動

## 取り組み事例

### がんの患者さんとそのご家族への支援

「第一三共 Presents 家族のきずなシアター」を劇団四季と特定非営利活動法人がんサポートコミュニティの協力のもと、2010年度から毎年開催しています。患者さんとそのご家族に、がん向き合っていくための元気と互いに支えあう家族のきずなの大切さをお届けしたいという想いから、劇団四季ミュージカルに招待しています。

2016年度は、8名の当社グループ社員が運営ボランティアとして参加しました。「患者さんの気持ちが少しでも明るく前向きになれるような新しい薬を創ってください」という招待者からの声をしっかりと受け止め、今後の創薬に活かしていきます(P87 VOICE参照)。

### 東日本大震災復興支援活動

当社グループでは、東日本大震災の長期復興支援策である宮城県名取市での海岸林再生プロジェクトの趣旨に賛同し、2012年から支援を行っています。同プロジェクトは2011年に発足し、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年までに、クロマツなど約50万本の育苗、約100ヘクタールの植栽、育林を行うことにより、津波で失われた海岸林の復活を目指しています。

2016年9月、23名の当社グループの社員ボランティアが植栽管理活動に参加し、クロマツ周辺のツルマメ、クズの雑草除去などを行いました。参加したボランティアからは「東日本大震災を見つめ直す良い機会になった」「本プロジェクトは非常



社員ボランティアによる活動後の記念撮影

に意義のある活動であり今後も継続的に支援していくことが重要だと感じた」などの感想が寄せられました。

### 米国における世界の飢餓撲滅のための活動への参加

第一三共 Inc. では、世界の飢餓撲滅のために活動を行う団体「Rise Against Hunger」の活動に参加しています。2016年度は、250名の社員が参加し約50,000食の栄養食の梱包



栄養食の梱包の様子

を行いました。これらの栄養食は、飢餓に直面しているアフリカの子どもたちに届けられます。

### 米国における心臓病の予防啓発のためのウォーキングイベント「ハートウォーク」の開催

米国ルイトポルドでは、アメリカ心臓協会への支援と心臓病のリスクへの関心を高めることを目的に、2012年度からウォーキングイベント「ハートウォーク」を開催しています。5回目となる2016年度は、65名が参加し、無料の血圧測定や募金活動を行いました。募金活動においては、これまでに約87,000米ドルを寄付しています。本活動は地域社会への貢献の一つとして、社員一人ひとりにとっても貴重な機会となっています。



ウォーキングイベントの様子

## VOICE

### 社員ボランティアとして参加して

くすりの開発を通して患者さんの役に立ちたいという私自身のミッションが実行できているのか疑問をいただいていたとき、ちょうど「第一三共 Presents 家族のきずなシアター」の社員ボランティアの募集があり応募しました。当日は受付を担当しました。がんの患者さんとそのご家族の方々の会話や表情、雰囲気から、健康でありたい、または病気があっても豊かな生活を送りたいと願う思いがあることを感じる事ができました。その願いに応えるため、また、がんが強みを持つ企業になるという第一三共グループの変革を実現するためにも、自身の業務を果たすことで貢献していきたいと思えます。



第一三共 RD ノバール株式会社  
臨床開発部 業務・QCグループ  
横坂 智子

### 韓国における心肺蘇生に関する教育活動

韓国第一三共では、全社員が、CPR (心肺蘇生法) インストラクターの資格を取得し、小学生を対象に心肺蘇生に関する教育活動を開始しました。2016年度は、約530名の小学生を対象に、AEDの使い方と、マネキンを使った心肺蘇生法の実践の機会を提供し、緊急事態への対応について学ぶプログラムを実施しました。本活動は、社員一人ひとりにとっても、製薬企業の一員としてののちの大切さを学ぶ貴重な機会となっています。



心肺蘇生に関する教育活動の様子

### その他の取り組み事例

以下の取り組み事例などは、第一三共ウェブサイトにて、随時更新していますのでご覧ください。

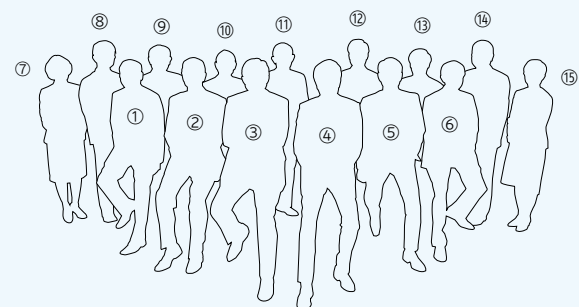
<http://www.daiichisankyo.co.jp/corporate/csr/contribution/index.html>

- 医学・薬学の発展 (奨学金の支給など)
- 環境保全 (事業所周辺の清掃活動など)
- 青少年の育成 (中学生への薬育による地域貢献など)

## 取締役・監査役 (2017年6月19日現在)



- |   |   |   |  |                                       |   |
|---|---|---|--|---------------------------------------|---|
| ⑦<br>社外監査役<br>木村 明子<br>きむら あきこ          | ⑧<br>常勤監査役<br>春山 英幸<br>はるやま ひでゆき                        | ⑮<br>社外監査役<br>泉本 小夜子<br>いずもと さよこ            |  |                                       |   |
| ⑨<br>社外取締役<br>足立 直樹<br>あだち なおき          | ⑩<br>社外取締役<br>宇治 則孝<br>うじ のりたか                          | ⑪<br>社外取締役<br>戸田 博史<br>とだ ひろし               | ⑫<br>社外取締役<br>福井 次矢<br>ふくい つぐや                     | ⑬<br>常勤監査役<br>渡辺 一幸<br>わたなべ かずゆき      | ⑭<br>社外監査役<br>片桐 裕<br>かたぎり ゆたか            |
| ①<br>取締役<br>専務執行役員<br>藤本 克己<br>ふじもと かつみ | ②<br>代表取締役副社長<br>兼 CFO<br>副社長執行役員<br>廣川 和憲<br>ひろかわ かずのり | ③<br>代表取締役会長<br>兼 CEO<br>中山 譲治<br>なかやま じょうじ | ④<br>代表取締役社長<br>兼 COO<br>社長執行役員<br>眞鍋 淳<br>まなべ ずなお | ⑤<br>取締役<br>専務執行役員<br>齋 寿明<br>さい としあき | ⑥<br>取締役<br>専務執行役員<br>東條 俊明<br>とうじょう としあき |



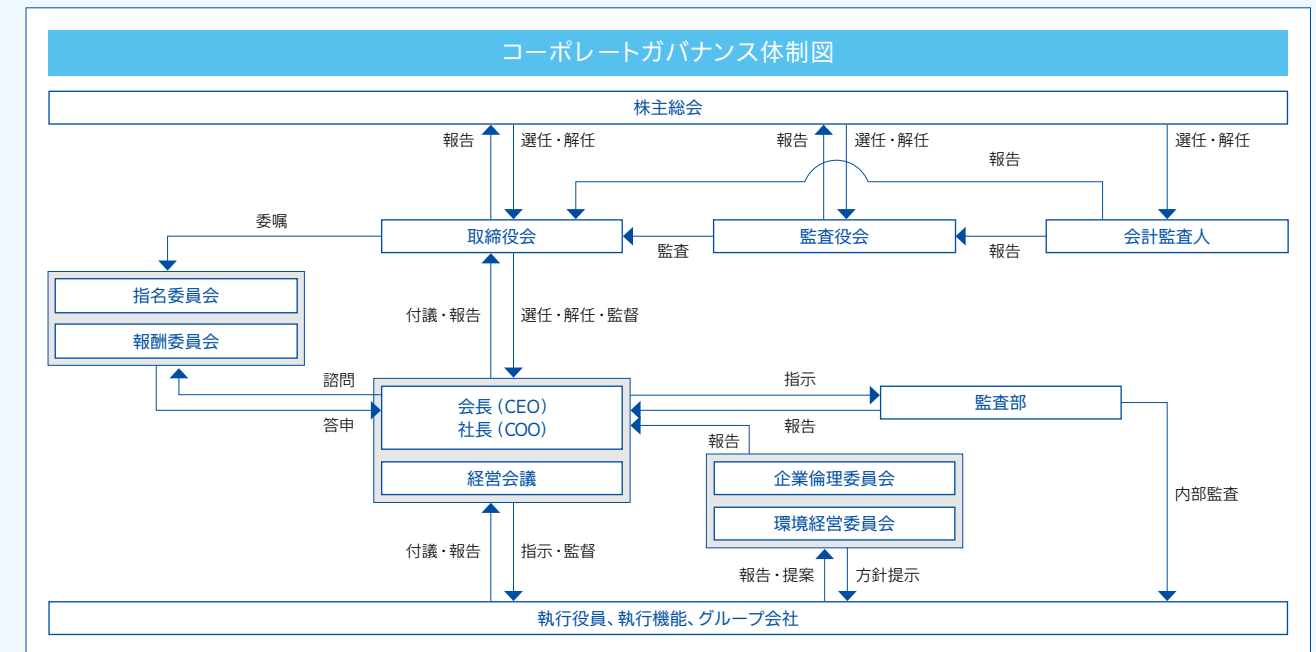
第一三共グループは、経営環境の変化に対してより迅速かつ機動的に対応できる経営体制を構築するとともに、法令の遵守と経営の透明性を確保し、経営と執行に対する監督機能の強化を図り、株主の皆さまをはじめとするステークホルダーの信頼に応えることのできるコーポレートガバナンス体制の構築を重視しています。

今年もコーポレートガバナンスのさらなる充実を図るため、以下を実施しました。

- ・監査体制の充実を図ることを目的として、社外監査役1名を増員（監査役5名のうち、社外監査役3名）
  - ・経営体制強化のため、社長（CEO）1名体制から、会長（CEO）、社長（COO）2名体制へ変更
  - ・株主の皆さまとの一層の価値共有を進めるため、取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬制度導入
- 今後も、コーポレートガバナンスのさらなる向上に、継続して取り組んでいきます。

## 第一三共コーポレートガバナンスの特徴

- 取締役の経営責任の明確化と経営と執行に対する監督機能の強化を目的として、**取締役の任期を1年と定め、取締役10名中4名を社外取締役とする体制**としています。
- 経営の透明性確保を目的として、取締役および執行役員の候補者選定および報酬等については、任意の組織として設置した**指名委員会**および**報酬委員会**において審議しています。両委員会は、社外取締役を過半数とする3名以上の取締役で構成し、**社外取締役が委員長**をつとめています。なお、現在、両委員会は**すべて社外取締役**で構成されています。
- 経営の適法性および健全性を監査する目的で、**監査役制度**を採用し、**社外監査役を過半数とする監査役5名**により構成される**監査役会**を設置しています。
- 社外役員の独立性判断に関する具体的基準および取締役・監査役の職務遂行にあたっての基本事項を定めています。
- **執行役員制度**を採用することにより、適正かつ迅速な経営の意思決定と業務執行に資する体制としています。



## コーポレートガバナンス・コードへの対応について

当社は、コーポレートガバナンス・コードの各原則を、すべて遵守・実施しています。コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方を重視するとともに、コーポレートガバナンス・コードの趣旨や精神を理解・尊重し、本コードを踏まえたコーポレートガバナンスのさらなる向上に、継続して取り組んでいきます。



## 指名委員会

取締役会の委嘱により、取締役および執行役員を選定などについて必要な審議を行い、もって経営の透明性の向上に資することを目的に設置しています。2016年度は、4月、5月、7月、9月、10月、11月および2017年1月の計7回開催し、取締役・執行役員候補者選定、社長・CEO後継者育成計画などについて審議しました。

### 役員候補者の選任と指名にあたっての方針と手続き

- 取締役候補者は、人格・識見に優れ、第一三共グループの企業価値の最大化に資する人材であることを要件としています。
- 取締役候補者は、経営方針などの継続性を尊重しつつも、経営環境の変化を見据えた適時的確な判断が行えるよう、就任期間や年齢などにおいても適切であることを要件としています。
- 取締役候補者には、多様な視点に基づく決定機能の強化と、執行に対する監督機能の強化を目的として、必ず社外取締役が含まれていることを要件としています。
- 取締役候補者の選定にあたっては、メンバーの過半数を社

#### メンバー

委員長：社外取締役 宇治則孝  
委員：社外取締役 戸田博史、足立直樹、福井次夫

外取締役で構成する指名委員会において十分に審議された上で、取締役会において選定しています。

- 監査役候補者は、職責を全うすることが可能か、代表取締役、取締役および業務執行者からの独立性確保など、監査役としての適格性を慎重に検討しています。
- 社外監査役候補者は、前記要件に加えて、独立性判断に関する具体的基準に照らして問題がないことを確認しています。
- 監査役候補者の選定にあたっては、当該議案を監査役会が十分に検討し、同意した上で、取締役会において選定しています。

## 報酬委員会

取締役会の委嘱により、取締役および執行役員の報酬の方針などについて必要な審議を行い、もって経営の透明性の向上に資することを目的に設置しています。2016年度は、4月、5月、2017年1月、2月および3月の計5回開催し、取締役・執行役員賞与、株式報酬型ストックオプション、役員報酬制度の改定などについて審議しました。

### 役員報酬の基本設計

- 取締役の報酬は、企業価値の最大化に寄与する報酬設計としています。具体的には、固定報酬である基本報酬のほかに短期インセンティブとなる業績連動賞与および長期インセンティブとなる譲渡制限付株式報酬を採用しています。
- 短期インセンティブとなる業績連動賞与は、単年度の業績指標として売上収益、売上収益営業利益率および親会社の所有者に帰属する当期利益を採用し、これら指標に連動させて決定しています。

#### メンバー

委員長：社外取締役 戸田博史  
委員：社外取締役 宇治則孝、足立直樹、福井次夫

- 役員報酬制度の見直しの一環として、取締役（社外取締役を除く）に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めること目的として、長期インセンティブとなる株式報酬型ストックオプション制度に代えて、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することを、2017年6月19日開催の第12回定時株主総会において承認をいただいています。

- 報酬などの水準は、外部専門機関の調査による他社水準を参考に、産業界の中上位水準を志向して設定しています。
- 社外取締役および社内外監査役については、経営の監督機能を十分に機能させるため、短期および長期インセンティブを設けず、基本報酬のみとしています。

### 役員報酬の決定手続き

- 取締役基本報酬は1事業年度4億5,000万円を上限として、また、取締役への譲渡制限付株式報酬は1事業年度1億4,000万円を上限として、それぞれ株主総会において承認をいただいています。業績連動賞与については、当該事業年度

- にかかわる株主総会において承認をいただいています。
- 固定報酬である基本報酬のみとなる監査役報酬は、1事業年度1億2,000万円を上限として、株主総会において承認をいただいています。
- 取締役および執行役員の報酬制度・基準の設定、役位ごとの報酬水準の検証と見直し、業績連動賞与結果の確認および譲渡制限付株式報酬の割当については、メンバーの過半数を社外取締役で構成する報酬委員会において十分に審議しています。

### 2016年度役員報酬

区分	取締役		監査役		合計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	(名)	(百万円)	(名)	(百万円)	(名)	(百万円)
報酬(年額) 〔うち社外役員〕	12 〔4〕	383 〔60〕	4 〔2〕	105 〔30〕	16 〔6〕	488 〔90〕
役員賞与 (社外取締役及び監査役を除く)	6	81	—	—	6	81
株式報酬型 ストックオプション報酬 (社外取締役及び監査役を除く)	6	115	—	—	6	115
合計 〔うち社外役員〕	12 〔4〕	578 〔60〕	4 〔2〕	105 〔30〕	16 〔6〕	683 〔90〕

### 2016年度 取締役会評価について

当社は、当社取締役会の機能・実効性の現状評価と、取締役会の機能・実効性の向上を図ることを目的として、2016年度取締役会評価を実施しました。

#### 〈取締役会評価 実施方法〉

取締役会全体の実効性に係わる評価内容・項目として、コーポレートガバナンス・コード 基本原則4(取締役会の役割・責務)に付随する原則・補充原則を参考に、取締役会全体の評価に取締役自らを評価する項目も含めて、評価項目を定めています。今般、取締役会の役割、責務、運営および構成、ならびに、前年度評価からの改善状況に関して、全取締役が評語選択および自由記述による自己評価を実施し、その分析・内容を取締役会へ報告しています。

#### 〈取締役会評価結果〉

2016年度取締役会評価において、「当社取締役会は適切に機能しており、取締役会全体の実効性が確保されている」との評価結果が出ています。また、前年度の評価において指摘のあった「社外役員の理解促進のため、関連情報の事前提供のさらなる充実」については、2016年度中に社外役員向けの関連テーマ説明会を開催するなど、改善が図られていることを確認しています。

今回の評価を踏まえ、取締役会における議論のさらなる充実・深化に向けて、運営面での改善施策に継続的に取り組み、当社取締役会の機能・実効性の確保・向上に努めていきます。




## 役員紹介

### 取締役

**中山 譲治**

**略歴及び地位**

1979年	4月	サントリー(株)入社
2000年	3月	同社取締役
2002年	12月	第一サントリーファーマ(株)取締役社長
2003年	3月	サントリー(株)取締役選任
2003年	6月	第一製薬(株)取締役
2006年	6月	同社取締役経営企画部長
2007年	4月	当社執行役員欧米管理部長
2009年	4月	当社常務執行役員海外管理部長
2010年	4月	当社副社長執行役員 日本カンパニープレジデント
2010年	6月	当社代表取締役社長兼CEO
2017年	4月	当社代表取締役会長兼CEO(現任)



**眞鍋 淳**

**略歴及び地位**


1978年	4月	三共(株)入社
2005年	7月	同社安全性研究所長
2007年	4月	当社安全性研究所長
2009年	4月	当社執行役員研究開発本部プロジェクト推進部長
2011年	4月	当社執行役員グループ人事担当 兼グループCSR担当
2012年	4月	当社執行役員戦略本部経営戦略部長
2014年	4月	当社常務執行役員 日本カンパニープレジデント 兼事業推進本部長
2014年	6月	当社取締役常務執行役員 日本カンパニープレジデント 兼事業推進本部長
2015年	4月	当社取締役専務執行役員 国内外営業管理
2016年	4月	当社取締役副社長執行役員 総務・人事本部長 兼メディカルケアフェーズ本部長
2016年	6月	当社代表取締役副社長執行役員 総務・人事本部長 兼メディカルケアフェーズ本部長
2017年	4月	当社代表取締役社長兼COO 社長執行役員(現任)



**藤本 克己**

**略歴及び地位**

1980年	4月	三共(株)入社
2005年	11月	同社開発CMC企画部長
2007年	4月	当社製薬技術本部CMC企画部長
2011年	4月	当社執行役員製薬技術本部CMC企画部長
2011年	6月	当社執行役員製薬技術本部長
2014年	4月	当社常務執行役員製薬技術本部長
2015年	4月	当社常務執行役員 サプライチェーン本部長
2016年	4月	当社専務執行役員 サプライチェーン本部長
2016年	6月	当社取締役専務執行役員 サプライチェーン本部長(現任)




### 常勤監査役

**春山 英幸**

**略歴及び地位**

1980年	4月	三共(株)入社
2003年	7月	同社IT推進部長
2004年	6月	同社執行役員研究本部兼IT推進部長
2005年	2月	同社執行役員研究本部長
2007年	4月	当社執行役員研究開発企画部長
2010年	4月	当社執行役員研究開発本部研究担当
2011年	4月	第一三共RDノバール(株)代表取締役社長
2015年	4月	同社取締役
2015年	6月	当社常勤監査役(現任)



**廣川 和憲**

**略歴及び地位**


1975年	4月	第一製薬(株)入社
2000年	10月	同社安全管理部長
2002年	10月	同社開発企画部長
2003年	6月	同社取締役開発企画部長
2004年	10月	同社取締役研究開発戦略部長
2005年	6月	同社上席執行役員研究開発戦略部長
2006年	4月	同社上席執行役員第一三共Inc.出向
2007年	4月	当社常務執行役員研究開発本部長
2010年	4月	当社専務執行役員研究開発本部長
2010年	6月	当社取締役専務執行役員研究開発本部長
2012年	4月	当社取締役専務執行役員戦略本部長
2013年	4月	当社取締役専務執行役員戦略本部長 兼日本カンパニー事業推進本部長
2014年	4月	当社取締役専務執行役員戦略本部長
2015年	4月	当社取締役副社長執行役員 管理本部長
2015年	6月	当社代表取締役副社長執行役員管理本部長
2017年	4月	当社代表取締役副社長 兼CFO副社長執行役員経営戦略本部長(現任)



**齋 寿明**

**略歴及び地位**

1979年	4月	第一製薬(株)入社
2007年	4月	当社MS推進部長
2008年	4月	当社コーポレートコミュニケーション部長
2010年	4月	当社執行役員 コーポレートコミュニケーション部長
2012年	4月	当社執行役員戦略本部製品戦略部長
2014年	4月	当社常務執行役員戦略本部経営戦略部長
2015年	4月	当社専務執行役員戦略本部長
2015年	6月	当社取締役専務執行役員戦略本部長
2017年	4月	当社取締役専務執行役員 製品戦略本部長(現任)




**東條 俊明**

**略歴及び地位**

1980年	4月	第一製薬(株)入社
2010年	4月	当社サプライチェーン本部 サプライチェーン技術部長
2011年	4月	当社執行役員サプライチェーン本部 サプライチェーン技術部長
2011年	6月	当社執行役員サプライチェーン本部 サプライチェーン企画部長
2013年	4月	当社執行役員信頼性保証本部長
2014年	4月	当社常務執行役員信頼性保証本部長
2016年	4月	当社専務執行役員ワクチン事業管理
2016年	6月	当社取締役専務執行役員 ワクチン事業管理(現任)


(重要な兼職の状況)  
北里第一三共ワクチン(株)(当社連結子会社)代表取締役社長



**渡辺 一幸**

**略歴及び地位**

1978年	4月	第一製薬(株)入社
2006年	6月	同社秘書部長
2007年	4月	当社総務部長
2012年	4月	当社日本カンパニー事業推進本部渉外統括部長
2014年	4月	当社執行役員日本カンパニー事業推進本部渉外統括部長
2015年	4月	当社執行役員渉外担当
2015年	6月	当社常勤監査役(現任)



## 独立役員からのメッセージ

**社外取締役  
(独立役員)  
宇治 則孝**

**略歴及び地位**

1973年	4月	日本電信電話公社入社
1999年	6月	(株)エヌ・ティ・ティ・データ取締役 新世代情報サービス事業本部長
2000年	9月	同社取締役経営企画部長
2001年	6月	同社取締役産業システム事業本部長
2002年	4月	同社取締役法人ビジネス事業本部長
2003年	6月	同社常務取締役法人システム事業本部長 兼法人ビジネス事業本部長
2005年	6月	同社代表取締役常務執行役員
2007年	6月	日本電信電話(株)代表取締役副社長
2012年	6月	同社顧問(現任)
2014年	6月	当社社外取締役(現任)

(重要な兼職の状況)  
横河電機(株)社外取締役  
公益社団法人企業情報化協会会長  
一般社団法人日本テレワーク協会会長

コーポレートガバナンスに関する議論が盛んに行われていますが、経営環境の変化に対して迅速かつ機動的に対応できる経営体制や、社外からの視点を十分に採り入れた取締役会体制は極めて重要であり、社外取締役の一員として、期待に応えるべく重い責任を感じています。

当社において、この中期は、パテントクリフを克服し、持続的成長基盤を確立するための変革の時期として、持続的な企業成長に向けて極めて重要な時期にあります。

第4期中期経営計画は、そういう視点で議論を重ねて策定されたものですが、厳しい経営環境の中で、それを着実に実行していくことが何よりも重要です。その意味で計画達成に向けて、「攻めのガバナンス」の視点も加味しながら責任感を持って対応していきます。

情報通信業界での経営者としての自身の経験と知見を活かして助言と提言を行い、取締役会をさらに活性化するとともに、将来の成長に向けてのビジョンの検討や適切な投資、経営幹部の選任などを含め、社外の立場からガバナンスが有効に機能できるよう取り組んでいく所存です。

また、医療・ヘルスケアとICT(情報通信技術)の融合により、世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献できるよう企業価値を高めていくことも重要と考えています。

**【指名委員会委員長としてのメッセージ】**

取締役会の諮問機関として位置付けられる指名委員会の主な役目は、「透明性」を確保しつつ、取締役や執行役員の選任や解任を検討し提案することにあります。私が委員長をつとめる指名委員会において、当社の持続的な発展と経営者としての要件などの観点から議論を重ねてきました。2017年度に向けて、中山CEO、眞鍋COOを含む新しい体制により、厳しい経営環境の中で中期経営計画の達成に取り組む経営体制の強化を図ることができました。

今後は、さらなる企業発展に向けて、役員の多様性や若返り、経営幹部候補の育成なども含め、引き続き検討していきたいと思っております。

**社外取締役  
(独立役員)  
戸田 博史**

**略歴及び地位**

1975年	4月	野村證券(株)入社
1991年	6月	ノムラ・バンク・スイス・リミテッド社長
1997年	6月	野村證券(株)取締役金融市場本部担当
2000年	6月	同社専務取締役インベストメント・バンキング 部門管理
2001年	10月	野村ホールディングス(株)取締役 野村證券(株)専務取締役 グローバル・ホールセール部門管理
2003年	6月	野村ホールディングス(株) 取締役執行役員副社長 兼業務執行責任者(COO) 野村證券(株)取締役執行役員副社長 兼業務執行責任者(COO)
2008年	4月	野村證券(株)執行役員副社長
2009年	3月	同社執行役員副会長選任
2010年	7月	駐ギリニャ共和国特命全權大使
2014年	6月	当社社外取締役(現任)

(重要な兼職の状況)  
郵船ロジスティクス(株)社外取締役

中山会長CEO、眞鍋社長COOの新体制のもと、第4期中期経営計画の2年目がスタートしました。

新しいビジネスモデルへの大胆な転換やグローバル事業運営体制の構築など、以前にも増してチャレンジングな時期を迎えていると理解しています。当然のことながら、中山会長、眞鍋社長以下の執行部サイドは、これらを着実に進めるにあたって、大きな経営判断をする機会がますます増えると思われます。そのような時にあたり、社外取締役として、企業のミッションと戦略、企業風土や歴史を十分に理解しながら、株主に対する受託責任と説明責任が確実に担保されているかという視点を忘れずに持ちたいと考えています。


コーポレートガバナンス・コードにおいて、「企業戦略等の大きな方向性を示す」ことが、取締役の責務として規定されています。そのためにも取締役会において、医薬産業の構造や競争環境、今後の企業活動で想定されるリスク分析、そして企業価値向上のための施策等の活発な議論を通じて、「収益計画や資本政策の基本的な方針」「収益力・資本効率等に関する目標」「そのための資源配分等の具体案」などの方向性を出すことに助力していく所存です。

**【報酬委員会委員長としてのメッセージ】**

私が委員長をつとめる。取締役会の諮問機関として位置付けられる報酬委員会の主な役目は、責任に見合った報酬体系を構築して、役員意識を高め、業績を向上させることにあると思っております。それとともに、株主の視点に立った、役員報酬と会社の業績連動性強化のための施策の検討と導入も議論してきました。

次なる課題は、グローバル経営の視点がますます必要になる状況下、国内外役員報酬を決める物差しの一元化に向けた一歩を踏み出すことにあると思っております。

独立役員からのメッセージ



**社外取締役  
(独立役員)  
足立 直樹**


**略歴及び地位**

1962年 4月 凸版印刷(株)入社  
 1993年 6月 同社取締役商印事業本部商印事業部長  
 1995年 4月 同社取締役商印事業本部長  
 1995年 6月 同社常務取締役商印事業本部長  
 1996年 10月 同社常務取締役商印事業本部長  
 兼金融・証券事業本部長  
 1997年 6月 同社専務取締役商印事業本部長  
 兼金融・証券事業本部長  
 1998年 4月 同社専務取締役全社営業統轄  
 兼金融・証券事業本部及び商印事業本部長  
 1998年 6月 同社代表取締役副社長全社営業統轄  
 兼金融・証券事業本部及び商印事業本部長  
 2000年 6月 同社代表取締役社長  
 2010年 6月 同社代表取締役会長(現任)  
 2015年 6月 当社社外取締役(現任)

(重要な兼職の状況)  
 凸版印刷(株)代表取締役会長  
 トップ・フォーラム(株)取締役  
 図書印刷(株)取締役相談役  
 東洋インキSCホールディングス(株)社外取締役

私は、企業のあり方として、「社会から信頼され、尊敬され、その上で強い存在であるべき」との強い信念を持ち、私が代表取締役会長をつとめます凸版印刷においても、役員、従業員に対し、あらゆる場面でこのことを語り続けています。ただ単に収益の向上を目指すだけではなく、すべてのステークホルダーから、敬意を持って受け止められる企業であるためには、適切なコーポレートガバナンス体制の構築と運用が欠くべからざることです。また、コーポレートガバナンス体制とはこれが正解であるといった性格のものではなく、各企業が、各々の企業価値、株主価値を最大化できるガバナンス体制を構築すべきものです。そのような観点から第一三共にふさわしいガバナンス体制のあり方に向き合いたいと考えています。

またさらに、独立役員としての社外取締役の役割とは、企業の健全性の確保に如何に貢献できるかということに尽きると思います。私は、長年にわたりさまざまな企業とお付き合いを重ね、また企業経営の経験から得た知見をもとに、取締役会メンバーとの積極的な意見交換を行いながら、第一三共の経営のお役に立つよう努力してまいる所存です。



**社外取締役  
(独立役員)  
福井 次矢**


**略歴及び地位**

1992年 1月 佐賀医科大学附属病院総合診療部教授  
 1994年 3月 京都大学医学部附属病院総合診療部教授  
 1999年 4月 同大学大学院医学研究科内科臨床疫学教授  
 2000年 4月 同大学大学院医学研究科内科臨床疫学教授  
 兼社会健康医学系専攻健康情報学教授  
 兼専攻長  
 2001年 2月 同大学大学院医学研究科内科臨床疫学教授  
 兼社会健康医学系専攻健康情報学教授  
 兼専攻長兼EBM共同研究センター長  
 2004年 9月 聖路加国際病院内科(一般内科)  
 医長・副院長  
 2005年 4月 聖路加国際病院院長(現任)  
 2012年 4月 学校法人聖路加看護学園(現 学校法人聖路加国際大学)理事長  
 2015年 6月 当社社外取締役(現任)  
 2016年 4月 学校法人聖路加国際大学学長(現任)

(重要な兼職の状況)  
 学校法人聖路加国際大学学長  
 聖路加国際病院院長  
 一般社団法人日本病院会常任理事  
 特定非営利活動法人日本医学図書館協会会長

私は、2015年6月1日上場会社に適用された「コーポレートガバナンス・コード」において定義されているように、コーポレートガバナンスとは、「会社が、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行う仕組み」であると理解しています。従って、社外取締役としての私の役割は、当社が法令を遵守し、株主や従業員その他のステークホルダーの皆さまの利害に十分配慮した行動をとるよう、取締役会において透明性、公正性を念頭に発言することだと思っています。

また、当社のような製薬企業の経営には、短期的 vs. 中期的 vs. 長期的ビジョン、CSRを考慮する必要があることも理解しています。CSRでは、一見、会社の活動・利害とは全く関係がない事柄への貢献であっても、環境問題の解決、地域社会の活性化などを介して、長期的には消費者が増え、会社とすべてのステークホルダーの利益につながるものと考えます。現代社会の変遷の速さを考えると、長期的なビジョンを持つこと・語ることは簡単ではありませんが、夢のような長期的ビジョンを持ちたいものです。



**社外監査役  
(独立役員)  
木村 明子**

**略歴及び地位**

1973年 4月 西村小松友常法律事務所(現アンダーソン・毛利・友常法律事務所)弁護士  
 1977年 1月 同パートナー  
 1997年 10月 大蔵省外国為替等審議会委員  
 2001年 1月 財務省関税・外国為替等審議会委員  
 2011年 1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問(現任)  
 2013年 4月 金融庁公認会計士・監査審査会委員(現任)  
 2014年 6月 当社監査役(現任)


(重要な兼職の状況)  
 アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問  
 富士電機(株)社外監査役  
 野村アセットマネジメント(株)社外取締役

日本企業のグローバル展開は急速に進行しています。これに伴って、国内のみならず、海外の子会社のガバナンス体制を整備することが重要になっていきます。さらに、当社の場合、医薬品の研究開発・製造・販売はどの国でも厳しい規制に服していますので、関係各国においてそれらの規制を遵守する体制を整えることも必要です。

その上で、当社は、海外子会社と緊密なコミュニケーションを維持して、それらのガバナンス体制が適正に運営されるよう監視しなければなりません。単一の言語と均質な社会的背景のもとに会社経営を行ってきた日本企業にとって、これは多大な努力を必要とする作業です。

当社は、「2025年ビジョン」と「第4期中期経営計画」を策定し、事業戦略の大きな転換を図りつつありますが、グローバルなガバナンス体制の確立と運営は、これらの計画を実現するための前提条件といえます。

私は、主として国際的な取引分野において弁護士業務に携わってきましたので、当社のグローバルな事業展開が健全になされるよう法的な観点から貢献すべく努力する所存です。



**社外監査役  
(独立役員)  
片桐 裕**

**略歴及び地位**

1975年 4月 警察庁入庁  
 2001年 2月 警視庁生活安全部長  
 2002年 1月 京都府警察本部長  
 2003年 8月 警察庁首席監察官  
 2004年 8月 警察庁長官官房総括審議官  
 2007年 1月 警察庁生活安全局長  
 2008年 8月 警察庁長官官房長  
 2009年 6月 警察庁次長  
 2011年 10月 警察庁長官  
 2013年 6月 公益財団法人公共政策調査会理事長(現任)  
 2014年 6月 当社監査役(現任)


(重要な兼職の状況)  
 公益財団法人公共政策調査会理事長  
 損害保険ジャパン日本興亜(株)顧問  
 日本商工会議所・東京商工会議所顧問

私は長年警察で勤務しましたが、あるとき、かつてオウム真理教事件も指揮した名捜査官といわれる方に「捜査指揮官として留意すべきことは何か」と尋ねたことがあります。答えは至ってシンプル、「私心を捨てること」。何か肩透かしをされたような気がしましたが、氏の続けて曰く、「名声や評価や面子といった私心が入ると捜査は必ずゆがむ、真相の解明、犯人の逮捕という使命に目的意識を集中させて全力を挙げるべきだ」。

これは、捜査のみならず、企業も含めてあらゆる組織のリーダーに当てはまる言葉だと思います。組織や個人の評価、名声や面子にこだわったがゆえに道を誤る経営者等はいまだに後を絶ちません。製薬会社でいえば、良い薬を作って人々の命や健康を守り、社会に貢献すること、その使命に意識を集中させて愚直に努力すれば必ず成果は上がり、会社への評価もそれについてきます。

しかし、そのためには時間が必要です。株主はじめ関係者の皆さまには、長い目で当社をご支援くださいますよう期待する次第です。

「私は愚直であることを笑われるよりも、実体の伴わない才能をほめられることの方を恐れる」。『赤ひげ診療譚』の著者、山本周五郎の言葉です。



**社外監査役  
(独立役員)  
泉本 小夜子**

**略歴及び地位**

1976年 3月 等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入所  
 1979年 3月 公認会計士登録  
 1995年 7月 同パートナー  
 2007年 1月 金融庁企業会計審議会委員  
 2015年 1月 総務省情報通信審議会委員(現任)  
 2016年 8月 泉本公認会計士事務所代表(現任)  
 2017年 4月 総務省情報公開・個人情報保護審査会委員(現任)  
 2017年 6月 当社監査役(現任)

(重要な兼職の状況)  
 総務省情報通信審議会委員  
 総務省情報公開・個人情報保護審査会委員  
 泉本公認会計士事務所代表  
 フロント産業(株)社外監査役  
 (株)日立物流社外取締役

私は、2017年6月の株主総会において当社の社外監査役に選任され着任いたしました。

これまで、公認会計士として監査法人に所属し、さまざまな業種・業態の会計監査、財務調査をはじめ、会計基準や監査基準等の策定に携わるなど種々の経験をさせていただきました。これらの経験を十分に活かし、当社グループのコーポレートガバナンス体制のさらなる充実と、持続的な企業価値向上に貢献していきたいと決意を新たにしております。

当社グループでは、グローバルでより透明性の高い国際財務報告基準(IFRS)を採用し、医薬品企業の継続的な成長の生命線である研究開発投資や事業開発も適確に情報開示をしております。しかし、これら多額な投資には他業界と比較して大きな責任とリスクが伴うことなども十分に認識の上、監査役立場から、企業会計・監査の専門家として、当社の2025年ビジョン実現に向けた取り組みが健全に進められるように尽力してまいります。さらには、社員、顧客、取引先、地域社会等々のステークホルダーからの信頼性確保に貢献できるように務めてまいります。



# リスクマネジメント

第一三共グループでは、リスクを組織の「目的・目標の達成を阻害する可能性を有し、かつ事前に想定し得る要因」と定義し、企業活動に潜在するリスクへの適切な対応（保有、低減、回避、移転）を行うとともに、リスクが顕在化した際の人・社会・企業への損失を最小限に留めるべく、リスクマネジメントを推進しています。

## リスクマネジメント

リスクマネジメントの推進にあたっては、最高財務責任者（CFO）がリスクマネジメント推進責任者として当社グループ全体のリスクマネジメントを統括し、事業計画策定・実行の年次サイクルに合わせたリスクマネジメント体制の運営を行っています。各部門においては部門の責任者が組織の目的・目標の達成に向け、個別リスクにかかわる分析・評価、年次対応計画の策定・遂行、組織内でのリスクマネジメントにかかわる情報提供・教育・啓発など自律的にリスクマネジメントを推進しています。

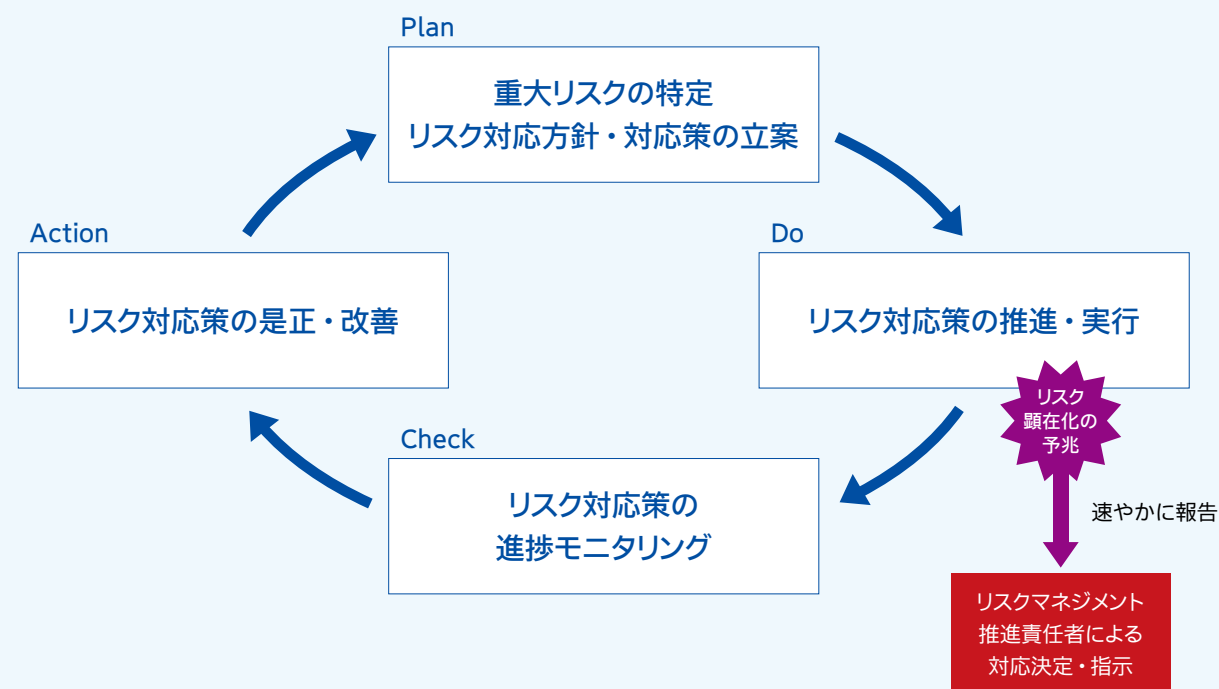
企業経営に重大な影響が想定されるリスクについては、経営会議において特定し、リスクごとに任命された担当責任者

が中心となってリスク対応策を立案し（Plan）、関係組織と連携の上、リスク対応策を推進・実行しています（Do）。リスク対応策の進捗状況については、年2回モニタリングを実施しています（Check）。また必要に応じて、リスク対応策の是正・改善を行います（Action）。重大リスク顕在化の予兆が確認された場合は、速やかにリスクマネジメント推進責任者に情報が集約され、適切な対応を図る体制としています（下図参照）。

また、当社グループでは、リスクマネジメントの一環として、災害発生に備えた事前および発生時の対応を示す事業継続計画（BCP\*）やクライシスマネジメントについて定めています。

\* Business Continuity Planの略

### 重大リスクのリスクマネジメント年次サイクル



## 事業継続計画（BCP）

当社グループのBCPは、事業継続へ影響を及ぼす四つの脅威（自然災害、設備事故、新型インフルエンザ・感染症、システム障害）を対象とし、有事の際の速やかな業務復旧、ならびに医療体制維持のための医薬品安定供給と品質確保を可能とする体制を整備しています。

当社グループでは、東日本大震災での経験を踏まえ、2012年にBCPを刷新し、以降も行政の防災計画改定や社会的要請に基づき優先して供給する品目にかかわる業務・組織の変更の影響を織り込むなど、脅威が顕在化した際により適切に

対応ができるよう継続的な改善を図っています。また、優先して供給する品目については、「多くの患者さんに使用されている薬剤」「緊急性のある薬剤」「代替品のない薬剤」について速やかな供給を実現するべく、定期的に見直しを行っています。

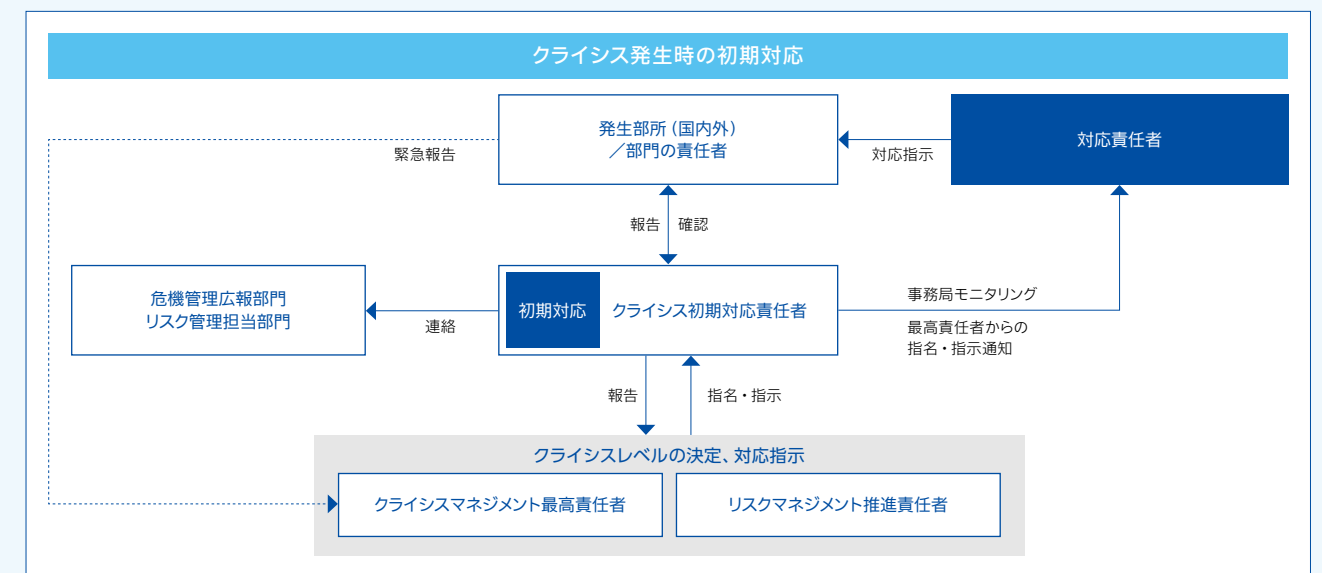
医薬品の安定供給という観点では、生産・物流拠点の分散や主要原材料の複数購買といったバックアップ体制を構築するとともに、自家発電装置の設置など、電力供給が停止した際の影響を最小限に抑える施策などにも取り組んでいます。また主要システムの二重化など、IT基盤の強化も行っています。

## クライシスマネジメント

当社グループでは、クライシスを当社グループおよびそのステークホルダーに重大な影響を及ぼす事象のうち、有害事象の発生ならびに二次的事象の発生の可能性と定義し、この有害事象の発生によってもたらされる影響を迅速かつ合理的に管理・分析し、適切な対応を行うことをクライシスマネジメントと定めています。

クライシス発生時は、発生部所または部門の責任者が、クライシス初期対応責任者（総務・調達部長）に第一報を

行います。クライシス初期対応責任者はクライシスについて、クライシスマネジメント最高責任者（CEOまたはCEOが自らの責任のもとに指名した者）に報告を行い、全社対応の必要性を判断し具申するとともに、リスクマネジメント推進責任者（CFO）とも当該情報を共有し、迅速な初期対応、緊急対策を講じます。当社グループでは、患者さん、医療関係者、地域住民、社員などのすべてのステークホルダーの健康・安全・安心を第一に考えたクライシス対応を行っています。







## データセクション

- 財務情報 ..... 99
- ESG情報 (環境、社会、ガバナンスの情報) ..... 106
- 主要製品一覧 ..... 108
- 会社概要・主要グループ会社一覧 ..... 110
- 株式情報 ..... 112

## 財務情報

### 連結損益計算書

	(百万円)	
	2015年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	2016年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	986,446	955,124
売上原価	318,622	349,373
売上総利益	667,823	605,751
販売費及び一般管理費	328,755	302,475
研究開発費	208,656	214,347
営業利益	130,412	88,929
金融収益	5,292	6,406
金融費用	13,028	7,710
持分法による投資損益	△287	162
税引前利益	122,388	87,788
法人所得税費用	41,988	40,309
当期利益	80,399	47,479
当期利益の帰属		
親会社の所有者	82,282	53,466
非支配持分	△1,883	△5,987
当期利益	80,399	47,479
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	119.37	79.63
希薄化後1株当たり当期利益(円)	119.11	79.44

### 連結包括利益計算書

	(百万円)	
	2015年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	2016年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益	80,399	47,479
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないことのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△18,942	△9,366
確定給付制度に係る再測定額	△5,397	1,840
その後純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△31,088	△7,626
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△11	6
税引後その他の包括利益	△55,439	△15,146
当期包括利益	24,959	32,332
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	26,961	38,309
非支配持分	△2,001	△5,976
当期包括利益	24,959	32,332

## 連結財政状態計算書

資産	(百万円)	
	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
流動資産		
現金及び現金同等物	222,159	246,050
営業債権及びその他の債権	248,762	231,867
その他の金融資産	493,768	552,896
棚卸資産	144,273	153,138
その他の流動資産	15,233	10,461
小計	1,124,196	1,194,414
売却目的で保有する資産	1,071	3,374
流動資産合計	1,125,268	1,197,788
非流動資産		
有形固定資産	250,168	217,772
のれん	78,691	78,446
無形資産	210,395	217,044
持分法で会計処理されている投資	1,207	1,424
その他の金融資産	168,189	140,856
繰延税金資産	55,726	53,502
その他の非流動資産	10,875	8,143
非流動資産合計	775,254	717,190
資産合計	1,900,522	1,914,979

負債及び資本	(百万円)	
	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
流動負債		
営業債務及びその他の債務	241,831	219,759
社債及び借入金	20,000	—
その他の金融負債	819	535
未払法人所得税	53,936	57,955
引当金	28,335	41,223
その他の流動負債	34,770	6,285
小計	379,694	325,758
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	1,058
流動負債合計	379,694	326,817
非流動負債		
社債及び借入金	181,000	280,543
その他の金融負債	9,148	9,069
退職給付に係る負債	14,028	11,381
引当金	12,287	16,350
繰延税金負債	33,679	32,294
その他の非流動負債	37,161	67,093
非流動負債合計	287,306	416,733
負債合計	667,000	743,550
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	103,927	103,750
自己株式	△64,155	△113,952
その他の資本の構成要素	146,717	124,489
利益剰余金	994,916	1,011,610
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,231,406	1,175,897
非支配持分		
非支配持分	2,115	△4,469
資本合計	1,233,521	1,171,428
負債及び資本合計	1,900,522	1,914,979

連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2015年4月1日残高	50,000	105,267	△14,198	1,760	106,202	△4,347	65,419
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△31,001	—	△18,942
当期包括利益	—	—	—	—	△31,001	—	△18,942
自己株式の取得	—	△201	△50,037	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	80	△45	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	220	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得	—	△1,138	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	△6	4,347	23,109
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,339	△49,957	175	△6	4,347	23,109
2016年3月31日残高	50,000	103,927	△64,155	1,935	75,195	—	69,586
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△7,626	—	△9,366
当期包括利益	—	—	—	—	△7,626	—	△9,366
自己株式の取得	—	△69	△50,026	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	230	△133	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	264	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得	—	△107	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	△5,366
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△177	△49,796	131	—	—	△5,366
2017年3月31日残高	50,000	103,750	△113,952	2,067	67,568	—	54,853

	親会社の所有者に帰属する持分					
	確定給付制度に係る再測定	その他の資本の構成要素合計	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2015年4月1日残高	—	169,034	993,953	1,304,057	2,984	1,307,041
当期利益	—	—	82,282	82,282	△1,883	80,399
その他の包括利益	△5,378	△55,321	—	△55,321	△118	△55,439
当期包括利益	△5,378	△55,321	82,282	26,961	△2,001	24,959
自己株式の取得	—	—	—	△50,239	—	△50,239
自己株式の処分	—	△45	△34	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	220	—	220	—	220
配当金	—	—	△48,456	△48,456	—	△48,456
非支配持分の取得	—	—	—	△1,138	1,138	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	5,378	32,828	△32,828	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△5	△5
所有者との取引額等合計	5,378	33,004	△81,320	△99,613	1,133	△98,479
2016年3月31日残高	—	146,717	994,916	1,231,406	2,115	1,233,521
当期利益	—	—	53,466	53,466	△5,987	47,479
その他の包括利益	1,835	△15,157	—	△15,157	10	△15,146
当期包括利益	1,835	△15,157	53,466	38,309	△5,976	32,332
自己株式の取得	—	—	—	△50,095	—	△50,095
自己株式の処分	—	△133	△95	1	—	1
株式に基づく報酬取引	—	264	—	264	—	264
配当金	—	—	△43,879	△43,879	—	△43,879
非支配持分の取得	—	—	—	△107	△600	△708
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△1,835	△7,202	7,202	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△7	△7
所有者との取引額等合計	△1,835	△7,071	△36,772	△93,817	△608	△94,425
2017年3月31日残高	—	124,489	1,011,610	1,175,897	△4,469	1,171,428

連結キャッシュ・フロー計算書

	2015年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	2016年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	122,388	87,788
減価償却費及び償却費	44,306	47,373
減損損失	4,730	26,459
金融収益	△5,292	△6,406
金融費用	13,028	7,710
持分法による投資損益 (△は益)	287	△162
固定資産売却損益 (△は益)	△7,739	449
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△15,121	15,148
棚卸資産の増減額 (△は増加)	972	△10,951
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	33,083	△16,979
その他	18,875	13,398
小計	209,519	163,828
利息及び配当金の受取額	3,603	4,289
利息の支払額	△1,397	△1,511
法人所得税の支払額	△37,443	△30,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,281	136,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△674,891	△492,441
定期預金の払戻による収入	419,899	404,416
投資の取得による支出	△303,023	△180,376
投資の売却による収入	618,423	219,049
投資の売却に係る為替予約の決済による支出	△7,024	—
有形固定資産の取得による支出	△27,136	△24,766
有形固定資産の売却による収入	5,546	2,403
無形資産の取得による支出	△42,261	△28,196
子会社の取得による支出	△11,771	—
子会社の売却による収入	7,004	—
貸付けによる支出	△1,616	△71
貸付金の回収による収入	1,913	1,472
その他	8,971	1,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,967	△96,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行及び借入れによる収入	0	100,000
社債の償還及び借入金の返済による支出	△22,976	△20,000
自己株式の取得による支出	△50,239	△50,095
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	△48,468	△43,889
その他	△1,247	△1,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,930	△15,022
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,383	24,419
現金及び現金同等物の期首残高	189,372	222,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,596	△527
現金及び現金同等物の期末残高	222,159	246,050

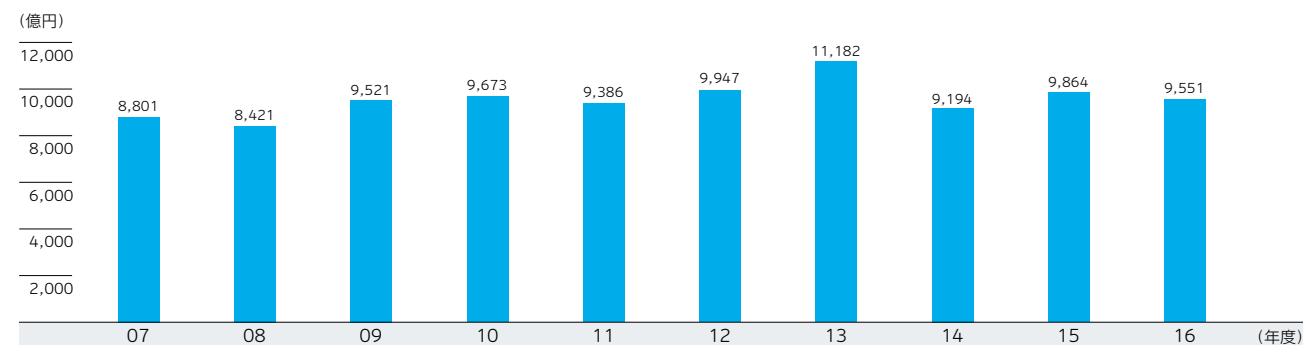


ヒストリカルデータ

	日本基準					
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
<b>経営成績</b>						
売上高	8,801	8,421	9,521	9,673	9,386	9,978
海外売上高	3,586	3,732	4,823	4,897	4,690	4,866
海外売上高比率 (%)	40.7	44.3	50.7	50.6	50.0	48.8
営業利益	1,568	888	955	1,221	982	1,005
対売上高営業利益率 (%)	17.8	10.6	10.0	12.6	10.5	10.1
当期純利益 (損失)	976	△2,154	418	701	103	666
研究開発費	1,634	1,845	1,968	1,943	1,850	1,830
対売上高研究開発費比率 (%)	18.6	21.9	20.7	20.1	19.7	18.3
減価償却費	387	405	459	439	463	414
設備投資額	211	196	297	373	629	651
<b>財政状態</b>						
総資産	14,878	14,945	14,895	14,802	15,184	16,440
純資産	12,445	8,886	8,895	8,877	8,327	9,157
<b>1株当たり情報</b>						
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	135.35	△304.22	59.45	99.62	14.75	94.64
1株当たり純資産 (BPS) (円)	1,730.09	1,226.04	1,215.62	1,206.12	1,143.52	1,253.86
1株当たり年間配当金 (円)	70	80	60	60	60	60
<b>主な財務指標等</b>						
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	7.8	△20.5	4.9	8.2	1.3	7.9
自己資本比率 (%)	83.6	57.7	57.4	57.4	53.0	53.7
純資産配当率 (DOE) (%)	4.0	5.4	4.9	5.0	5.1	5.0
フリー・キャッシュ・フロー*	172	△3,354	1,728	781	△325	199
平均為替レート (米ドル/円)	114.28	100.54	92.86	85.72	79.07	83.11
(ユーロ/円)	160.52	143.49	131.16	113.13	108.96	107.15
<b>従業員数 (人)</b>	15,349	28,895	29,825	30,488	31,929	32,229

\* 営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー

売上収益

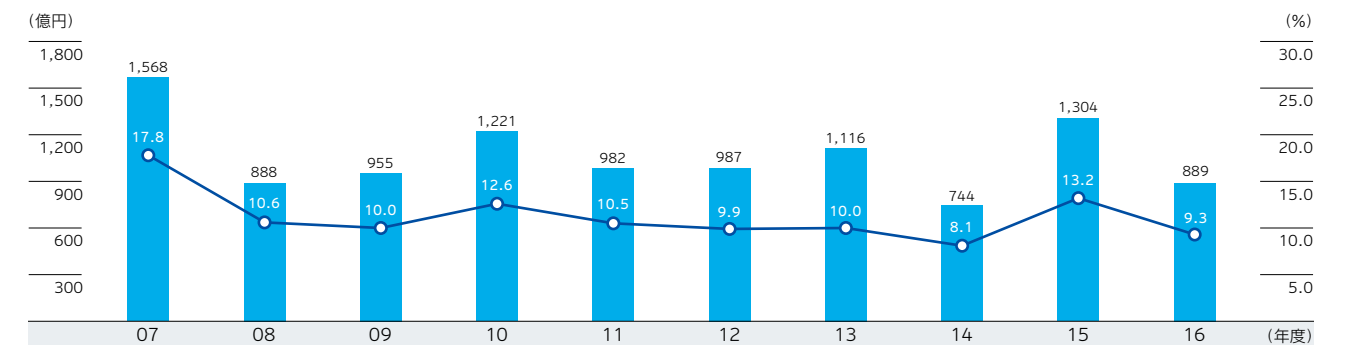


※ 2011年度までは日本基準、2012年度よりIFRS基準

	国際会計基準 (IFRS)				
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
<b>経営成績</b>					
売上収益	9,947	11,182	9,194	9,864	9,551
海外売上収益	4,832	5,845	3,924	4,307	3,752
海外売上収益比率 (%)	48.6	52.3	42.7	43.7	39.3
営業利益	987	1,116	744	1,304	889
対売上収益営業利益率 (%)	9.9	10.0	8.1	13.2	9.3
親会社の所有者に帰属する当期利益	640	609	3,221	823	535
研究開発費	1,844	1,912	1,907	2,087	2,143
対売上収益研究開発費比率 (%)	18.5	17.1	20.7	21.2	22.4
減価償却費	453	515	420	443	474
設備投資額	651	492	363	233	239
<b>財政状態</b>					
資産合計	16,849	18,540	19,823	19,005	19,150
資本合計	9,385	10,075	13,070	12,335	11,714
<b>1株当たり情報</b>					
基本的1株当たり当期利益 (損失) (円)	90.96	86.57	457.56	119.37	79.63
1株当たり親会社所有者帰属持分 (BPS) (円)	1,287.94	1,392.03	1,852.28	1,801.90	1,772.99
1株当たり年間配当金 (円)	60	60	60	70	70
<b>主な財務指標など</b>					
親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE) (%)	7.4	6.5	28.2	6.5	4.4
親会社所有者帰属持分比率 (%)	53.8	52.9	65.8	64.8	61.4
親会社所有者帰属持分配当率 (DOE) (%)	4.9	4.5	3.7	3.8	3.9
フリー・キャッシュ・フロー	204	△1,241	1,215	1,683	394
平均為替レート (米ドル/円)	83.11	100.24	109.94	120.14	108.42
(ユーロ/円)	107.15	134.38	138.78	132.57	118.84
<b>従業員数 (人)</b>	32,229	32,791	16,428	15,249	14,670

※ 比較情報として2012年度のIFRS準拠の経営成績等を表示しています。

営業利益/対売上収益営業利益率



■ 営業利益 (左軸) ● 営業利益率 (右軸)  
 ※ 2011年度までは日本基準、2012年度よりIFRS基準

# ESG情報 (環境、社会、ガバナンスの情報)

## ■ 環境 (Environmental)

### 環境経営の推進

分野	項目	内訳	対象範囲	単位	2014年度	2015年度	2016年度
CO <sub>2</sub>	CO <sub>2</sub> 排出量		国内	t-CO <sub>2</sub>	178,511	176,157	176,732
			グローバル	t-CO <sub>2</sub>	475,296	243,402	236,162
	GHGプロトコル区分によるCO <sub>2</sub> 排出量	スコープ1	国内	t-CO <sub>2</sub>	89,743	85,045	91,662
			グローバル	t-CO <sub>2</sub>	171,580	115,243	115,474
水資源	水使用量		国内	千m <sup>3</sup>	11,624	11,868	10,986
			グローバル	千m <sup>3</sup>	12,140	12,531	11,534
	排水量		国内	千m <sup>3</sup>	10,490	10,834	9,934
			グローバル	千m <sup>3</sup>	10,937	11,288	10,370
実質水使用量*1		国内	千m <sup>3</sup>	—	1,243	1,164	
		グローバル	千m <sup>3</sup>	—	—	—	
廃棄物	廃棄物等総発生量		国内	t	24,120	19,676	20,588
			グローバル	t	22,359	21,764	22,756
	最終処分量		国内	%	0.68	0.46	0.69
			グローバル	%	—	—	—
OA用紙使用量		国内	万枚	5,898	5,469	5,355	

## ■ 社会 (Social)

### コンプライアンス経営の推進

分野	項目	内訳	対象範囲	単位	2014年度	2015年度	2016年度
コンプライアンス	コンプライアンス研修実績*2		国内	人	384	354	436
	個人行動原則研修実績	e-ラーニング・集合研修等受講率	国内	%	—	100	100
			海外	%	—	100	100
	DS-ホットライン/セクハラ・パワハラ相談窓口への通報を端緒とするコンプライアンス違反件数		国内	件	6	7	0
			海外	件	—	—	—
	米国CIA*3に基づくコンプライアンス研修		国内	人	74	37	125
			海外	人	1,094	772	2,001
	GVP*4研修	GVP関係者研修受講率	単体	%	100	100	100
			全社員(関係者以外)研修受講率	%	98.4	98.6	99.8
	開発関連研修(GCP含む)	e-ラーニング・集合研修延べ回数	単体	回	24	31	93

### 社員と会社の相互の成長

分野	項目	内訳	対象範囲	単位	2014年度	2015年度	2016年度
地域別従業員数*5		日本	国内	人	8,549	8,589	8,648
		海外合計	海外	人	7,879	6,660	6,022
		合計	連結	人	16,428	15,249	14,670
社員の状況*5	社員数(男性)	国内	人	6,788	6,631	6,643	
		海外	人	—	3,290	3,088	
	社員数(女性)	国内	人	1,973	1,958	2,005	
		海外	人	—	3,370	2,934	
多様性*5	平均勤続年数	国内	年	18.0	17.6	18.7	
		海外	年	—	—	—	
	障がい者雇用率	国内	%	2.34	2.45	2.44	
		グローバル	%	22.1	22.8	23.2	
女性社員比率	国内	%	—	—	—		
	グローバル	%	—	34.9	33.7		
女性幹部社員層比率	国内	%	4.5	5.0	5.4		
	グローバル	%	—	20.5	22.6		
人材育成	全社表彰受賞者*6	国内	人	46	49	47	
		グローバル	人	—	—	—	
	離職率*7	国内	%	—	—	5.3	

\*1 取水量-排水量  
 \*2 新入社員研修、新任幹部社員研修、新任マネジメント職研修、キャリア入社者研修の合計  
 \*3 Corporate Integrity Agreementの略。法令遵守に関する協定  
 \*4 Good Vigilance Practiceの略。医薬品の製造販売後における安全管理の基準  
 \*5 グループ各社の決算期末日時点。社員の状況の社員数(国内)は2014年度は翌年度4月1日時点、平均勤続年数は翌年度の4月1日時点、障がい者雇用率は2014年度は6月1日時点  
 \*6 功績表彰、風土醸成表彰の合計人数  
 \*7 自己都合による退職率

### コミュニケーションの強化

分野	項目	内訳	対象範囲	単位	2014年度	2015年度	2016年度
患者さん・医療関係者	アンケート評価	MR総合評価(全回答医師)*8	国内	順位	1位	1位	1位
		MR総合評価(病院医師)*8	国内	順位	1位	1位	1位
		MR総合評価(開業医師)*8	国内	順位	2位	1位	1位
株主	当社製品情報センターへの問合せ件数(医療用医薬品)	中間期	国内	件	120,000	118,000	116,000
		期末	単体	円	30	40	35
		合計	単体	円	30	30	35

### 医療アクセスの拡大

分野	項目	内訳	対象範囲	単位	2014年度	2015年度	2016年度
社会	巡回医療活動数	活動数	インド	回	499	503	496
			カメルーン	回	1,773	1,758	0
			タンザニア	回	306	408	93
	GHIT Fund*9での開発プロジェクト数				3	3	3

### 社会貢献活動

分野	項目	内訳	対象範囲	単位	2014年度	2015年度	2016年度
社会	寄付金		国内	百万円	2,549	2,176	2,003
			工場見学者	人	1,700	1,200	1,200
	くすりミュージアム来館者数	単体	人	14,695	13,674	14,793	
社員	ボランティア休暇取得者		国内	人	20	15	9

## ■ ガバナンス (Governance)

分野	項目	内訳	対象範囲	単位	2014年度	2015年度	2016年度
ガバナンス	取締役会の構成	取締役	単体	人	10	10	10
		うち社外取締役	単体	人	4	4	4
		うち女性取締役	単体	人	0	0	0
	監査役会の構成	監査役	単体	人	4	4	4
		うち社外監査役	単体	人	2	2	2
		うち女性社外監査役	単体	人	1	1	1
取締役報酬	取締役合計	単体	百万円	555	612	578	
監査役報酬	監査役合計	単体	百万円	105	105	105	

\*8 株式会社アンテリオによる調査(2014~2016年度)  
 \*9 Global Health Innovative Technology Fundの略

### 参照したガイドライン

- 国連グローバル・コンパクト
- 環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
- ISO26000
- IIRC(国際統合報告評議会)「国際統合報告フレームワーク」

# 主要製品一覧

## イノベティブ医薬品

製品一覧 (一般名 略称)	薬効	発売年	概要
日本【第一三共】			
エフィエント (プラスグレル)	抗血小板剤	2014年	血小板の凝集を抑制することにより、動脈の狭窄・閉塞を防ぐ。
ブラリア (デノスマブ)	骨粗鬆症治療剤	2013年	ヒト型抗 RANKL モノクローナル抗体。6カ月に1回皮下投与する新規骨粗鬆症治療剤。
テネリア (テネリグリブチン)	2型糖尿病治療剤	2012年	DPP 阻害剤。消化管ホルモンでグルコース依存性にインスリン分泌を促すインクレチンの分解酵素の DPP (ジペプチジルペプチターゼ)-IV を阻害することで、インクレチンの血中濃度を上昇させる。その結果インスリン分泌が促進される。
ランマーク (デノスマブ)	がん骨転移による骨病変治療剤	2012年	ヒト型抗 RANKL モノクローナル抗体。多発性骨髄腫による骨病変および固形がん骨転移による骨病変の新しい治療法。
リクシアナ (エドキサパン)	抗凝固剤	2011年 2014年	経口 FXa 阻害剤。血管内で血液凝固に関与する FXa (活性化血液凝固第 X 因子) を選択的、可逆的かつ直接的に阻害する抗凝固剤。下肢整形外科手術施行患者における静脈血栓塞栓症の発症抑制の適応で取得。 非弁膜症性心房細動患者における虚血性脳卒中および全身性塞栓症の発症抑制、ならびに静脈血栓塞栓症 (深部静脈血栓症および肺血栓塞栓症) の治療および再発抑制の両適応症で承認を取得。
ネキシウム (エソメプラゾール)	抗潰瘍剤	2011年	プロトンポンプ阻害剤。アストラゼネカ社から導入。強力な胃酸分泌抑制作用を持つ。
メマリー (メマンチン)	アルツハイマー型認知症治療剤	2011年	NMDA 受容体拮抗剤。中等度および高度のアルツハイマー型認知症における認知症症状の進行を抑制する。
イナビル (ラニナミビル)	抗インフルエンザウイルス剤	2010年	ノイラミニダーゼ阻害剤。インフルエンザウイルスの増殖を抑制。1 回の吸入で治療が完結する。
ユリーフ (シロドシン)	排尿障害治療剤	2006年	選択的 α 1A 遮断剤。下部尿路選択性であり、他の α 1A 遮断薬と比較して起立性低血圧などの副作用発生頻度が少ない。
オルメテック (オルメサルタン)	高血圧症治療剤	2004年	アンジオテンシン II (A II) 受容体拮抗剤。昇圧物質 A II と拮抗し、A II が A II 受容体に結合することをブロックすることにより血圧の降下作用を示す。
レザルタス		2010年	A II 受容体拮抗剤 (ARB) であるオルメサルタンとカルシウム拮抗剤アゼルニジピンとの配合剤。
クラビット (レボフロキサシン)	合成抗菌剤	1993年	ニューキノロン系抗菌剤。強い抗菌作用と広い抗菌スペクトラムを有する。ライフサイクルマネジメントの一環として注射剤の剤型も追加。
アーチスト (カルベジロール)	高血圧・狭心症・慢性心不全治療剤	1993年	β 遮断剤。交感神経のアドレナリン受容体のうち β 受容体のみに遮断作用を示す。
メバロチン (プラバスタチン)	高コレステロール血症治療剤	1989年	HMG-CoA 還元酵素阻害剤 (スタチン)。肝臓でのコレステロールの合成を抑制することにより血中コレステロール値を下げる。
オムニパーク (イオヘキソール)	造影剤	1987年	非イオン性の X 線造影剤。普通に写真を撮っただけでは判断が難しい画像検査に用いる薬剤。
ロキソニン (ロキソプロフェン)	消炎鎮痛剤	1986年	非ステロイド性消炎鎮痛剤。錠・細粒は強い鎮痛作用を持ちながら胃に優しいプロドラッグ (胃で代謝されず、腸から吸収されてから活性作用を示す)。ライフサイクルマネジメントの一環としてテープ剤等の剤型も追加。



オルメテック (日本)



ネキシウム (日本)



ブラリア (日本)



エフィエント (日本)



リクシアナ (日本)



メマリー (日本)



ランマーク (日本)



テネリア (日本)

## イノベティブ医薬品

製品一覧 (一般名 略称)	薬効	発売年	概要
米国【第一三共 Inc.】			
モバンティック (ナロキセゴール)	オピオイド誘発性便秘薬	2015年	成人患者におけるがん以外の慢性疼痛治療でのオピオイド誘発便秘症 (OIC) 治療を目的として FDA が承認した、初の 1 日 1 回経口投与剤。
サベイサ (エドキサパン)	抗凝固剤	2015年	経口 FXa 阻害剤。血管内で血液凝固に関与する FXa (活性化血液凝固第 X 因子) を選択的、可逆的かつ直接的に阻害する抗凝固剤。非弁膜症性心房細動患者における脳卒中および全身性塞栓症のリスク低減ならびに静脈血栓塞栓症 (深部静脈血栓症および肺塞栓症) の治療の両適応症で承認を取得。
エフィエント (プラスグレル)	抗血小板剤	2009年	血小板の凝集を抑制することにより、動脈の狭窄・閉塞を防ぐ。
ベニカー		2002年	ベニカー：オルメサルタン
ベニカー HCT		2003年	ベニカー HCT：オルメサルタンと利尿剤 (ヒドロクロロチアジド) との配合剤。
エイゾール		2007年	エイゾール：オルメサルタンとカルシウム拮抗剤アムロジピンとの配合剤。
トライベンゾール		2010年	トライベンゾール：オルメサルタン、ヒドロクロロチアジド、アムロジピンの 3 剤配合剤。
ウェルコール (コレセバラム)	高コレステロール血症治療剤・2型糖尿病治療剤	2000年	胆汁酸吸着剤。高コレステロール血症治療剤として販売した後、ライフサイクルマネジメントの一環として、2 型糖尿病の適応も取得。
米国【ルイトポルド・ファーマシューティカルズ Inc.】			
インジェクタファー (注射用カルボキシマルトース鉄)	鉄欠乏性貧血治療剤	2013年	経口鉄剤効果不十分例や非透析患者の鉄欠乏性貧血治療に有効。
ヴェノファー (注射用ショ糖鉄)	鉄欠乏性貧血治療剤	2000年	鉄分補給剤。透析患者等の鉄欠乏性貧血に有効。
欧州【第一三共ヨーロッパ GmbH】			
リクシアナ (エドキサパン)	抗凝固剤	2015年	経口 FXa 阻害剤。血管内で血液凝固に関与する FXa (活性化血液凝固第 X 因子) を選択的、可逆的かつ直接的に阻害する抗凝固剤。非弁膜症性心房細動患者における脳卒中および全身性塞栓症の発症抑制、ならびに静脈血栓塞栓症 (深部静脈血栓症および肺塞栓症) の治療および再発抑制の両適応症で承認を取得。
エフィエント (プラスグレル)	抗血小板剤	2009年	血小板の凝集を抑制することにより、動脈の狭窄・閉塞を防ぐ。
オルメテック		2002年	オルメテック：オルメサルタン
オルメテックプラス		2005年	オルメテックプラス：オルメサルタンと利尿剤 (ヒドロクロロチアジド) との配合剤。
セビカー		2009年	セビカー：オルメサルタンとカルシウム拮抗剤アムロジピンとの配合剤。
セビカー HCT		2010年	セビカー HCT：オルメサルタン、ヒドロクロロチアジド、アムロジピンの 3 剤配合剤。

## ジェネリック医薬品

製品名 (薬効)
日本【第一三共エスファ】
レボフロキサシン (合成抗菌剤)
ドネベジル (アルツハイマー型認知症治療剤)
テルミサルタン (高血圧症治療剤)
メトホルミン (2型糖尿病治療剤)
アトルバスタチン (高コレステロール血症治療剤)

## OTC医薬品関連

製品名 (薬効)
日本【第一三共ヘルスケア】
ルル (総合感冒薬)
第一三共胃腸薬 (総合胃腸薬)
ロキソニン S (解熱鎮痛薬)
トランシーノ (肝臓改善薬)
ミノン (保潔洗浄料)

## ワクチン

製品名 (薬効)
日本【北里第一三共ワクチン、ジャパンワクチン】
アクトヒブ (インフルエンザ菌 b 型による感染症予防小児用ワクチン)
ロタリックス内用液 (乳幼児ロタウイルス胃腸炎予防ワクチン)
インフルエンザ HA ワクチン (インフルエンザ予防ワクチン)
はしか風疹混合生ワクチン (麻疹および風疹予防ワクチン)



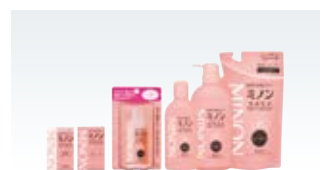
モバンティック (米国)



リクシアナ (欧州)



ロキソニン S (OTC 医薬品関連)



ミノン (OTC 医薬品関連)



インジェクタファー (米国)



レボフロキサシン (ジェネリック医薬品)



トランシーノ (OTC 医薬品関連)



アクトヒブ (ワクチン)



# 会社概要・主要グループ会社一覧

## 会社概要 (2017年4月1日現在)

**会社名:** 第一三共株式会社  
**設立:** 2005年9月28日  
**事業内容:** 医療用医薬品の研究開発、製造、販売など  
**資本金:** 500億円  
**本社:** 〒103-8426 東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号  
**支店:** 札幌、東北、東京、千葉、埼玉、横浜、関越、東海、京都、大阪、神戸、中国、四国、九州

日本	
第一三共エスファ株式会社	●
第一三共ヘルスケア株式会社	● ▲ ■
第一三共プロファーマ株式会社	▲
第一三共ケミカルファーマ株式会社	▲
第一三共RDノバール株式会社	■
第一三共ビジネスアソシエ	
第一三共ハビネス	
北里第一三共ワクチン株式会社	● ▲ ■

● 販売  
 ▲ 製造  
 ■ 研究・開発

米国	
第一三共 Inc.	● ■
ルイトポルド・ファーマシューティカルズ Inc.	● ▲ ■
プレキシコン Inc.	■

● 販売  
 ▲ 製造  
 ■ 研究・開発

欧州	
第一三共ヨーロッパ GmbH	● ▲ ■
第一三共ドイツ GmbH	●
第一三共フランス SAS	●
第一三共イタリア S.p.A.	●
第一三共スペイン S.A.	●
第一三共UK LTD.	●
第一三共スイス AG	●
第一三共ポルトガル Unipessoal Lda.	●
第一三共オーストリア GmbH	●
第一三共ベルギー N.V.-S.A.	●
第一三共オランダ B.V.	●
第一三共トルコ Ltd. Şti.	●
第一三共アイルランド LTD.	●
第一三共アルトキルヒ SARL	▲

● 販売  
 ▲ 製造  
 ■ 研究・開発

ASCA*	
第一三共(中国)投資有限公司	● ▲ ■
台湾第一三共股份有限公司	●
韓国第一三共株式会社	●
第一三共タイ LTD.	●
香港第一三共有限公司	●
第一三共ブラジル LTDA.	● ▲

● 販売  
 ▲ 製造  
 ■ 研究・開発

\* Asia, South & Central America の略

# 株式情報

## 株式の情報 (2017年3月31日現在)

発行可能株式総数: 2,800,000,000株  
 発行済株式の総数: 709,011,343株  
 株主数: 95,735名

## 株主名簿管理人

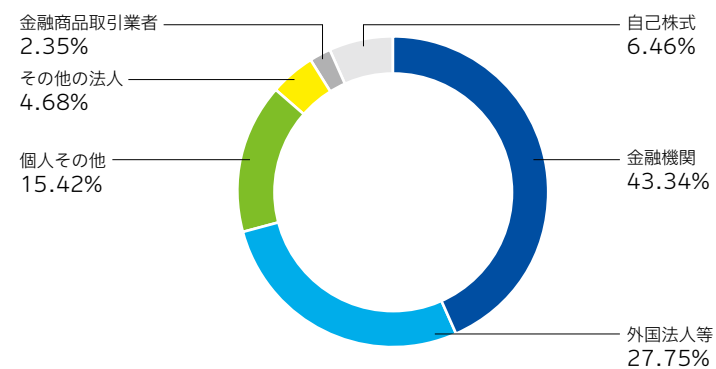
特別口座 口座管理機関:  
 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 同連絡先:  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号  
 電話:0120-232-711 (通話料無料)

## 大株主の状況 (2017年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	55,320	8.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	45,258	6.82
日本生命保険相互会社	35,776	5.39
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	14,402	2.17
株式会社三井住友銀行	11,413	1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	11,322	1.71
第一三共グループ従業員持株会	10,890	1.64
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	10,745	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	8,673	1.31
株式会社みずほ銀行	8,591	1.30

※ 当社は、自己株式を45,783,623株保有しておりますが、上記大株主の対象から除外しています。  
 ※ 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

## 所有者別持株比率 (2017年3月31日現在)



# 編集方針

## コミュニケーションポリシー

当社は、2013年度より統合報告書であるバリューレポートを発行しています。このバリューレポートは、患者さんとそのご家族・医療関係者、株主・投資家、取引先、地域社会、社員など、さまざまなステークホルダーの皆さまに、経営方針、事業戦略、財務情報に加え、持続可能な社会の実現に向けたCSR活動を含む当社のさまざまな活動を、わかりやすくお伝えし、企業価値、成長性ならびに事業継続性をご理解いただくためのコミュニケーションツールと位置付けています。

## 関連情報

株主・投資家向け情報およびCSR活動に関する最新の情報は、第一三共ウェブサイトをご参照ください。決算情報や投資家向け説明会の動画配信など、充実したコンテンツを掲載しています。社長メッセージ(動画版)、本冊子のPDF版やEbookなどもご覧いただけます。

 <http://www.daiichisankyo.co.jp/>



## 将来の見通しに関する注意事項

このバリューレポートは、第一三共が開示する経営戦略・計画、業績予想、将来の予測や方針に関する情報、研究開発に関する情報等につきましては、すべて将来を見込んだ見解です。これらの情報は、開示時点で当社が入手している情報に基づく一定の前提・仮定および将来の予測等を基礎に当社が判断したものであり、これらにはさまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。従いまして、実際の当社の業績は、当社の見解や開示内容から大きくかい離する可能性があります。

## 報告対象期間

2016年4月1日～2017年3月31日(2016年度)に加えて、2017年4月以降の情報を一部含みます。





# 第一三共株式会社

〒103-8426 東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号

コーポレートコミュニケーション部

TEL 03-6225-1126

CSR部

TEL 03-6225-1067

<http://www.daiichisankyo.co.jp>

バリューレポート2017は環境に配慮した用紙・インキ・製造方法を採用した印刷物です。

用紙



印刷用紙は適切に管理された森林で生産されたことを示すFSC®認証紙を使用しています。

インキ



100%植物性で生分解性に優れた「植物油インキ」を使用しています。

印刷



有害物の廃液量や使用量が少ない「水なし印刷方式」を採用しています。

みんなの文字®

この制作物は、みんなの文字を使用しています。  
みんなの文字は、一般社団法人UCDAが「読みやすさ」を認証した書体です。

Printed in Japan